

盛岡市高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画

資料編

目次（資料編）

第8期計画で廃止とした事業…………… 147

第8期計画で廃止とした事業…………… 148

2 高齢者の健康・生きがい対策の充実…………… 148

第1号被保険者保険料の算出方法…………… 151

第1号被保険者保険料の算出方法…………… 152

(1) 標準給付費見込額…………… 152

(2) 地域支援事業費見込額…………… 154

(3) 給付費等合計…………… 155

(4) 第1号被保険者負担分…………… 155

(5), (6), (7) 調整交付金相当額等…………… 155

(8) 財政安定化基金拠出金…………… 156

(9) 介護給付費準備基金取崩額…………… 156

(10) 保険料収納必要額…………… 157

(11) 予定保険料収納率…………… 157

(12) 第1号被保険者保険料賦課総額…………… 157

(13) 所得段階別加入割合補正後被保険者数…………… 157

(14) 第1号被保険者の保険料基準額月額…………… 158

(15) 低所得者の保険料軽減の強化…………… 159

計画策定に関する各種調査の結果…………… 161

1 高齢者保健福祉に関する意向調査(介護予防・日常生活圏域二エズ調査)…………… 162

0 調査対象者の基本属性…………… 163

1 あなたのご家族や生活状況について…………… 164

2 からだを動かすことについて…………… 166

3 食えることについて…………… 168

4 毎日の生活について…………… 170

5 地域での活動について…………… 173

6 たすけあいについて…………… 176

7 健康について…………… 178

9 認知症にかかる相談窓口の把握について…………… 179

10 人生の最終段階における医療について【市独自設問】…………… 180

11 社会参加について…………… 181

2 在宅介護実態調査…………… 182

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討…………… 185

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討…………… 186

3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	187
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	187
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	188
1 基本調査項目(A票)	189
2 主な介護者様用の調査項目(B票)	193
3 要介護認定データ	194
3 在宅生活改善調査	197
1 過去1年間の実績	198
2 現在の利用者の状況	199
4 居所変更実態調査	205
過去1年間の入所・入居及び退所・退居の流れ	206
居所変更した人の要支援・要介護度	207
居所変更した理由(第1位)	208
居所変更した理由(第2位)	208
居所変更した理由(第3位)	208
居所変更した理由(順位不問、複数回答)	209
受けている医療処置別の入所・入居者数	209
5 介護人材実態調査	210
サービス系統別の資格保有の状況	211
年齢別の資格保有の状況	211
サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合	212
性別・年齢別の雇用形態の構成比	212
職員1人あたりの1週間の勤務時間(単位:時間)	214
介護職員数の変化	214
前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所	214
過去1年間の介護職員の職場の変化(同一法人・グループ内での異動は除く)	215
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳	215
訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳	216
職員の年齢別の訪問介護提供時間(身体介護・生活援助)	216

第8期計画で廃止とした事業

第8期計画で廃止とした事業

2 高齢者の健康・生きがい対策の充実

(ア) 住民支え合い型訪問サービス

介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスの一つとして、地域住民の自主活動として行う生活援助の提供に取り組んできましたが、制度上の制約等により、事業の担い手となる地域住民の確保が進んでいないことから、事業実施団体数、利用者数ともに減少傾向にあります。

生活支援コーディネーターの活動により、民間企業等が実施している生活支援サービスの情報の把握や、制度の枠に捉われない高齢者の生活支援、社会参加につながる場の創出が行われていることから、本事業によらず、生活支援体制本事業等を活用した高齢者の生活支援や社会参加を充実させていくこととし、本事業については、令和5年度で廃止予定としています。

(イ) 介護予防普及啓発事業

■介護教室・医療保健講座事業

高齢者の健康を保持するため、自らの健康管理及び在宅介護に関する技術の習得を図ることを目的として、地区福祉推進会単位で実施してまいりましたが、類似事業である一般介護予防事業対象者介護予防教室運営事業との統合に係るアンケートを令和4年度に地区福祉推進会を対象に実施したところ、回答が得られた18地区のうち、88.9%（16地区）が「類似事業との統合に賛成」と回答したことから、本事業は令和4年度をもって廃止しました。

本事業は令和4年度をもって、類似事業である一般介護予防事業対象者介護予防教室運営事業に統合し、地域包括支援センターや介護支援センターを中心に、地区福祉推進会と連携しながら開催します。

■介護予防ヨガ教室・介護予防太極拳教室

高齢者がいきいきとして暮らせるように、継続的な健康づくりの機会を提供するため、気軽に参加できる介護予防ヨガ教室と介護予防太極拳教室を、身近で通いやすい老人福祉センター等を会場とし、通年で実施しています。

両教室とも参加者が自主的なサークルを立ち上げ、運動を継続し健康づくりに努めてきたところですが、これまで、介護予防ヨガ教室からは14サークル、介護予防太極拳教室からは15サークルの自主的なサークルがあることから、市の事業として新たな自主サークル化を支援する役割は終えたものと考えます。

このため、介護予防教室【初級編・中級編】に事業を統合します。

今後は、介護予防で得られた活動的な状態を維持するための活動や社会参加を促す取組みを行い、活動的な生活を送る高齢者を増やすとともに、フレイル段階の高齢者がより良い状態になるよう働きかける必要があることから、内容を見直す必要があります。

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

■介護予防ボランティア養成事業

平成20年度から介護予防ボランティア養成講座を実施し、講座の修了生を介護予防ボランティアとして登録し、各種の介護予防事業に従事者として参加するほか、地域で介護予防教室を主催するなどの活動を行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を休止したことや、介護予防教室の民間委託により従事の機会が無くなったことから、活動機会が減少しています。

ボランティア活動をはじめ、スポーツを含む趣味活動や就労活動など、社会における高齢者の「活躍の場」を増やす取り組みを充実させていくこととし、本事業については、令和5年度で廃止予定としています。

(I) 健康増進教室等運営事業

高齢者の健康増進の機会として、老人福祉センターなどでマッサージ等指導教室を開催しています。東洋医学に基づいた講話や軽体操の後に、個別にマッサージ等を行いながら、自分で取り組める身体ケアの指導を行い、心身ともにいつまでも元気な体づくりの場を提供しています。

令和6年度からは、本事業を含めた介護予防事業を大幅に見直すこととしたことから、令和5年度で廃止予定としています。

(オ) 老人スポーツ祭典

高齢者の生活を健康的で生きがいのあるものにするため、盛岡市社会福祉協議会、盛岡市老人クラブ連合会との共催により開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年度を最後に事業を中止しておりました。県大会（岩手県いきいきシニアスポーツ大会）の予選も兼ねておりましたが、令和4年度以降の県大会廃止が決定され、参加者からも事業の見直しを希望する声があったことから、本事業は令和4年度をもって廃止しました。

健康保持増進や相互の親睦と交流を図るため、事業の見直しを行い、老人スポーツ祭典に替えて、ニュースポーツ交流大会を盛岡市社会福祉協議会、盛岡市老人クラブ連合会との共催により開催します。

(カ) 金婚慶祝会

盛岡市老人クラブ連合会との共催で、結婚50周年を迎える夫婦をお迎えして、金婚慶祝該当夫婦が一堂に会する慶祝会を開催していましたが、近年、金婚慶祝会への参加者の減少が続いているほか婚姻に対する形態が多様化していること等から、令和3年度に高齢者の意向調査を実施しました。

その結果、金婚慶祝会を開催していることを知っている人は65.4%おり、一定の周知が図られているといえる一方で、結婚50年以上の人のうち金婚慶祝会に「出席しなかった」人は75.4%、結婚50年未満の人のうち今後結婚50年を迎えた際に金婚慶祝会に「出席したいと思わない」人が74.0%という結果となり、その理由としては「個人の祝い事である」など開催に否定的な意見のほか、「家族等で祝う方がいいから」など一堂に会する慶祝会よりも家族等で祝う方を好む傾向がみられました。

より一層高齢者の社会参加を促進するため、今後は、高齢者が積極的に社会参加できるよう、地域活動の促進や就労推進、社会参加の活動の場の創出等を図ることとし、本事業については令和4年度で廃止としました。

第1号被保険者保険料の算出方法

第1号被保険者保険料の算出方法

(1) 標準給付費見込額

介護サービス費用のうち、自己負担分を除いた介護保険で負担する費用で、以下ア～オの数値を基に推計を行っています。

算出に係る概要…第6章 2 第1号被保険者の介護保険料… 【本編】137ページ

ア 人口推計

地域包括ケア「見える化」システム内「日本の地域別将来推計人口」のデータを利用し、令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者数を推計しています。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
総人口		283,598 人	282,066 人	280,182 人
	40 歳未満	103,973 人	102,407 人	101,033 人
	40 歳～64 歳	97,220 人	96,609 人	95,576 人
	65 歳以上	82,405 人	83,050 人	83,573 人
	前期高齢者数 (65 歳～74 歳)	38,073 人	37,547 人	37,224 人
	後期高齢者数 (75 歳以上)	44,332 人	45,503 人	46,349 人
高齢化率 (65 歳以上人口 ÷ 総人口)		29.1%	29.4%	29.8%

イ 要介護（要支援）認定者数の見込み

令和3年度及び4年度の要介護（要支援）認定者数を基に、介護度別に認定者数を推計しています。

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
要支援	1	1,917 人	1,929 人	1,963 人
	2	2,339 人	2,398 人	2,450 人
要介護	1	3,603 人	3,613 人	3,697 人
	2	3,331 人	3,436 人	3,519 人
	3	2,194 人	2,257 人	2,317 人
	4	1,980 人	1,988 人	2,026 人
	5	1,311 人	1,323 人	1,350 人
合計		16,675 人	16,944 人	17,322 人
認定率(要介護(要支援)認定者 ÷ 65 歳以上人口)		20.2%	20.4%	20.7%

ウ 介護サービス等の量の見込み（計画値）

介護（予防）サービスの利用量（計画値）については、令和3年度から令和5年度までの利用実績を基にし、サービスごとに介護度別の利用率、利用回数、単価等を積み上げて推計しています。

また、施設サービス及び居住系サービスの利用量については、上記の方法に加え施設整備の状況を踏まえた見込みを反映させています。

関連項目： 第5章 1 介護（予防）サービスの実績及び見込み… 【本編】118ページ

エ サービスごとの給付費の見込み

介護（予防）サービスの費用額（給付費）は、令和3年度から令和5年度までのサービス利用量推計値（計画値）を基に算定しています。

系統	サービス種別	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス	訪問介護	3,953,394千円	4,159,499千円	4,372,942千円
	訪問入浴介護	66,797千円	65,720千円	67,763千円
	訪問看護	832,013千円	854,947千円	893,904千円
	訪問リハビリテーション	233,696千円	228,361千円	236,270千円
	居宅療養管理指導	224,132千円	230,550千円	239,443千円
	通所介護	3,253,161千円	3,166,194千円	3,223,063千円
	通所リハビリテーション	884,003千円	855,174千円	859,246千円
	短期入所生活介護	599,476千円	599,943千円	616,907千円
	短期入所療養介護	50,646千円	48,523千円	50,333千円
	特定施設入居者生活介護	828,864千円	985,718千円	988,624千円
	福祉用具貸与	784,259千円	797,247千円	823,018千円
	福祉用具購入費	27,385千円	26,542千円	28,481千円
	住宅改修費	33,007千円	33,007千円	33,920千円
	合計(A)	11,770,833千円	12,051,425千円	12,433,914千円
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	157,147千円	226,639千円	268,002千円
	地域密着型通所介護	1,175,299千円	1,164,031千円	1,195,649千円
	認知症対応型通所介護	132,548千円	127,872千円	132,427千円
	小規模多機能型居宅介護	418,150千円	511,320千円	522,392千円
	認知症対応型共同生活介護	1,526,770千円	1,550,946千円	1,560,210千円
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	397,286千円	408,466千円	450,703千円
	看護小規模多機能型居宅介護	160,103千円	159,171千円	162,679千円
	合計(B)	3,967,303千円	4,148,445千円	4,292,062千円
施設サービス	介護老人福祉施設	3,824,551千円	4,035,914千円	4,056,044千円
	介護老人保健施設	2,984,257千円	2,988,034千円	2,988,034千円
	介護医療院	1,015,680千円	1,016,965千円	1,016,965千円
	合計(C)	7,824,488千円	8,040,913千円	8,061,043千円
居宅介護支援(D)		1,439,769千円	1,453,916千円	1,493,820千円
介護サービス給付費合計(A+B+C+D)=(E)		25,002,393千円	25,694,699千円	26,280,839千円
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0千円	0千円	0千円
	介護予防訪問看護	57,061千円	55,641千円	57,133千円
	介護予防訪問リハビリテーション	35,194千円	33,505千円	33,190千円
	介護予防居宅療養管理指導	5,129千円	5,231千円	5,347千円
	介護予防通所リハビリテーション	289,131千円	295,031千円	300,832千円
	介護予防短期入所生活介護	7,122千円	7,229千円	7,229千円
	介護予防短期入所療養介護	0千円	0千円	0千円
	介護予防特定施設入居者生活介護	23,411千円	28,593千円	30,461千円
	介護予防福祉用具貸与	63,256千円	65,287千円	67,574千円
	介護予防福祉用具購入費	5,974千円	6,255千円	6,255千円
	介護予防住宅改修	11,480千円	11,480千円	11,480千円
	合計(F)	497,758千円	508,252千円	519,501千円
	合計(G)	37,634千円	38,852千円	38,852千円
介護予防サービス 地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	0千円	0千円	0千円
	介護予防小規模多機能型居宅介護	12,191千円	13,377千円	13,377千円
	介護予防認知症対応型共同生活介護	25,443千円	25,475千円	25,475千円
介護予防支援(H)		90,842千円	92,061千円	93,386千円
介護予防サービス給付費合計(F+G+H)=(I)		626,234千円	639,165千円	651,739千円

※表示単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、数値の内訳合計が一致しない場合があります。

オ 総給付費

サービスごとに算出した給付費により、総給付費を算出しています。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス給付費見込額(J)	12,268,591千円	12,559,677千円	12,953,415千円
居宅サービス費(A)	11,770,833千円	12,051,425千円	12,433,914千円
介護予防サービス費(B)	497,758千円	508,252千円	519,501千円
地域密着型サービス給付費見込額(K)	4,004,937千円	4,187,297千円	4,330,914千円
地域密着型介護サービス費(B)	3,967,303千円	4,148,445千円	4,292,062千円
地域密着型介護予防サービス費(G)	37,634千円	38,852千円	38,852千円
施設サービス費(C)	7,824,488千円	8,040,913千円	8,061,043千円
居宅サービス計画費(L)	1,530,611千円	1,545,977千円	1,587,206千円
居宅介護支援(D)	1,439,769千円	1,453,916千円	1,493,820千円
介護予防支援(H)	90,842千円	92,061千円	93,386千円
総給付費(J+K+C+L)=(O)	25,628,627千円	26,333,864千円	26,932,578千円
	78,895,069千円		

※表示単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、数値の内訳合計が一致しない場合があります。

カ 標準給付費見込額

総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加え、標準給付費見込額を算出しています。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総給付費	25,628,627千円	26,333,864千円	26,932,578千円
特定入所者介護サービス費等給付額	610,717千円	620,683千円	630,597千円
高額介護サービス費給付額	683,042千円	694,292千円	705,382千円
高額医療合算介護サービス費等給付額	80,788千円	82,003千円	83,313千円
算定対象審査支払手数料	24,588千円	24,958千円	25,356千円
審査支払手数料支払件数	378,277件	383,963件	390,096件
標準給付費見込額	26,810,239千円	27,180,665千円	27,575,475千円
	83,160,788千円		

※表示単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、数値の内訳合計が一致しない場合があります。

(2) 地域支援事業費見込額

地域支援事業は、要支援状態にならないように介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化する観点から、第3期計画に創設されました。

地域支援事業には、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業（社会保障充実分以外）・任意事業費、包括的支援事業（社会保障充実分）費それぞれに上限額が定められています。介護予防・日常生活支援総合事業費の上限は、事業開始前年度の当該事業費の総額に後期高齢者数の伸び率を乗じた額、包括的支援事業（社会保障充実分以外）・任意事業費の上限は、事業開始前年度の上限額に65歳以上高齢者数の伸び率を乗じた額、包括的支援事業（社会保障充実分）費は、地域包括支援センター、日常生活圏域数等を基に算出した額が基本となります。

地域支援事業の費用額は、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費の合計となります。各事業に必要な額は、これまでの実績から推計しています。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費見込額	887,433千円	896,739千円	913,020千円	2,697,192千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	514,337千円	521,294千円	534,514千円	1,570,145千円
包括的支援事業費・任意事業費	373,096千円	375,445千円	378,506千円	1,127,047千円

※表示単位未満の数値を四捨五入して表示しているため、数値の内訳合計が一致しない場合があります。

(3) 給付費等合計

「(1) カ 標準給付費見込額」と「(2) 地域支援事業費見込額」の合計額で 85,857,980 千円 となります。

(4) 第1号被保険者負担分

平成30年度からの第1号被保険者の負担率は23%となっており、金額は「(3) 給付費等合計」に23%を乗じた19,747,335千円となります。

(5), (6), (7) 調整交付金相当額等

調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで給付費の5%相当分を交付するもので、以下の計算式により交付割合を算出します。

$$\text{交付割合(\%)} = (55\% - 27\% \text{ ※第2号被保険者負担率}) - \{(50\% - 27\% \text{ ※第2号被保険者負担率}) \times \text{後期高齢者加入割合補正係数} \times \text{所得段階別加入割合補正係数}\}$$

ア 後期高齢者加入割合補正係数

令和6年度から令和8年度までの各年度の全国と各市町村の後期高齢者の加入状況を比較し、その差を調整するものとなります。

第7期では要介護認定率により重み付けを行う算定式でしたが、第8期からは介護給付費により重み付けを行う算定式となりました。ただし、激変緩和措置として2つの算定式により算出されたそれぞれの係数の合計を2で除した数値を、第8期計画における後期高齢者加入割合係数としました。

本計画では激変緩和措置が終了し、介護給付費により重みづけを行う算定式のみ適用となります。

介護給付費により重み付けを行う後期高齢者加入割合係数の算定式

$$\text{後期高齢者加入割合補正係数} = \frac{(\text{全国平均の前期高齢者割合} \times \text{全国平均の前期高齢者の一人当たり給付費}) + (\text{全国平均の後期高齢者(75歳以上85歳未満)} \times \text{全国平均の後期高齢者(75歳以上85歳未満)の一人当たり給付費}) + (\text{全国平均の後期高齢者(85歳以上)} \times \text{全国平均の後期高齢者(85歳以上)の一人当たり給付費})}{(\text{盛岡市の前期高齢者割合} \times \text{盛岡市の前期高齢者の一人当たり給付費}) + (\text{盛岡市の後期高齢者(75歳以上85歳未満)} \times \text{盛岡市の後期高齢者(75歳以上85歳未満)の一人当たり給付費}) + (\text{盛岡市の後期高齢者(85歳以上)} \times \text{盛岡市の後期高齢者(85歳以上)の一人当たり給付費})}$$

		盛岡市			全国平均		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
前期高齢者割合		0.4620	0.4521	0.4454	0.4312	0.4166	0.4076
後期高齢者割合	75歳以上85歳未満	0.3478	0.3556	0.3595	0.3825	0.3924	0.3951
	85歳以上	0.1902	0.1923	0.1951	0.1863	0.1910	0.1973
前期高齢者の1人あたり給付費		-	-	-	4,296	4,296	4,296
後期高齢者の1人あたり給付費	75歳以上85歳未満	-	-	-	17,647	17,647	17,647
	85歳以上	-	-	-	80,362	80,362	80,362
後期高齢者補正計数		1.0071	1.0166	1.0268			

イ 所得段階別加入割合補正係数

介護保険料の所得段階別の被保険者割合を全国平均と比較し、その差を調整するものです。

$$\begin{aligned}
 \text{所得段階別加入割合補正係数} = & 1 - [\\
 & (\text{盛岡市の第1段階被保険者割合} - \text{全国平均の第1段階被保険者割合}) \times 0.545 \\
 & + (\text{盛岡市の第2段階被保険者割合} - \text{全国平均の第2段階被保険者割合}) \times 0.315 \\
 & + (\text{盛岡市の第3段階被保険者割合} - \text{全国平均の第3段階被保険者割合}) \times 0.31 \\
 & + (\text{盛岡市の第4段階被保険者割合} - \text{全国平均の第4段階被保険者割合}) \times 0.1 \\
 & - (\text{盛岡市の第6段階被保険者割合} - \text{全国平均の第6段階被保険者割合}) \times 0.2 \\
 & - (\text{盛岡市の第7段階被保険者割合} - \text{全国平均の第7段階被保険者割合}) \times 0.3 \\
 & - (\text{盛岡市の第8段階被保険者割合} - \text{全国平均の第8段階被保険者割合}) \times 0.5 \\
 & - (\text{盛岡市の第9段階被保険者割合} - \text{全国平均の第9段階被保険者割合}) \times 0.7 \\
 & - (\text{盛岡市の第10段階被保険者割合} - \text{全国平均の第10段階被保険者割合}) \times 0.9 \\
 & - (\text{盛岡市の第11段階被保険者割合} - \text{全国平均の第11段階被保険者割合}) \times 1.1 \\
 & - (\text{盛岡市の第12段階被保険者割合} - \text{全国平均の第12段階被保険者割合}) \times 1.3 \\
 & - (\text{盛岡市の第13段階被保険者割合} - \text{全国平均の第13段階被保険者割合}) \times 1.4 \quad]
 \end{aligned}$$

所得段階別加入割合	全国平均	盛岡市		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
第1段階	0.17490000	0.16299982	0.16299819	0.16299523
第2段階	0.09670000	0.09300407	0.09300421	0.09299654
第3段階	0.08640000	0.09100176	0.09100542	0.09099829
第4段階	0.10740000	0.10699593	0.10699579	0.10699628
第5段階	0.14050000	0.13699411	0.13700181	0.13701794
第6段階	0.13330000	0.12399733	0.12399759	0.12399938
第7段階	0.13610000	0.15899521	0.15900060	0.15899872
第8段階	0.06100000	0.06199867	0.06199880	0.06200567
第9段階	0.02410000	0.01999879	0.02000000	0.01999450
第10段階	0.01150000	0.01200170	0.01200482	0.01200148
第11段階	0.00610000	0.00700200	0.00699579	0.00699987
第12段階	0.00390000	0.00400461	0.00399759	0.00399651
第13段階	0.01810000	0.02100601	0.02099940	0.02099961
所得段階別補正計数		1.0145	1.0145	1.0145

調整交付金勘案後額は、20,366,194千円となります。

(8) 財政安定化基金拠出金

市町村の介護保険財政の安定のため、県が設置している基金です。この基金の財源は、国、県、市町村が三分の一ずつ負担します。

市町村の拠出率は省令で定められ、標準給付費と地域支援事業費合計額の1,000分の1（0.1%）とされていましたが、岩手県の介護保険財政安定化基金条例改正により、平成21年度以降は各保険者の拠出金負担額は「0」となっています。

(9) 介護給付費準備基金取崩額

介護給付費準備基金とは、保険給付費に要する費用の財源として、過不足を調整するために設置した基金です。

介護保険の財政運営期間（保険料率）は3年間で設定されているため、各年度における収支については、剰余金を積み立て、不足の場合は取り崩し、給付費に充てることになります。

3年間の財政運営期間全体で給付費が見込を下回るなどにより剰余金が生じた場合、積み立てをし、次期の保険料軽減に活用するものです。

本計画期間においては、1,550,000千円を取り崩す予定とします。

(10) 保険料収納必要額

第9期計画期間内における第1号被保険者が負担すべき金額は、18,816,194千円です。

(11) 予定保険料収納率

令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者介護保険料の収納率を推計したものです。
令和3年から令和5年までの実績を基に平均値の99.30%を予定収納率としています。

(12) 第1号被保険者保険料賦課総額

第1号被保険者に対する保険料賦課総額は、滞納による収納額低下を考慮し、(10)保険料収納必要額を(11)予定保険料収納率の99.30%で除し費用額を算出します。

保険料賦課総額	=	保険料収納必要額	=	18,816,194千円
		予定保険料収納率		99.30%
	=	18,948,836千円		

(13) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

介護保険料の所得段階別の人数を、負担割合を乗じて第5段階（基準額）該当の被保険者数に調整したものです。

所得段階別被保険者数		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
合計		83,376人	84,029人	84,558人	251,962人
	第1段階	13,404人	13,509人	13,594人	40,507人
	第2段階	7,632人	7,692人	7,740人	23,064人
	第3段階	7,532人	7,591人	7,639人	22,762人
	第4段階	8,802人	8,871人	8,927人	26,600人
	第5段階	11,295人	11,382人	11,454人	34,131人
	第6段階	10,215人	10,295人	10,360人	30,870人
	第7段階	13,119人	13,222人	13,305人	39,646人
	第8段階	5,113人	5,153人	5,185人	15,451人
	第9段階	1,805人	1,819人	1,831人	5,455人
	第10段階	959人	967人	973人	2,899人
	第11段階	548人	552人	556人	1,656人
	第12段階	329人	332人	334人	995人
	第13段階	1,652人	1,665人	1,675人	4,992人

※端数処理の関係で、ほかの表と数値が合わない場合があります。

(14) 第1号被保険者の保険料基準額月額

保険料基準月額	=	保険料賦課総額	÷	所得段階補正後第1号被保険者数	÷	12月
	=	18,948,836千円	÷	251,962人	÷	12月
	=	6,267円				

期別保険料基準月額の推移

期別	保険料基準月額	対前期増減（金額）	対前期増減（割合）
第1期	3,031円	—	—
第2期	2,683円	▲348円	▲11.5%
第3期	3,676円	993円	37.0%
第4期	4,312円	636円	17.3%
第5期	5,245円	933円	21.6%
第6期	6,174円	929円	17.7%
第7期	6,174円	0円	0.0%
第8期	6,174円	0円	0.0%
第9期	6,267円	93円	1.5%

所得段階ごとの保険料月額及び年額

所得段階	保険料基準月額	×	加重計数	=	所得段階毎の 保険料月額	所得段階毎の 保険料年額
第1段階	6,267円	×	0.455	=	2,851円	34,200円
第2段階		×	0.635	=	3,980円	47,800円
第3段階		×	0.690	=	4,324円	51,900円
第4段階		×	0.850	=	5,327円	63,900円
第5段階		×	1.000	=	6,267円	75,200円
第6段階		×	1.200	=	7,520円	90,200円
第7段階		×	1.300	=	8,147円	97,800円
第8段階		×	1.500	=	9,401円	112,800円
第9段階		×	1.700	=	10,654円	127,800円
第10段階		×	1.900	=	11,907円	142,900円
第11段階		×	2.100	=	13,161円	157,900円
第12段階		×	2.300	=	14,414円	173,000円
第13段階		×	2.400	=	15,041円	180,500円

※月額の円未満と年額の100円未満四捨五入

第8期介護保険事業計画期間との比較

第9期計画 (令和6年度～令和8年度)			第8期計画 (令和3年度～令和5年度)		
所得段階	加重計数	年間保険料	所得段階	加重計数	年間保険料
第1段階	0.455	34,200円	第1段階	0.500	37,000円
第2段階	0.635	47,800円	第2段階	0.700	51,900円
第3段階	0.690	51,900円	第3段階	0.750	55,600円
第4段階	0.850	63,900円	第4段階	0.850	63,000円
第5段階	1.000	75,200円	第5段階	1.000	74,100円
第6段階	1.200	90,200円	第6段階	1.200	88,900円
第7段階	1.300	97,800円	第7段階	1.300	96,300円
第8段階	1.500	112,800円	第8段階	1.500	111,100円
第9段階	1.700	127,800円	第9段階	1.700	125,900円
第10段階	1.900	142,900円	第10段階	1.950	144,500円
第11段階	2.100	157,900円	第11段階	2.100	155,600円
第12段階	2.300	173,000円			
第13段階	2.400	180,500円			

(15) 低所得者の保険料軽減の強化

所得段階が第1段階から第3段階の介護保険料については、給付費の5割の公費とは別枠で、公費による保険料基準額に対する料率の引き下げを行う保険料軽減の強化を第1段階については第6期（平成27年）から、第2段階と第3段階については第7期途中（令和元年）から段階的に実施しました。

第9期計画においては、国から示された指針による、標準段階の多段階化、高所得者の標準乗率の引き上げ、低所得者の標準乗率の引き下げの他に、第8期までと同様に公費による保険料基準額に対する料率の引き下げを行う保険料軽減の強化を実施します。

保険料軽減の強化後の保険料

所得段階	料率	月額	年間保険料
第1段階	0.285 (0.455) 【▲0.170】	1,786円 (2,851円) 【▲1,065円】	21,400円 (34,200円) 【▲12,800円】
第2段階	0.435 (0.635) 【▲0.200】	2,726円 (3,980円) 【▲1,254円】	32,700円 (47,800円) 【▲15,100円】
第3段階	0.685 (0.690) 【▲0.005】	4,293円 (4,324円) 【▲31円】	51,500円 (51,900円) 【▲400円】

※（ ）内は軽減前の数値。【 】内は軽減前と軽減後の差。

計画策定に関する各種調査の結果

1 高齢者保健福祉に関する意向調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

日常生活圏域単位で高齢者の要介護リスク等の指標を把握・集計することにより、日常生活圏域ごとの高齢者の生活状況からみた課題、サービスに対するニーズを把握することを目的とした調査です。

(1) 調査の目的

市民の日常生活の状況、身体状況、健康づくりに対する意識、福祉・介護保険事業に関する意見等を聴き、計画づくりの参考資料とし活用するために実施した。

(2) 調査の種類及び対象

盛岡市に住む、介護保険の要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者とし、日常生活圏域(11圏域)から450件ずつ4,950件を無作為抽出した。

(3) 調査の方法

郵送による配布・回収

(4) 調査の実施時期

令和5年6月～7月

(5) 配布・回収の結果

配布数	回収数	回収率
4,950 件	3,309 件	66.8%

(6) 報告書の表記及び注意点について

回答は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率(%)で示している。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。

複数回答を許している回答項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答比率の合計は100.0%を超える場合がある。

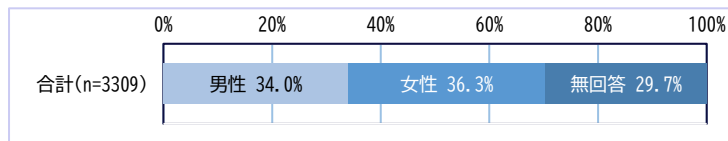
説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。

グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「回答者」と表記し、その数を表している。

0 調査対象者の基本属性

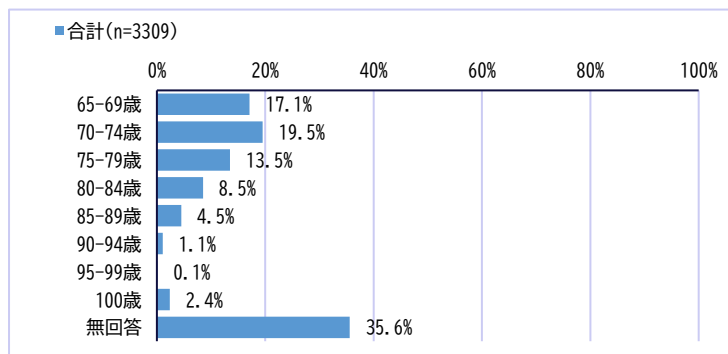
(1) 性別（単数回答）

「女性」の割合が最も高く 36.3% となっている。次いで、「男性（34.0%）」となっている。

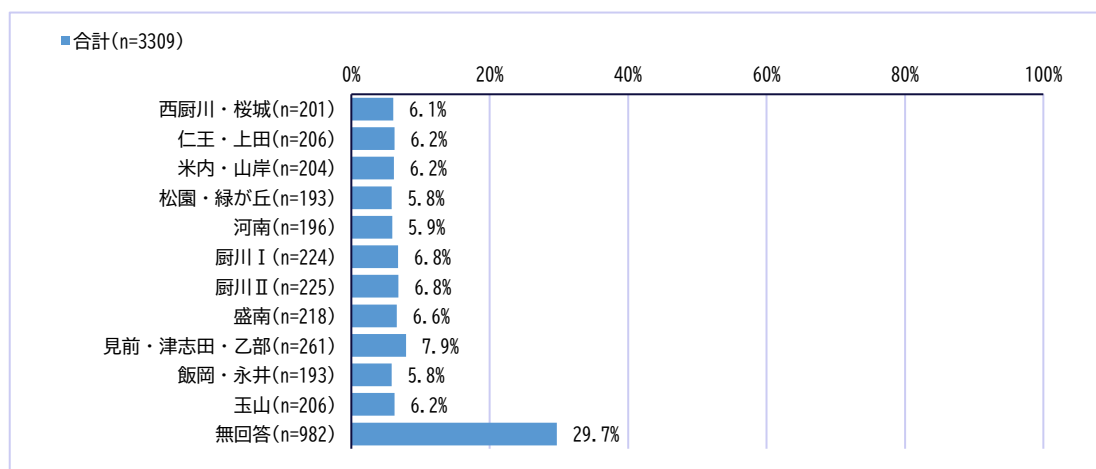


(2) 年齢（単数回答）

「70-74 歳」の割合が最も高く 19.5% となっている。次いで、「65-69 歳（17.1%）」、「75-79 歳（13.5%）」となっている。



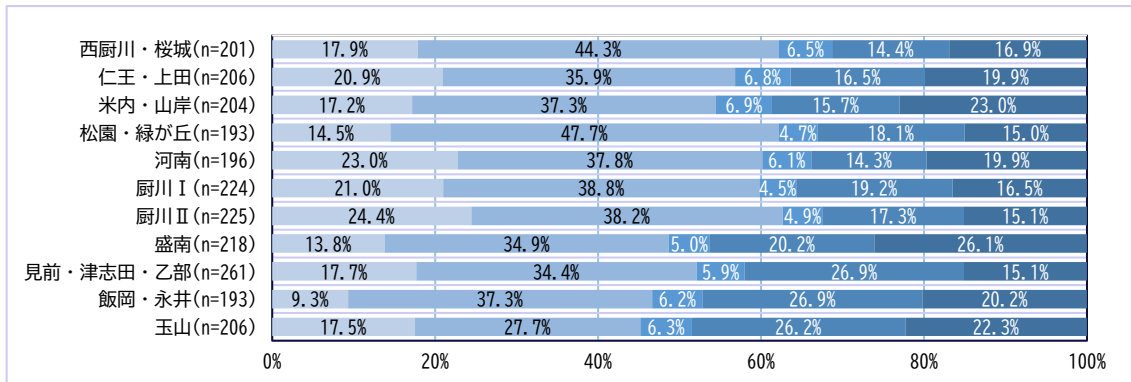
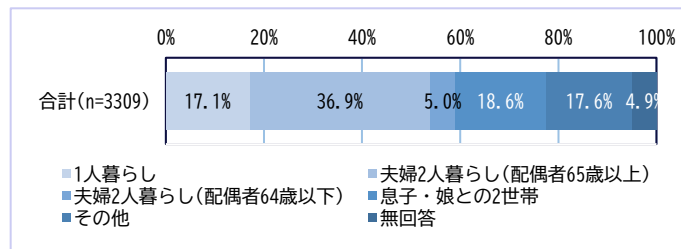
(3) 日常生活圏域（単数回答）



1 あなたのご家族や生活状況について

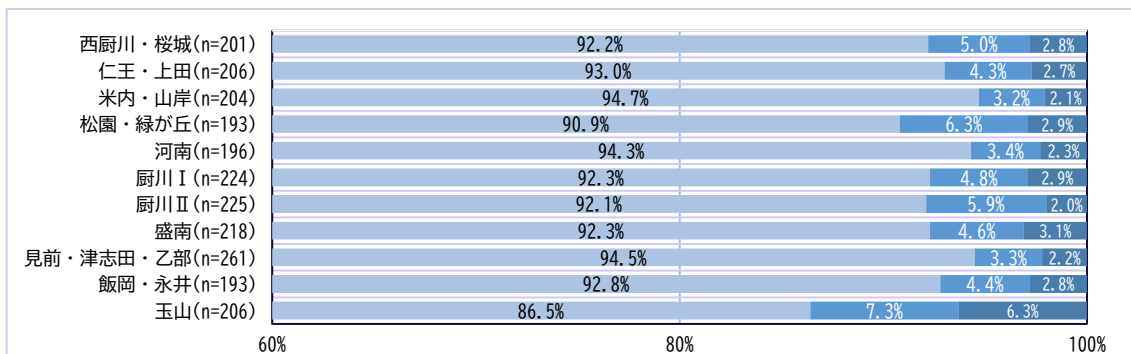
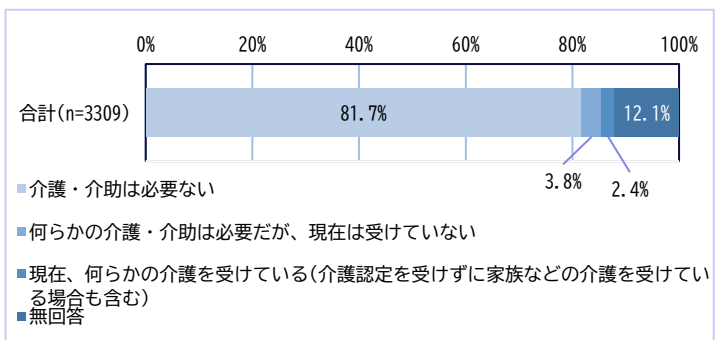
(1) 家族構成（単数回答）

全体では「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」の割合が最も高く36.9%となっている。次いで、「息子・娘との2世帯(18.6%)」、「その他(17.6%)」となっている。



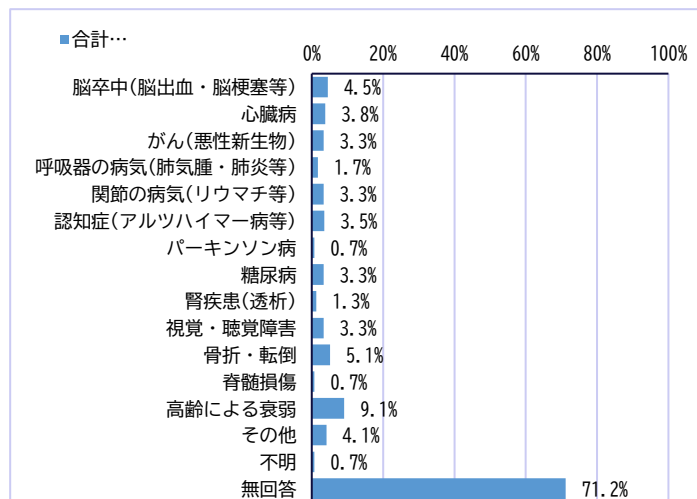
(2) 介護・介助の必要性（単数回答）

「介護・介助は必要ない」の割合が最も高く81.7%となっている。次いで、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない(3.8%)」、「現在、何らかの介護を受けている(介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む)(2.4%)」となっている。



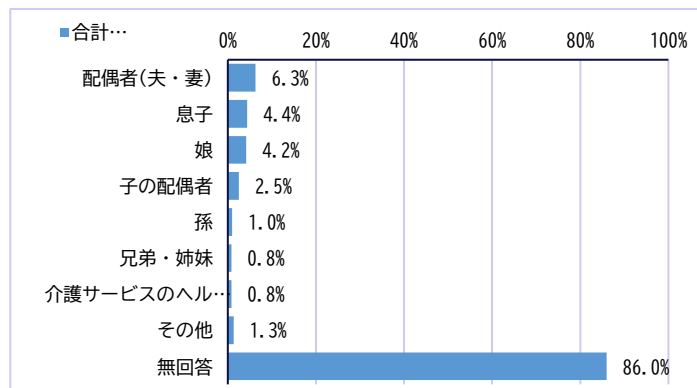
(3) 介護・介助が必要になった主な原因（複数回答）

「高齢による衰弱」の割合が最も高く9.1%となっている。次いで、「骨折・転倒（5.1%）」、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）（4.5%）」となっている。



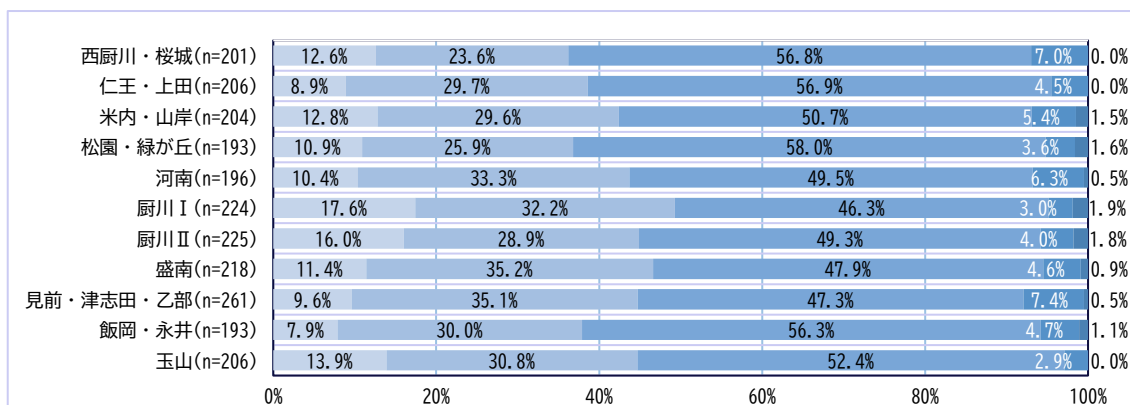
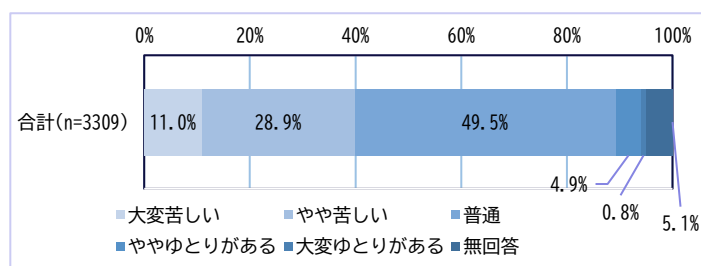
(4) 主にどなたの介護、介助を受けているか（複数回答）

「配偶者(夫・妻)」の割合が最も高く6.3%となっている。次いで、「息子（4.4%）」、「娘（4.2%）」となっている。



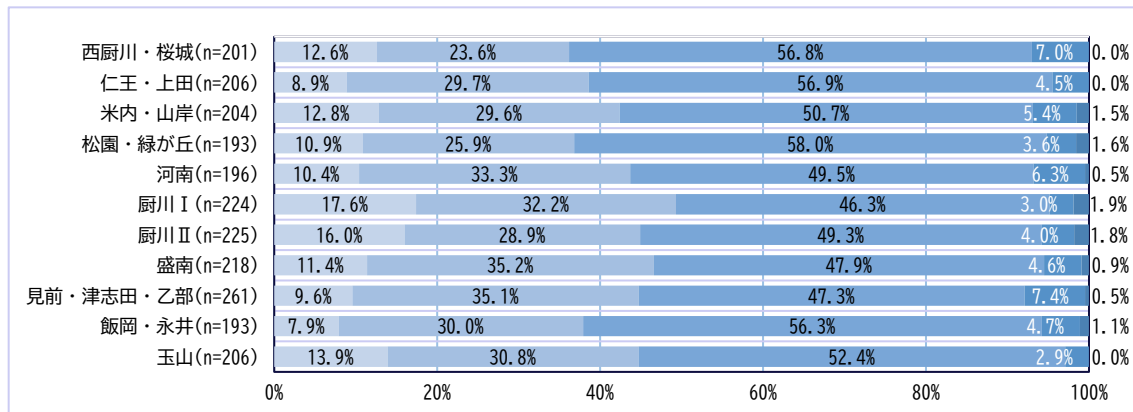
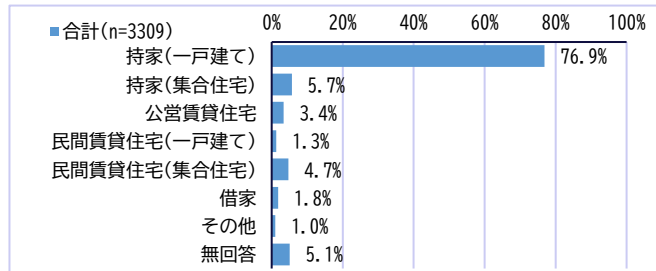
(5) 経済的にみた現在の暮らしの状況（単数回答）

「ふつう」の割合が最も高く49.5%となっている。次いで、「やや苦しい（28.9%）」、「大変苦しい（11.0%）」となっている。



(6) 現在の住まい（単数回答）

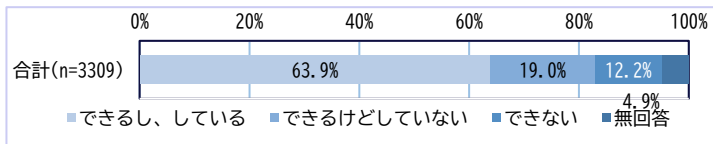
「持家（一戸建て）」の割合が最も高く 76.9%となっている。次いで、「持家（集合住宅）」（5.7%）、「民間賃貸住宅（集合住宅）」（4.7%）」となっている。



2 からだを動かすことについて

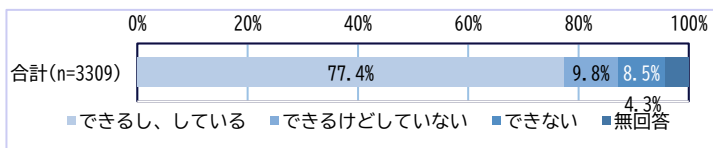
(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇ること（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く 63.9%となっている。次いで、「できるけどしていない」(19.0%)、「できない」(12.2%)となっている。



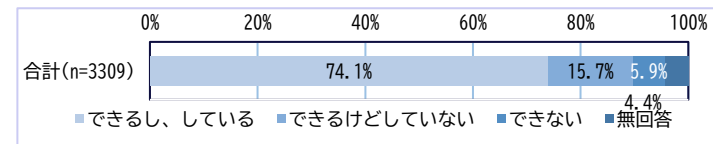
(2) 椅子からの立ち上がり（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く 77.4%となっている。次いで、「できるけどしていない」(9.8%)、「できない」(8.5%)となっている。



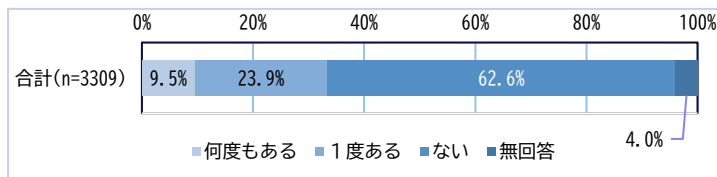
(3) 15分位続けたの歩行（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く 74.1%となっている。次いで、「できるけどしていない」(15.7%)、「できない」(5.9%)となっている。



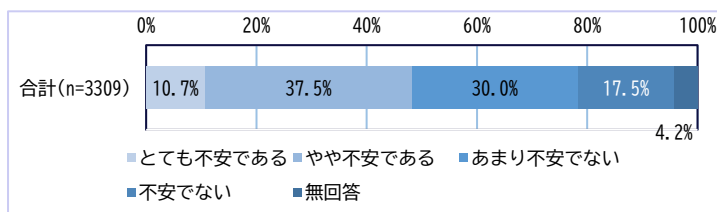
(4) 過去1年間の転倒の経験（単数回答）

「ない」の割合が最も高く62.6%となっている。次いで、「1度ある（23.9%）」、「何度もある（9.5%）」となっている。



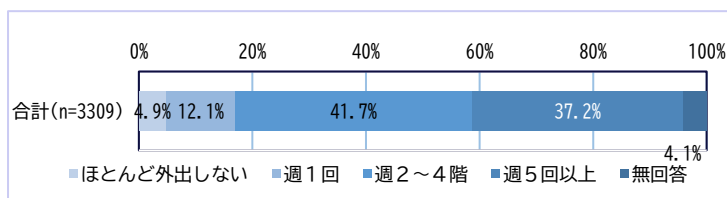
(5) 転倒に対する不安（単数回答）

「やや不安である」の割合が最も高く37.5%となっている。次いで、「あまり不安でない（30.0%）」、「不安でない（17.5%）」となっている。



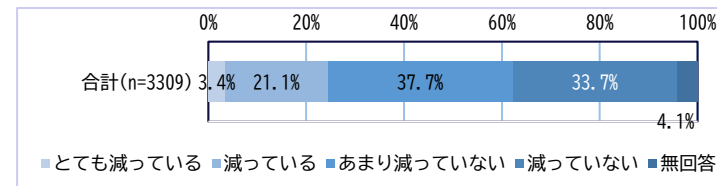
(6) 外出頻度（単数回答）

「週2～4回」の割合が最も高く41.7%となっている。次いで、「週5回以上（37.2%）」、「週1回（12.1%）」となっている。



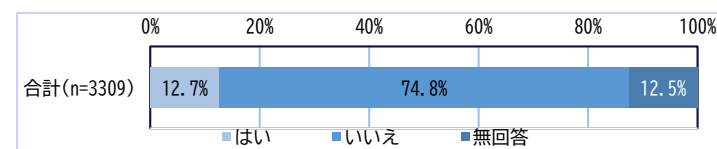
(7) 昨年と比べた外出の回数（単数回答）

「あまり減っていない」の割合が最も高く37.7%となっている。次いで、「減っていない（33.7%）」、「減っている（21.1%）」となっている。



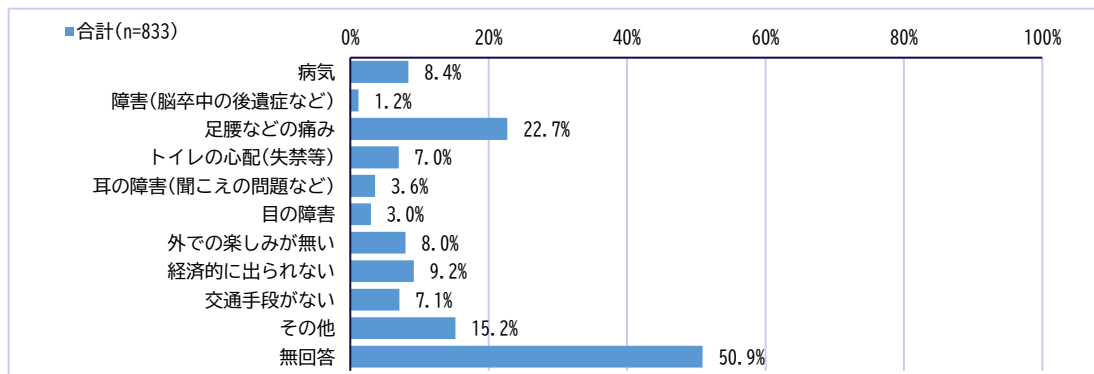
(8) 外出を控えているか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く74.8%となっている。次いで、「はい（12.7%）」となっている。



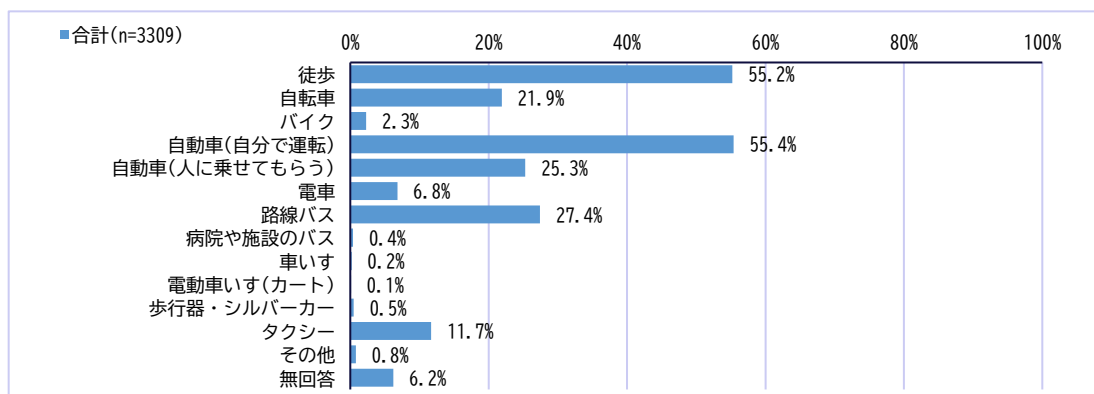
(9) 外出を控えている理由（複数回答）

「足腰などの痛み」の割合が最も高く 22.7%となっている。次いで、「その他（15.2%）」、「経済的に出られない（9.2%）」となっている。



(10) 外出する際の移動手段（複数回答）

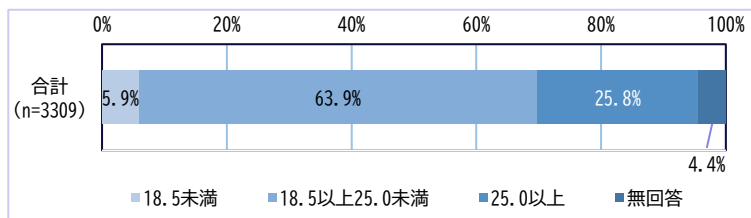
「自動車（自分で運転）」の割合が最も高く 55.4%となっている。次いで、「徒歩（55.2%）」、「路線バス（27.4%）」となっている。



3 食べることにについて

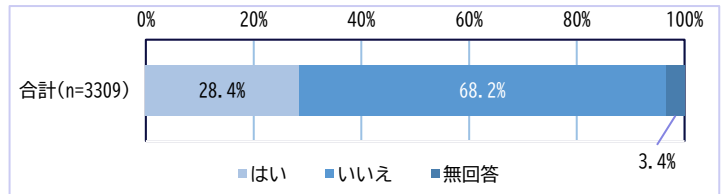
(1) BMI（身長・体重から算出）（単数回答）

「18.5 以上 25.0 未満」の割合が最も高く 63.9%となっている。次いで、「25.0 以上（25.8%）」、「18.5 未満（5.9%）」となっている。



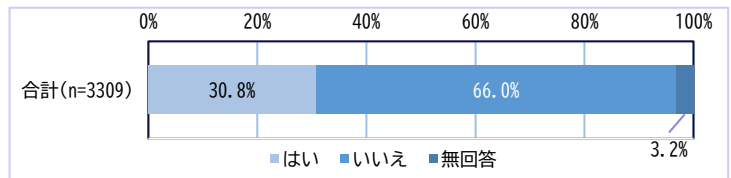
(2) 半年前に比べて固いものが食べにくくなったか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 68.2% となっている。次いで、「はい（28.4%）」となっている。



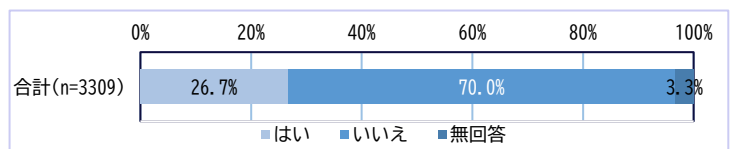
(3) お茶や汁物等でむせることがあるか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 66.0% となっている。次いで、「はい（30.8%）」となっている。



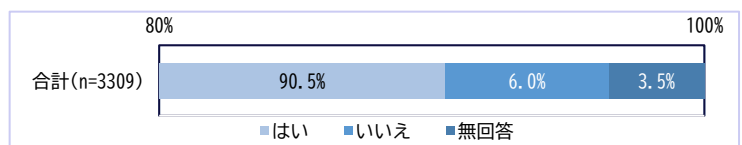
(4) 口の渇きが気になるか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 70.0% となっている。次いで、「はい（26.7%）」となっている。



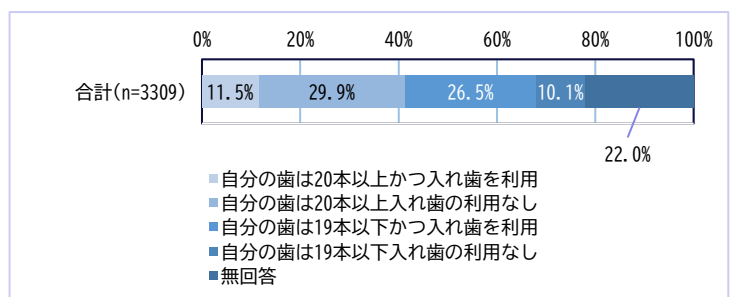
(5) 歯磨きを毎日しているか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 90.5% となっている。次いで、「いいえ（6.0%）」となっている。



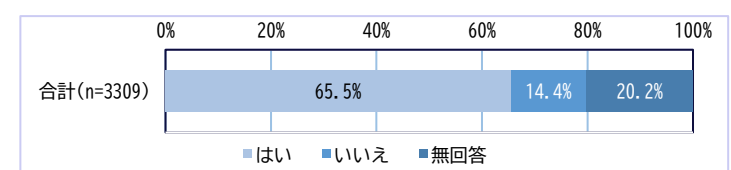
(6) 歯の数と入れ歯の利用状況（単数回答）

「自分の歯は 20 本以上、入れ歯の利用なし」の割合が最も高く 29.9% となっている。次いで、「自分の歯は 19 本以下、かつ入れ歯を利用（26.5%）」、「自分の歯は 20 本以上、かつ入れ歯を利用（11.5%）」となっている。



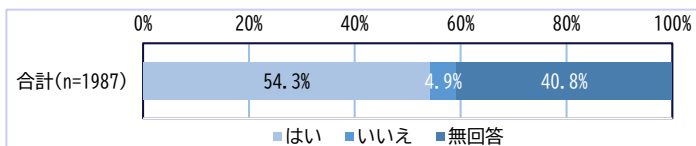
(7) 噛み合わせは良いか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 65.5% となっている。次いで、「いいえ（14.4%）」となっている。



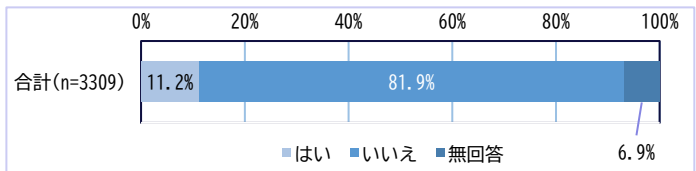
(8) 毎日入れ歯の手入れをしているか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 54.3%となっている。次いで、「いいえ（4.9%）」となっている。



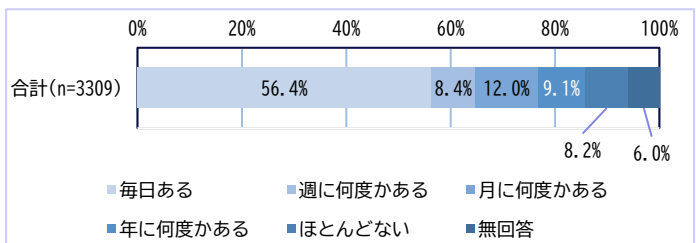
(9) 6か月間で2～3 kg 以上の体重減少があったか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 81.9%となっている。次いで、「はい（11.2%）」となっている。



(10) 誰かと食事をとむにする機会（単数回答）

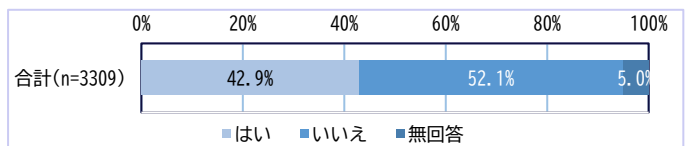
「毎日ある」の割合が最も高く 56.4%となっている。次いで、「月に何度かある（12.0%）」、「年に何度かある（9.1%）」となっている。



4 毎日の生活について

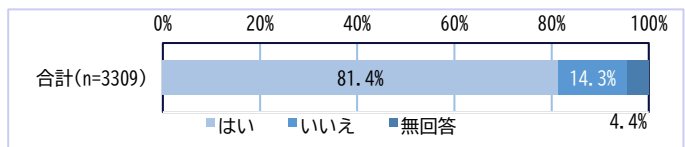
(1) 物忘れが多いと感じるか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 52.1%となっている。次いで、「はい（42.9%）」となっている。



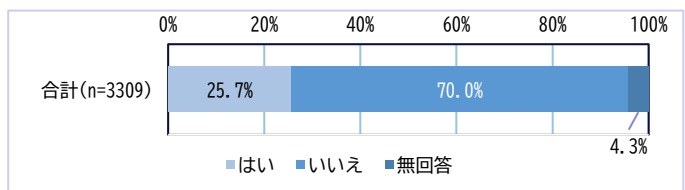
(2) 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしているか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 81.4%となっている。次いで、「いいえ（14.3%）」となっている。



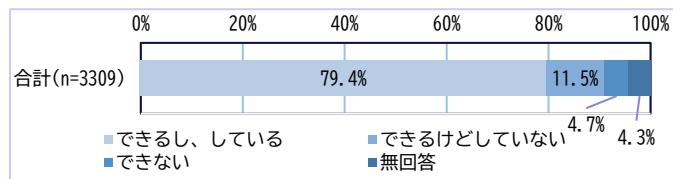
(3) 今日が何月何日かわからない時があるか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 70.0%となっている。次いで、「はい（25.7%）」となっている。



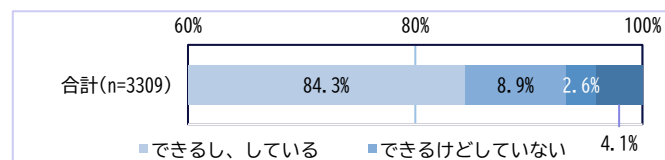
(4) バスや電車を使って1人での外出（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く79.4%となっている。次いで、「できるけどしていない（11.5%）」、「できない（4.7%）」となっている。



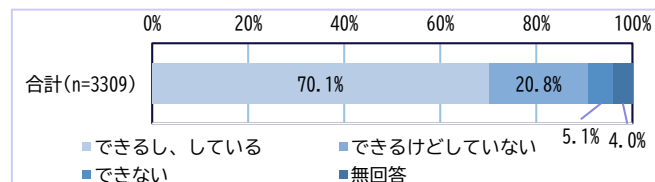
(5) 食品・日用品の買物（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く84.3%となっている。次いで、「できるけどしていない（8.9%）」、「できない（2.6%）」となっている。



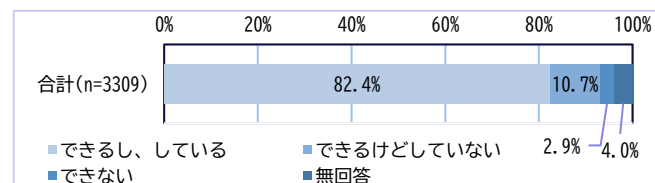
(6) 食事の用意（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く70.1%となっている。次いで、「できるけどしていない（20.8%）」、「できない（5.1%）」となっている。



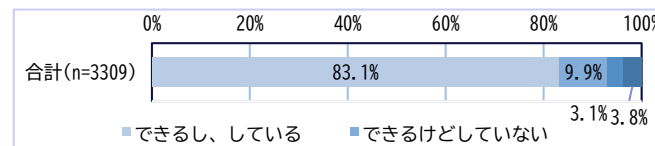
(7) 請求書の支払い（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く82.4%となっている。次いで、「できるけどしていない（10.7%）」、「できない（2.9%）」となっている。



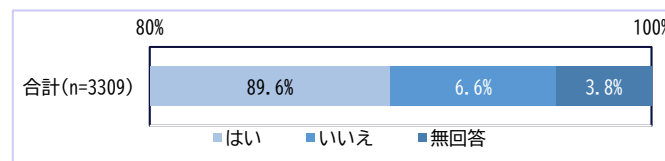
(8) 預貯金の出し入れ（単数回答）

「できるし、している」の割合が最も高く83.1%となっている。次いで、「できるけどしていない（9.9%）」、「できない（3.1%）」となっている。



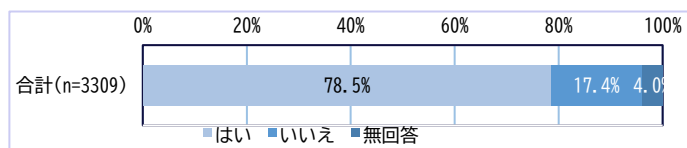
(9) 年金などの書類が書けるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く89.6%となっている。次いで、「いいえ（6.6%）」となっている。



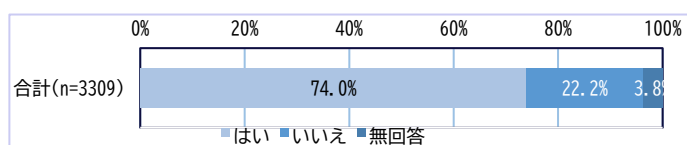
(10) 新聞を読んでいるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 78.5%となっている。次いで、「いいえ（17.4%）」となっている。



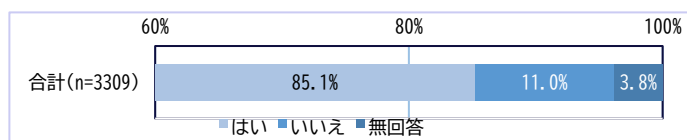
(11) 本や雑誌を読んでいるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 74.0%となっている。次いで、「いいえ（22.2%）」となっている。



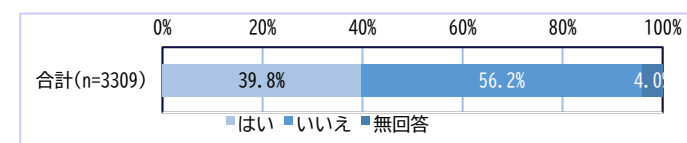
(12) 健康についての記事や番組に関心があるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 85.1%となっている。次いで、「いいえ（11.0%）」となっている。



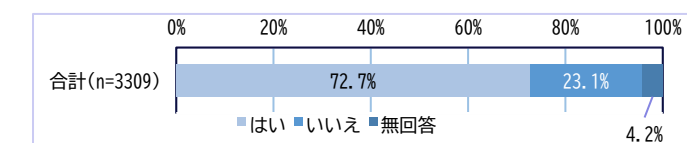
(13) 友人の家を訪ねているか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 56.2%となっている。次いで、「はい（39.8%）」となっている。



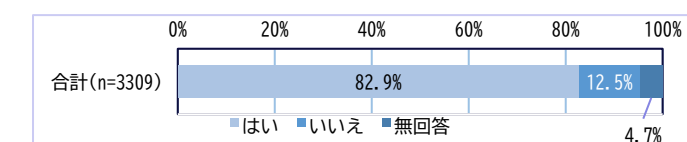
(14) 家族や友人の相談にのっているか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 72.7%となっている。次いで、「いいえ（23.1%）」となっている。



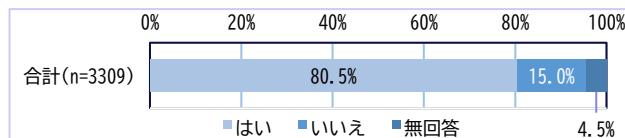
(15) 病人を見舞うことができるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 82.9%となっている。次いで、「いいえ（12.5%）」となっている。



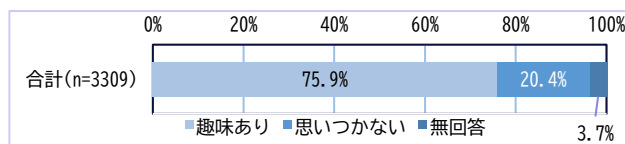
(16) 若い人に自分から話しかけることがあるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 80.5%となっている。次いで、「いいえ（15.0%）」となっている。



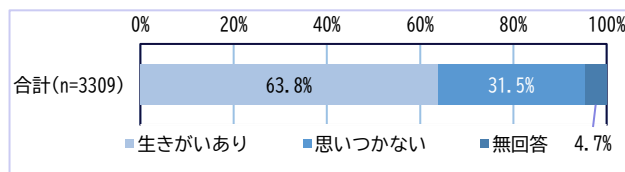
(17) 趣味の有無（単数回答）

「趣味あり」の割合が最も高く 75.9%となっている。次いで、「思いつかない（20.4%）」となっている。



(18) 生きがいの有無（単数回答）

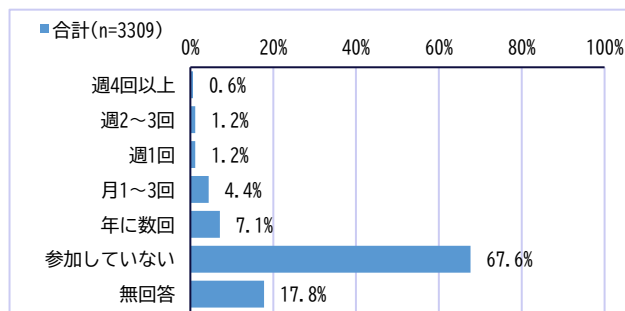
「生きがいあり」の割合が最も高く 63.8%となっている。次いで、「思いつかない（31.5%）」となっている。



5 地域での活動について

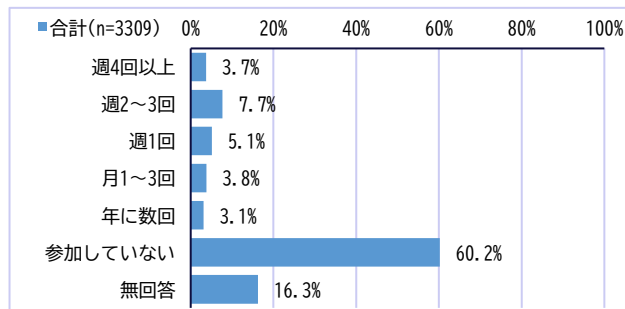
(1) ボランティアのグループへの参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 67.6%となっている。次いで、「年に数回（7.1%）」、「月1～3回（4.4%）」となっている。



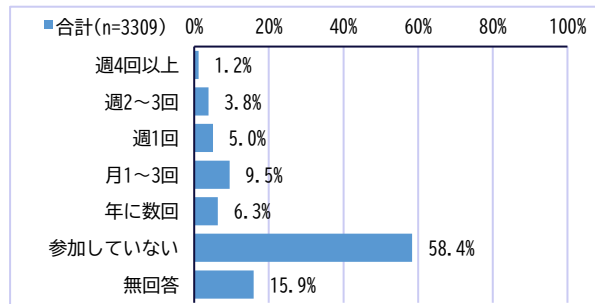
(2) スポーツ関係のグループやクラブへの参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 60.2%となっている。次いで、「週2～3回（7.7%）」、「週1回（5.1%）」となっている。



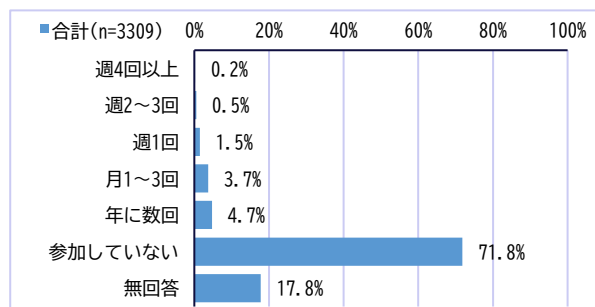
(3) 趣味関係のグループへの参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 58.4% となっている。次いで、「月 1～3 回（9.5%）」、「年に数回（6.3%）」となっている。



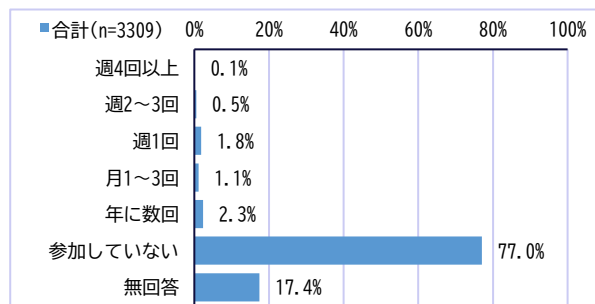
(4) 学習・教養サークルへの参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 71.8% となっている。次いで、「年に数回（4.7%）」、「月 1～3 回（3.7%）」となっている。



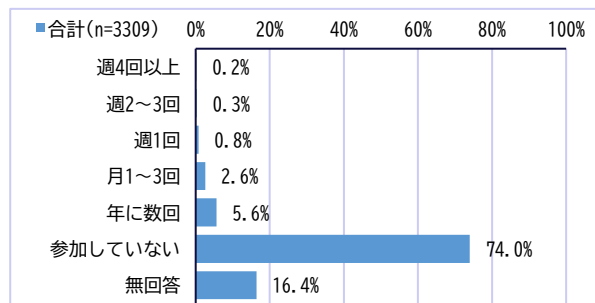
(5) 介護予防のための通いの場への参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 77.0% となっている。次いで、「年に数回（2.3%）」、「週 1 回（1.8%）」となっている。



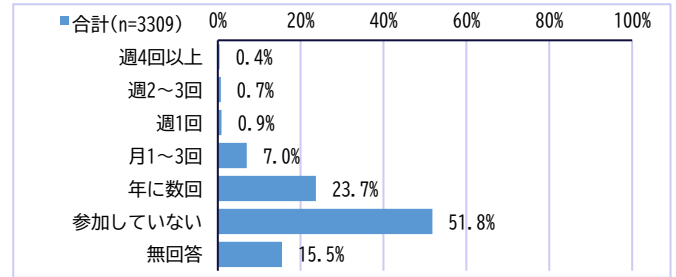
(6) 老人クラブへの参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 74.0% となっている。次いで、「年に数回（5.6%）」、「月 1～3 回（2.6%）」となっている。



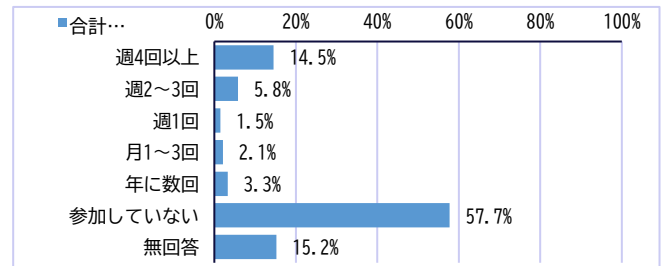
(7) 町内会・自治会への参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 51.8%となっている。次いで、「年に数回（23.7%）」、「月1～3回（7.0%）」となっている。



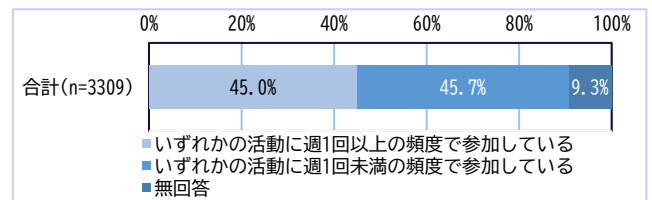
(8) 収入のある仕事への参加頻度（単数回答）

「参加していない」の割合が最も高く 57.7%となっている。次いで、「週4回以上（14.5%）」、「週2～3回（5.8%）」となっている。



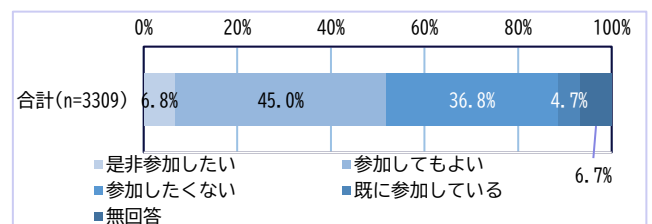
(9) 地域の活動への参加状況（単数回答）

「いずれかの活動に週1回未満の頻度で参加している」の割合が最も高く 45.7%となっている。次いで、「いずれかの活動に週1回以上の頻度で参加している（45.0%）」となっている。



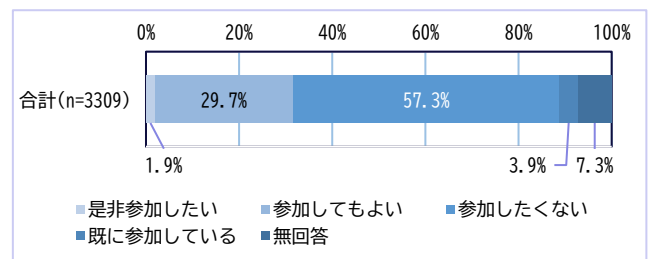
(10) 地域住民の有志による地域づくりへの参加意向（単数回答）

「参加してもよい」の割合が最も高く 45.0%となっている。次いで、「参加したくない（36.8%）」、「是非参加したい（6.8%）」となっている。



(11) 地域住民の有志による地域づくりへの企画・運営（お世話役）として参加意向（単数回答）

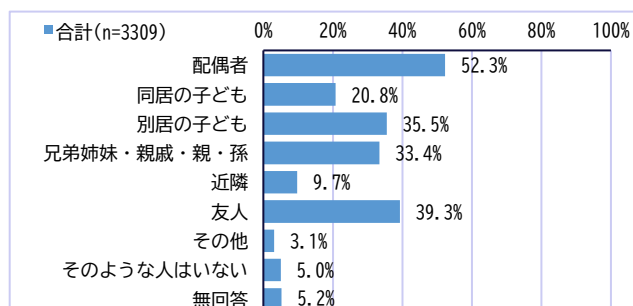
「参加したくない」の割合が最も高く 57.3%となっている。次いで、「参加してもよい（29.7%）」、「既に参加している（3.9%）」となっている。



6 たすけあいについて

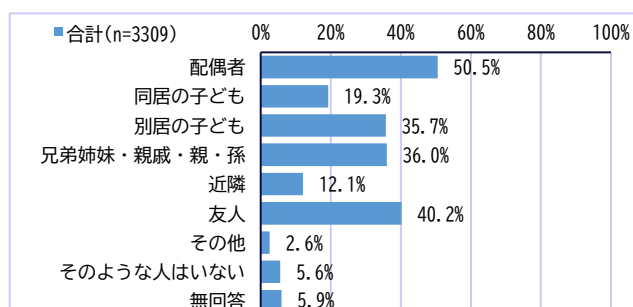
(1) 心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）

「配偶者」の割合が最も高く 52.3%となっている。次いで、「友人（39.3%）」、「別居の子ども（35.5%）」となっている。



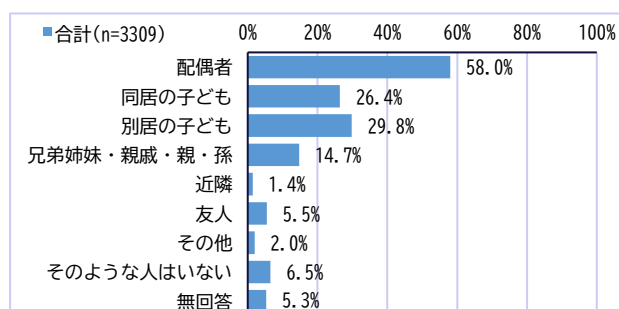
(2) 心配事や愚痴を聞いてあげる人（複数回答）

「配偶者」の割合が最も高く 50.5%となっている。次いで、「友人（40.2%）」、「兄弟姉妹・親戚・親・孫（36.0%）」となっている。



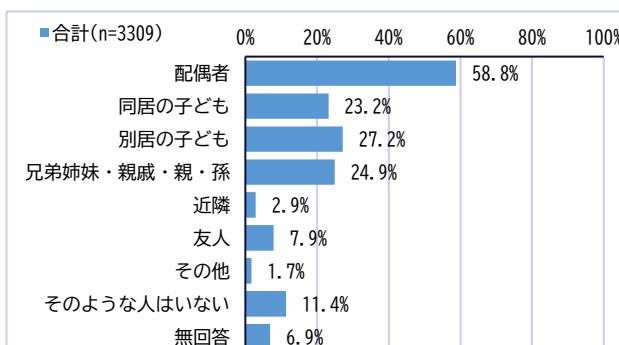
(3) 病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人（複数回答）

「配偶者」の割合が最も高く 58.0%となっている。次いで、「別居の子ども（29.8%）」、「同居の子ども（26.4%）」となっている。



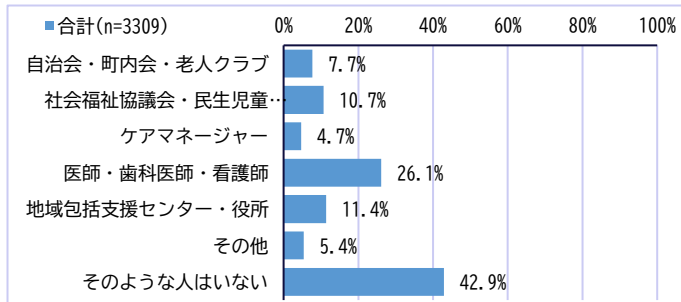
(4) 看病や世話をしてあげる人（複数回答）

「配偶者」の割合が最も高く 58.8%となっている。次いで、「別居の子ども（27.2%）」、「兄弟姉妹・親戚・親・孫（24.9%）」となっている。



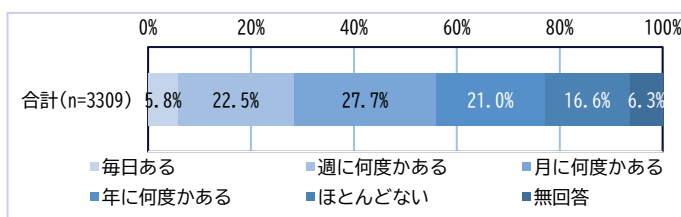
(5) 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手（複数回答）

「そのような人はいない」の割合が最も高く 42.9%となっている。次いで、「医師・歯科医師・看護師（26.1%）」、「地域包括支援センター・役所・役場（11.4%）」となっている。



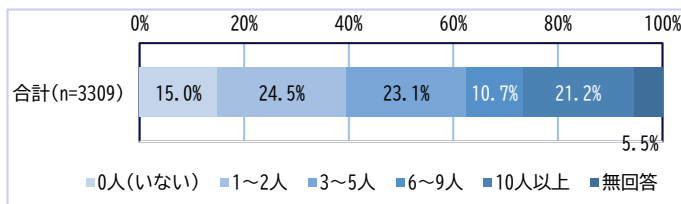
(6) 友人・知人と会う頻度（単数回答）

「月に何度かある」の割合が最も高く 27.7%となっている。次いで、「週に何度かある（22.5%）」、「年に何度かある（21.0%）」となっている。



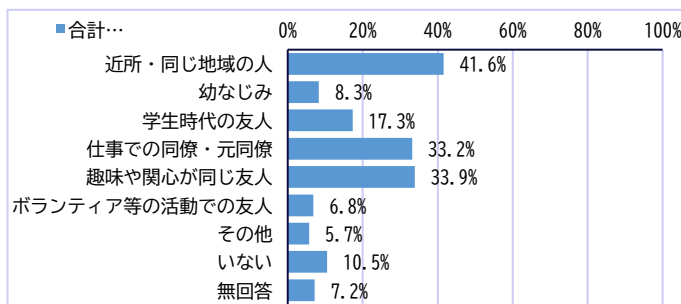
(7) この1か月間に会った友人・知人の人数（単数回答）

「1～2人」の割合が最も高く 24.5%となっている。次いで、「3～5人（23.1%）」、「10人以上（21.2%）」となっている。



(8) よく会う友人・知人との関係（複数回答）

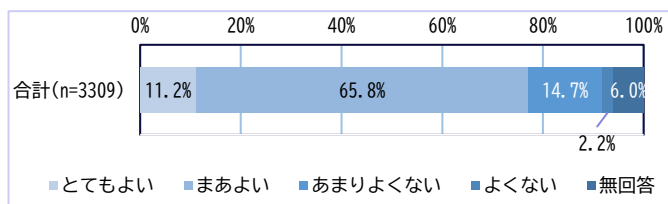
「近所・同じ地域の人」の割合が最も高く 41.6%となっている。次いで、「趣味や関心が同じ友人（33.9%）」、「仕事での同僚・元同僚（33.2%）」となっている。



7 健康について

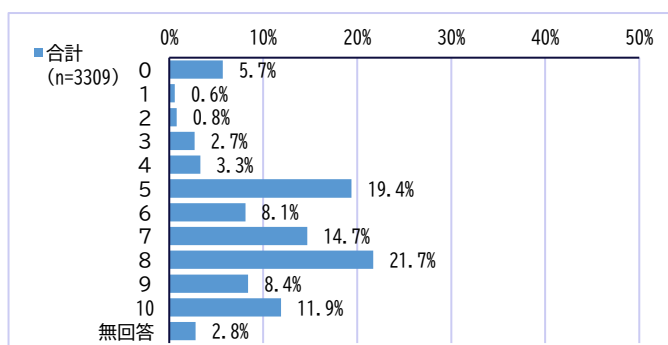
(1) 現在の健康感（単数回答）

「まあよい」の割合が最も高く 65.8%となっている。次いで、「あまりよくない（14.7%）」、「とてもよい（11.2%）」となっている。



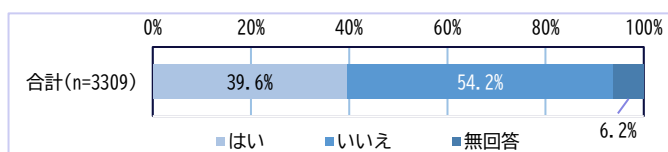
(2) 現在の幸福感（単数回答）

「8」の割合が最も高く 21.7%となっている。次いで、「5（19.4%）」、「7（14.7%）」となっている。



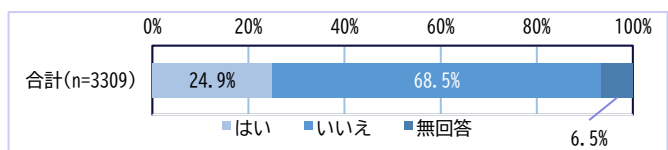
(3) この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりしたか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 54.2%となっている。次いで、「はい（39.6%）」となっている。



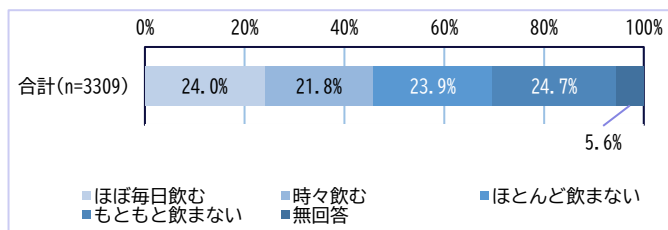
(4) この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくあったか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 68.5%となっている。次いで、「はい（24.9%）」となっている。



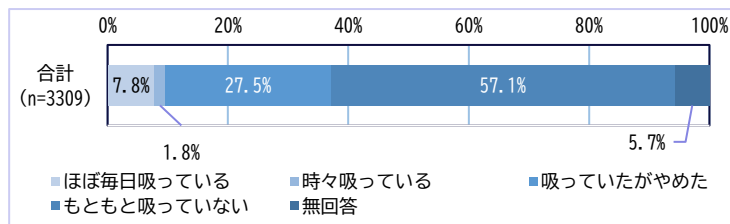
(5) お酒は飲むか（単数回答）

「もともと飲まない」の割合が最も高く 24.7%となっている。次いで、「ほぼ毎日飲む（24.0%）」、「ほとんど飲まない（23.9%）」となっている。



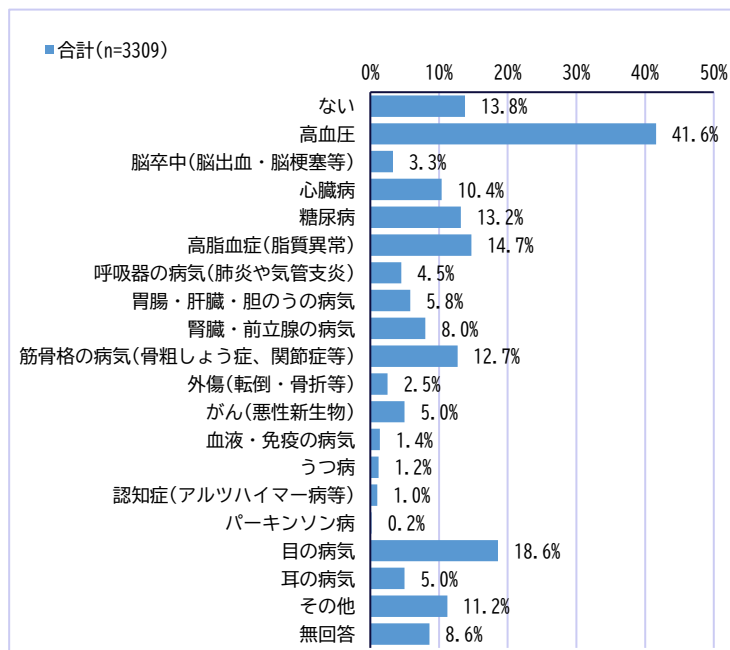
(6) タバコは吸っているか（単数回答）

「もともと吸っていない」の割合が最も高く 57.1%となっている。次いで、「吸っていたがやめた（27.5%）」、「ほぼ毎日吸っている（7.8%）」となっている。



(7) 治療中または後遺症のある病気の有無（単数回答）

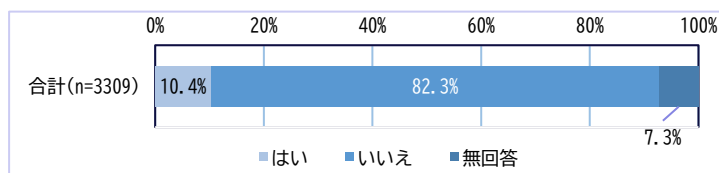
「高血圧」の割合が最も高く 41.6%となっている。次いで、「目の病気（18.6%）」、「高脂血症（脂質異常）（14.7%）」となっている。



9 認知症にかかる相談窓口の把握について

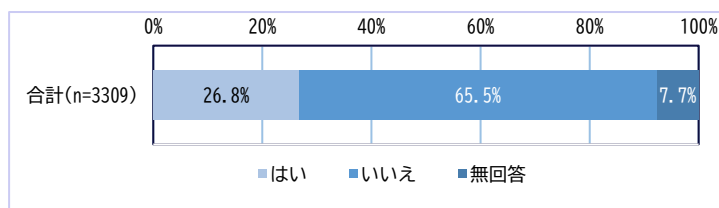
(1) 本人または家族に認知症の症状がある人はいるか（単数回答）

「いいえ」の割合が最も高く 82.3%となっている。次いで、「はい（10.4%）」となっている。



(2) 認知症に関する相談窓口を知っているか（単数回答）

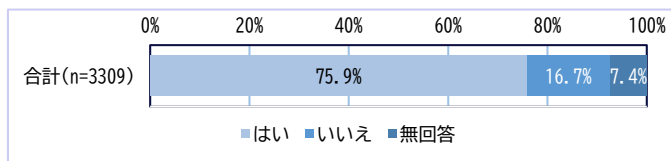
「いいえ」の割合が最も高く 65.5%となっている。次いで、「はい（26.8%）」となっている。



10 人生の最終段階における医療について【市独自設問】

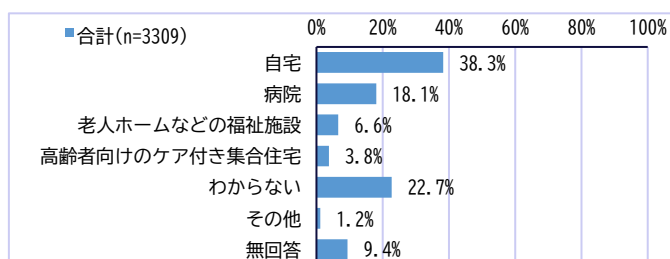
(1) かかりつけ医がいるか（単数回答）

「はい」の割合が最も高く 75.9%となっている。次いで、「いいえ（16.7%）」となっている。



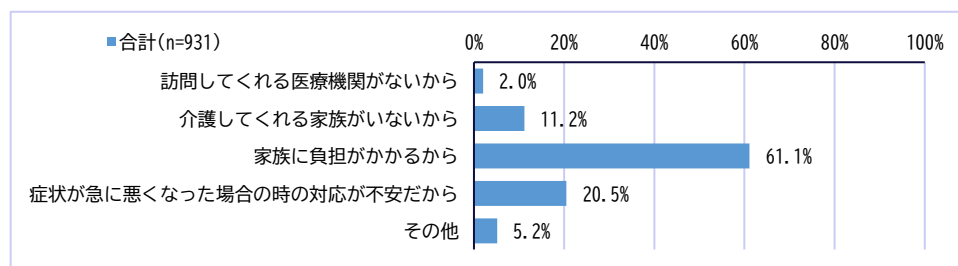
(2) 人生の最期をどこで迎えたいか（単数回答）

「自宅」の割合が最も高く 38.3%となっている。次いで、「わからない（22.7%）」、「病院（18.1%）」となっている。



(3) 自宅以外で人生の最期を迎えたいと回答した理由（単数回答）

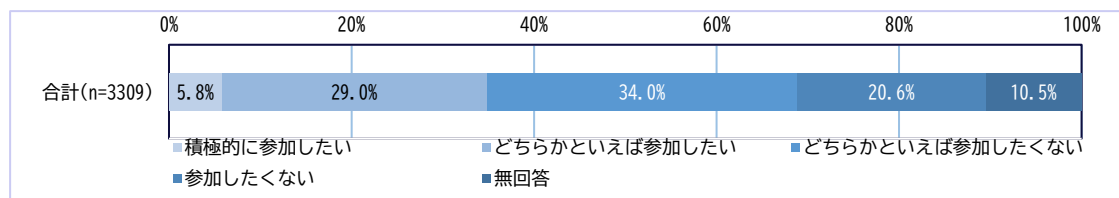
「家族に負担がかかるから」の割合が最も高く 61.1%となっている。次いで、「症状が急に悪くなった場合の時の対応が不安だから（20.5%）」、「介護してくれる家族がいないから（11.2%）」となっている。



11 社会参加について

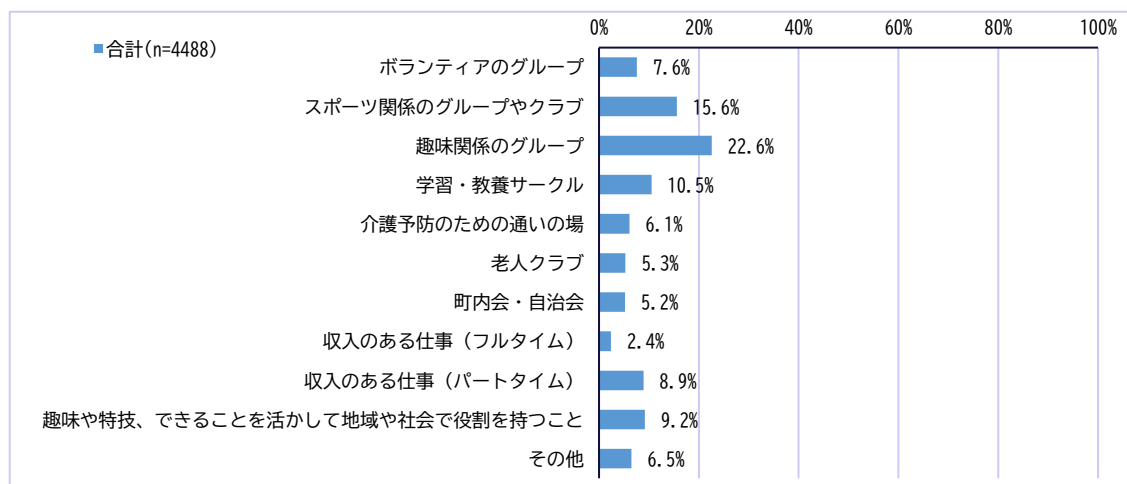
(1) 住民主体の活動への参加意向（単数回答）

「どちらかといえば参加したくない」の割合が最も高く 34.0%となっている。次いで、「どちらかと言えば参加したい（29.0%）」、「参加したくない（20.6%）」となっている。



(2) どんな活動に参加したいか（複数回答）

「趣味関係のグループ」の割合が最も高く 22.6%となっている。次いで、「スポーツ関係のグループやクラブ（15.6%）」、「学習・教養サークル（10.5%）」となっている。



2 在宅介護実態調査

介護者が行っている介護の内容や介護者の勤務形態等を把握・集計することにより、要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方を検討することを目的としています。

(1) 調査の目的

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的として実施した。

(2) 調査の種類及び対象

盛岡市に住む、介護保険の要介護認定を受け、在宅で生活している 65 歳以上の高齢者とし、1,000 件を無作為抽出した。

(3) 調査の方法

郵送による配布・回収

(4) 調査の実施時期

令和 5 年 6 月～7 月

(5) 配布・回収の結果

配布数	回収数	回収率
1,000 件	614 件	61.4%

(6) 報告書の表記及び注意点について

回答は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率（％）で示している。小数点第 2 位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0%にならない場合がある。

複数回答を許している回答項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているので、回答比率の合計は 100.0%を超える場合がある。

説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。

グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「回答者」と表記し、その数を表している。

在宅介護実態調査における検討テーマについて

在宅介護実態調査は、主に以下の5つの検討テーマに基づいた集計分析を行っています。

基本的な視点：要介護者の在宅生活の継続

検討テーマ1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

主に「A票-問10_施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「B票-問5_介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係进行分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討します。

基本的な視点：介護者の就労継続

検討テーマ2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

主に「B票-問1_介護者の就労状況」と「B票-問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係进行分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討します。

基本的な視点：支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

主に「A票-問9_今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討します。

検討テーマ4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

主に「A票-問1_世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討します。

検討テーマ5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

主に「A票-問12_訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討します。

サービス利用の分析に用いた用語の定義

用語		定義
未利用		「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系		訪問介護・訪問型サービス、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		通所介護・通所型サービス、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他の	小規模多機能	（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義

用語		定義
未利用		上表に同じ
訪問系のみ		上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ		上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ		上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」＋「短期系」の利用を集計しています。

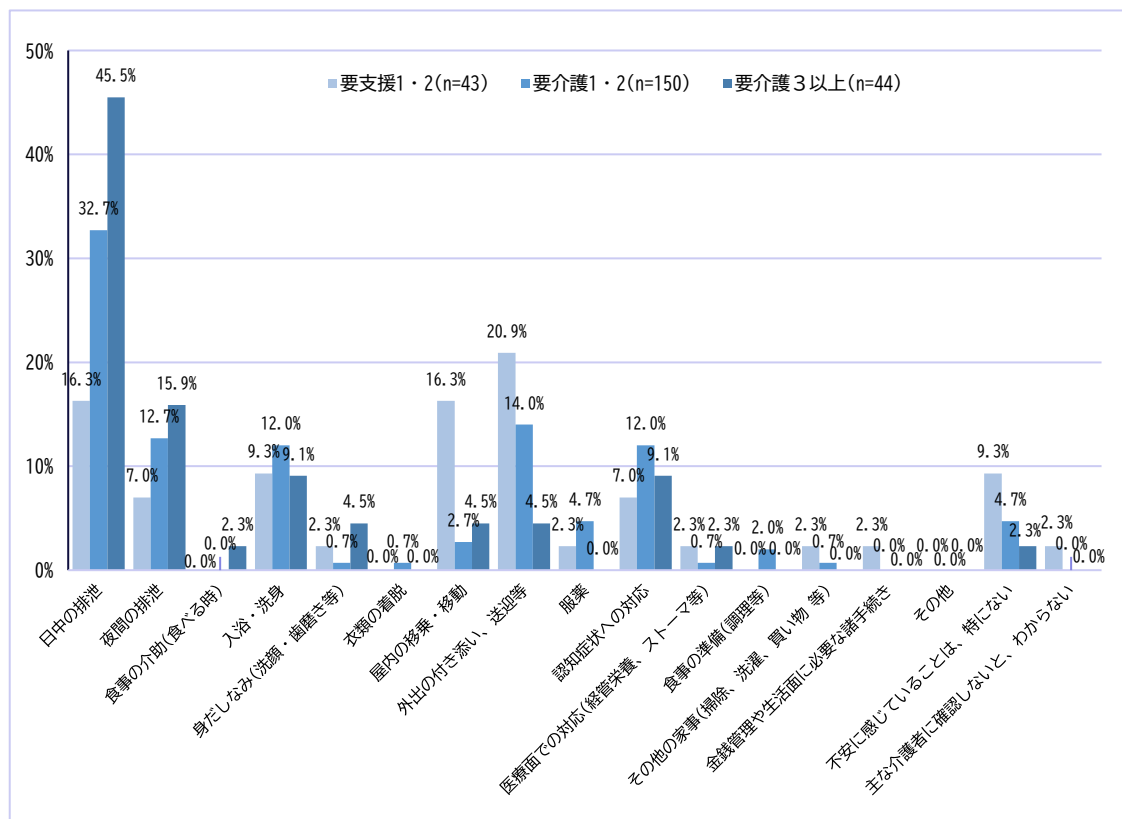
施設等の検討の状況に係る用語の定義

本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」、「入所・入居を検討している（検討中）」、「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。

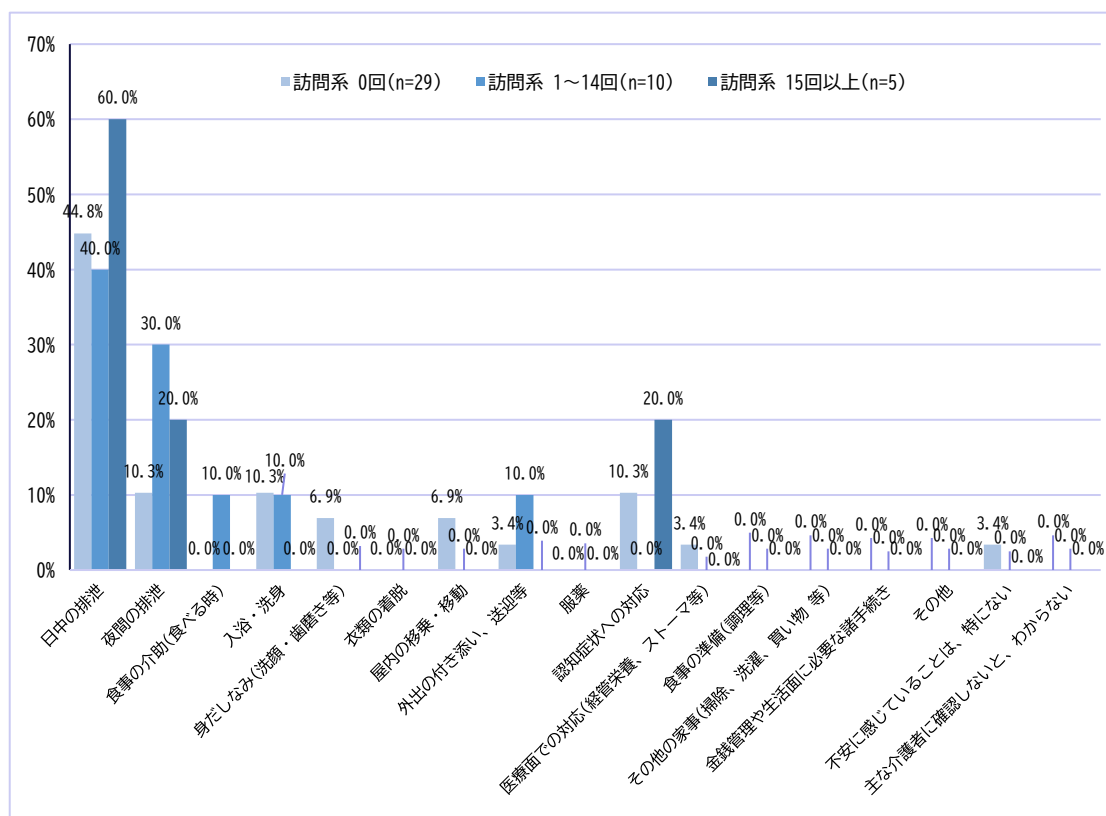
なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

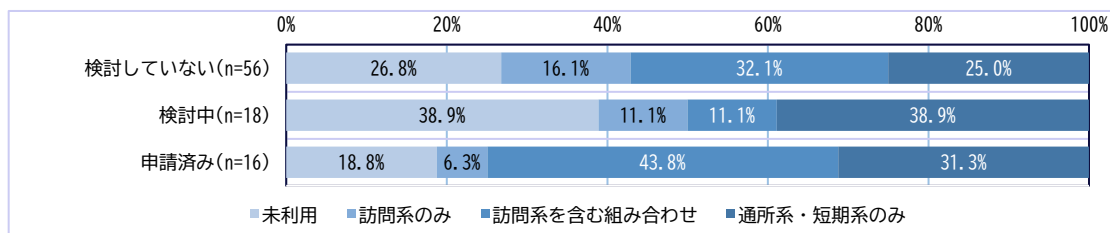
要介護度別・介護者が不安を感じる介護



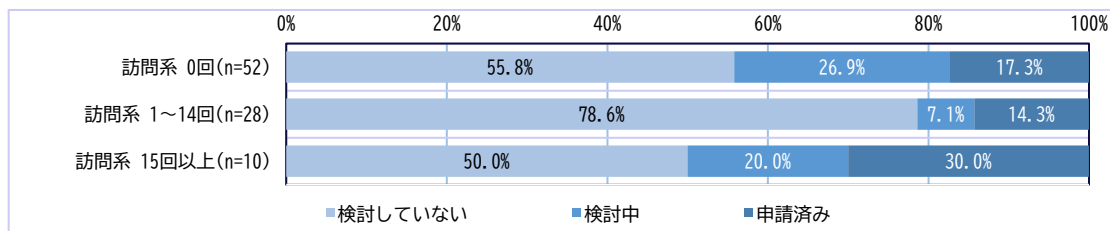
サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

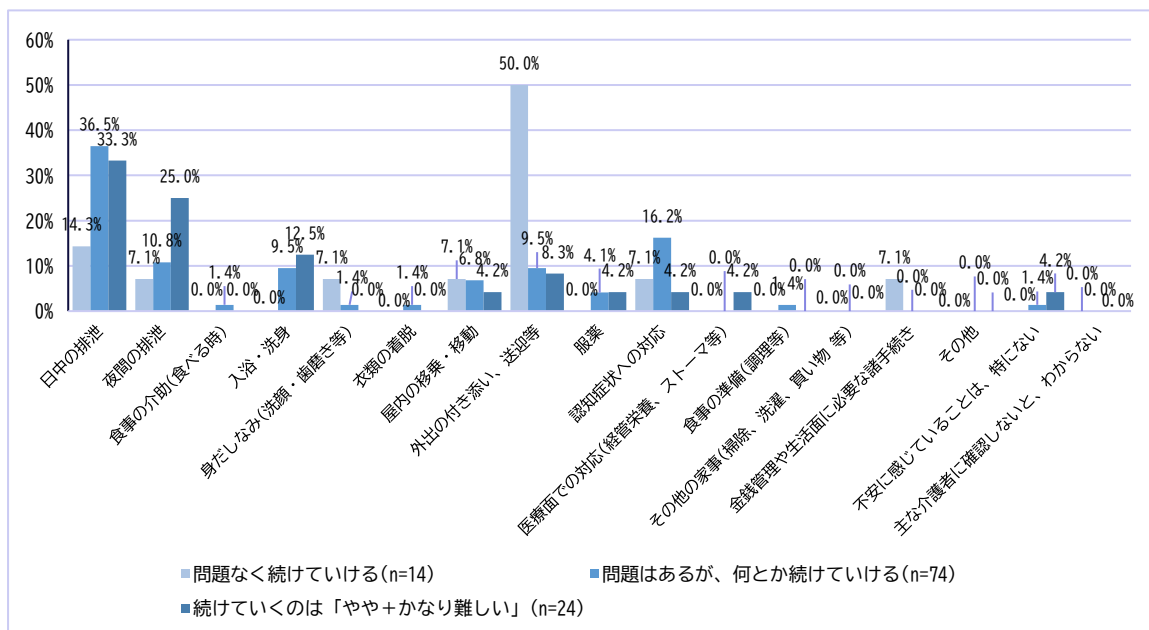


施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数（要介護3以上）

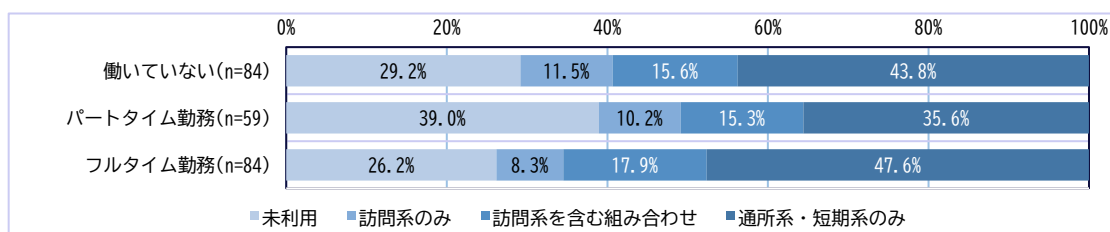


2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

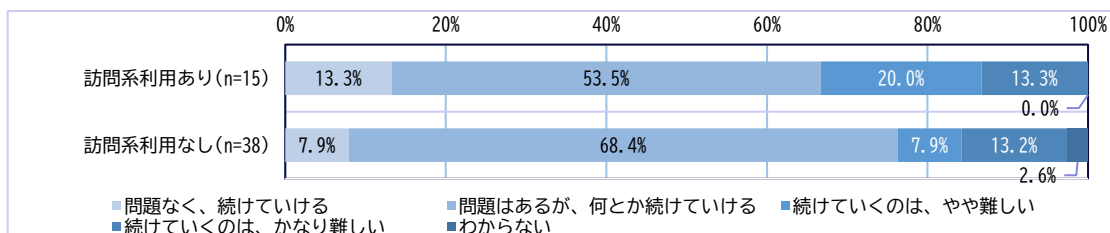
就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



就労状況別・サービス利用の組み合わせ

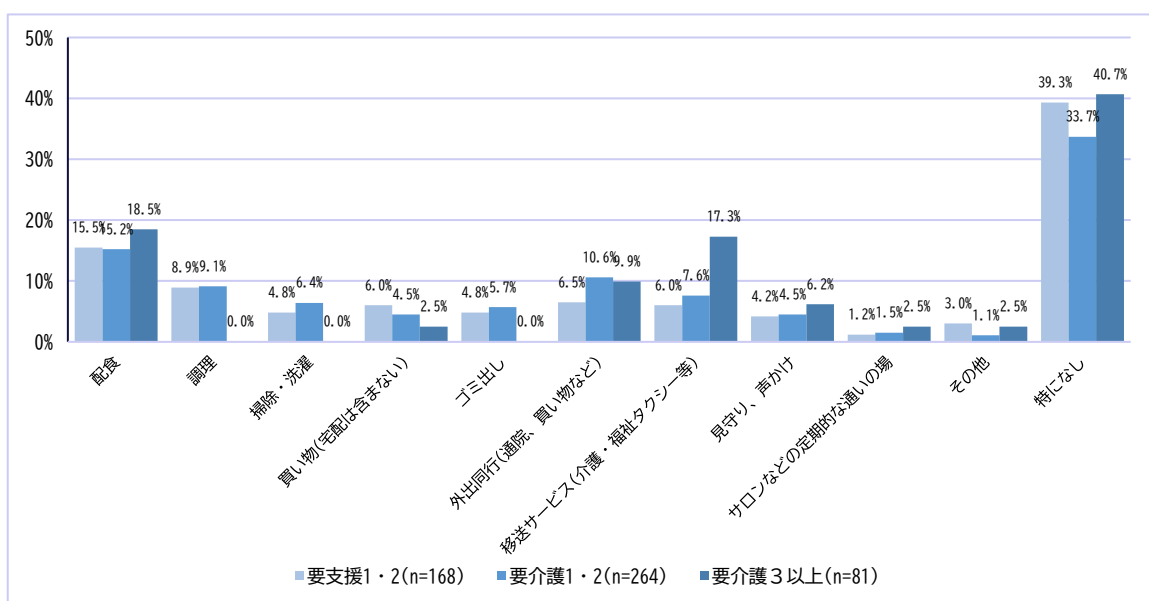


サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

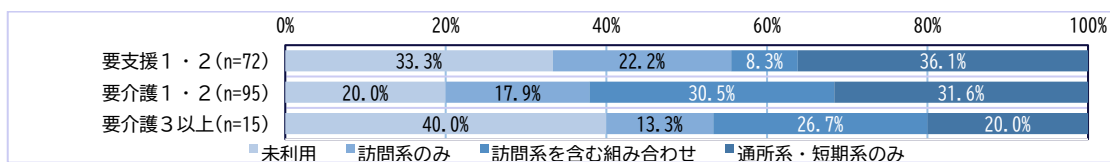
要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



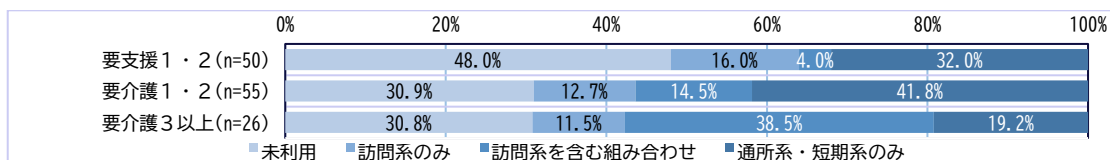
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別・サービス利用の組み合わせ（世帯類型別）

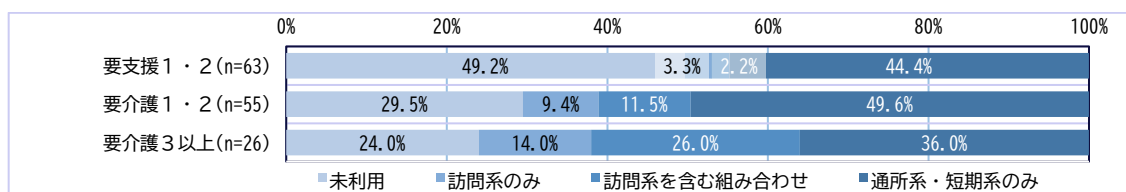
単身世帯



夫婦のみ世帯

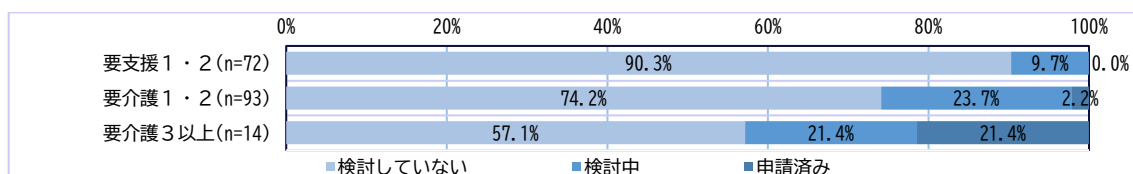


その他世帯

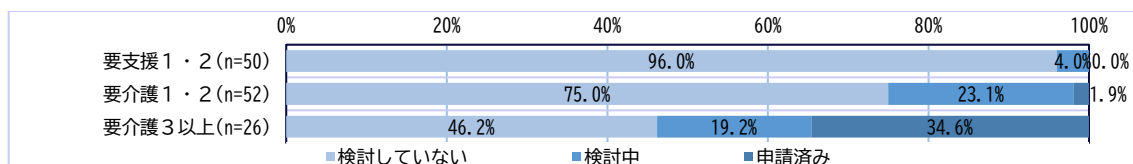


要介護度別・施設等検討の状況（世帯類型別）

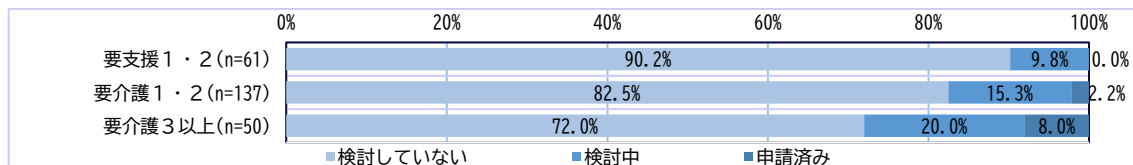
単身世帯



夫婦のみ世帯

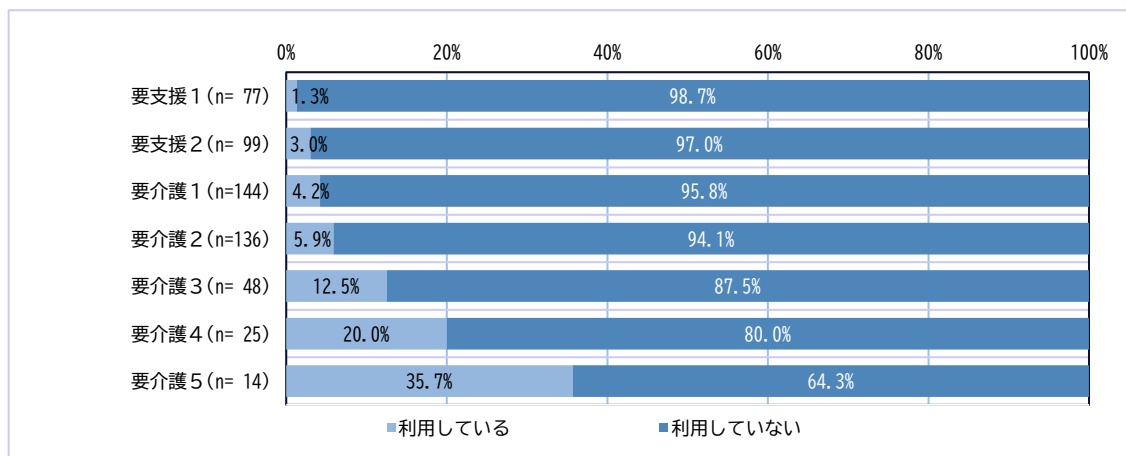


その他世帯



5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

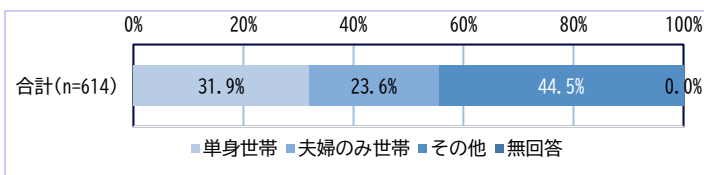
要介護度別・訪問診療の利用割合



1 基本調査項目（A票）

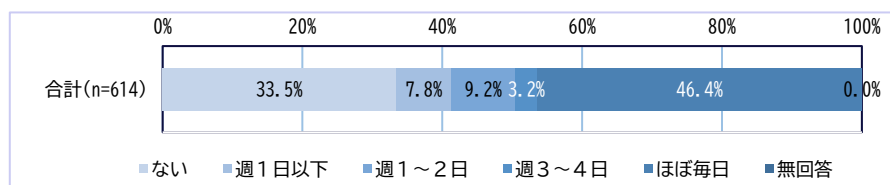
(1) 世帯類型（単数回答）

「その他」の割合が最も高く 44.5% となっている。次いで、「単身世帯（31.9%）」、「夫婦のみ世帯（23.6%）」となっている。



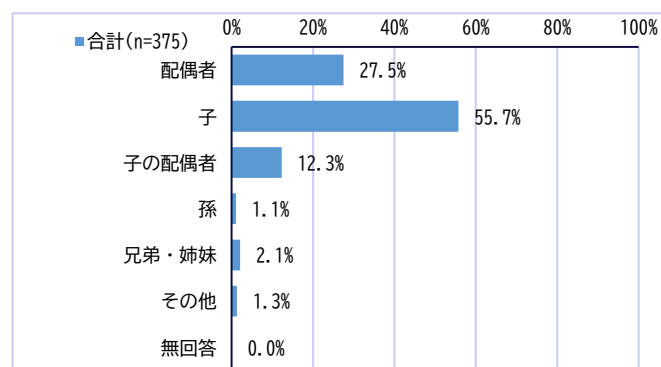
(2) 家族等による介護の頻度（単数回答）

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 46.4% となっている。次いで、「ない（33.5%）」、「週1～2日（9.2%）」となっている。



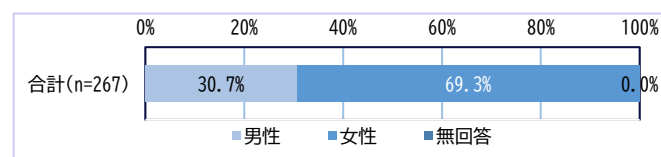
(3) 主な介護者の本人との関係（単数回答）

「子」の割合が最も高く 55.7% となっている。次いで、「配偶者（27.5%）」、「子の配偶者（12.3%）」となっている。



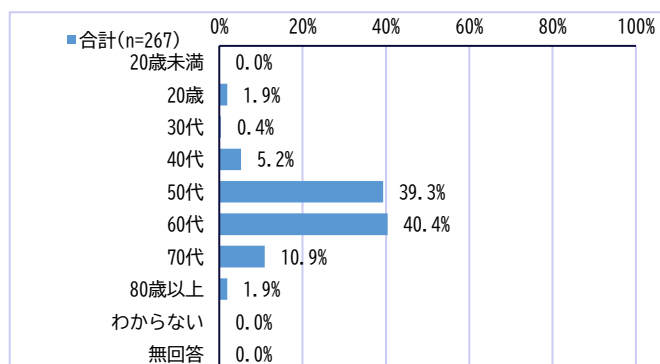
(4) 主な介護者の性別（単数回答）

「女性」の割合が最も高く 69.3% となっている。次いで、「男性（30.7%）」となっている。



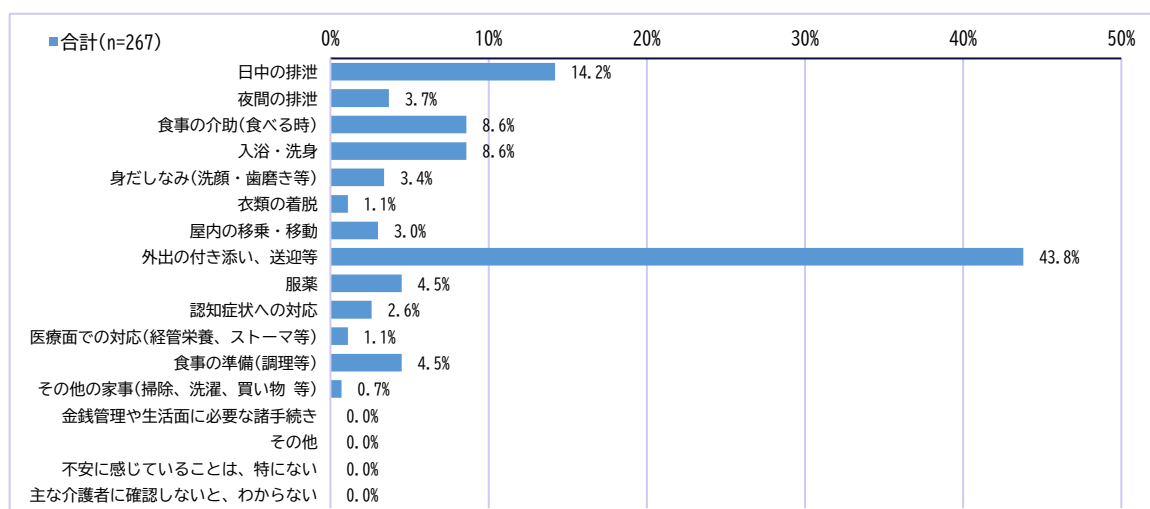
(5) 主な介護者の年齢（単数回答）

「60代」の割合が最も高く40.4%となっている。次いで、「50代（39.3%）」、「70代（10.9%）」となっている。



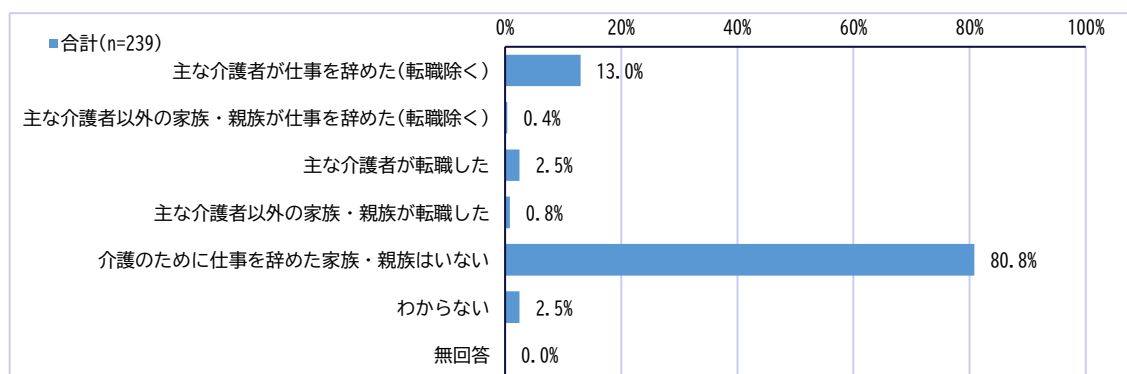
(6) 主な介護者が行っている介護（複数回答）

「外出の付き添い、送迎等」の割合が最も高く43.8%となっている。次いで、「日中の排泄（14.2%）」、「食事の介助（食べる時）（8.6%）」、「入浴・洗身（8.6%）」となっている。



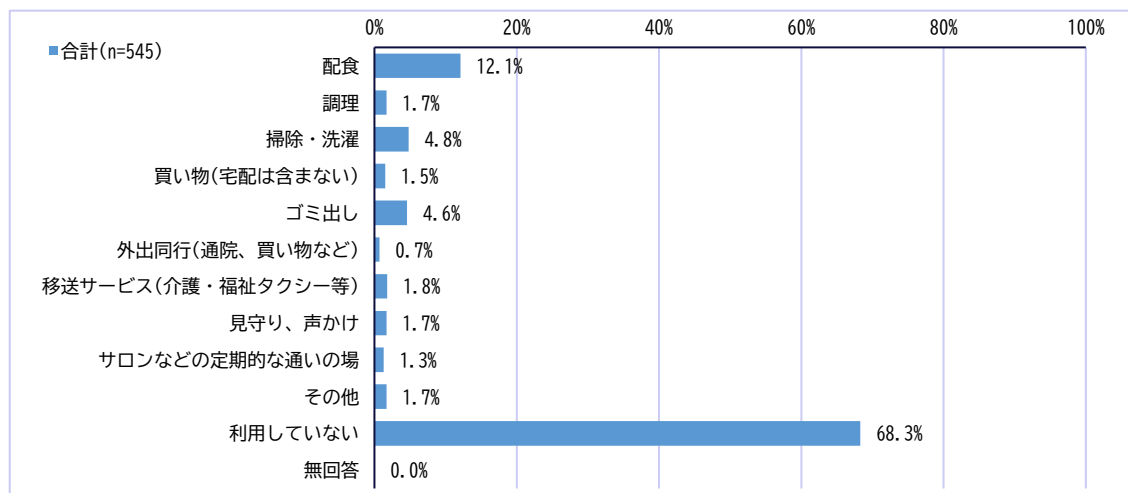
(7) 介護のための離職の有無（複数回答）

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く80.8%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（13.0%）」、「主な介護者が転職した（2.5%）」、「わからない（2.5%）」となっている。



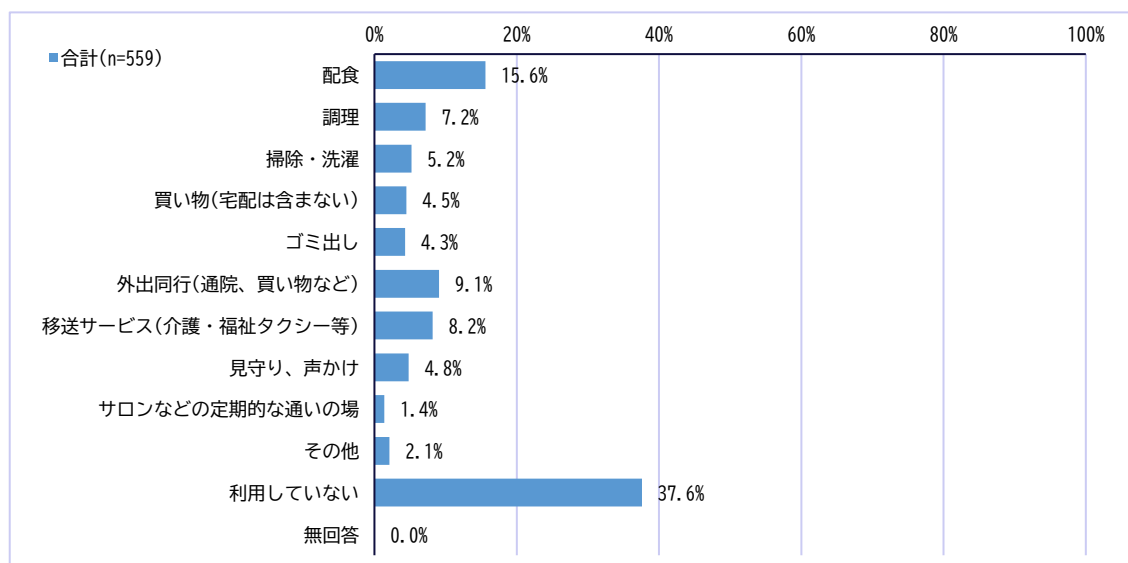
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

「利用していない」の割合が最も高く 68.3%となっている。次いで、「配食（12.1%）」、「掃除・洗濯（4.8%）」となっている。



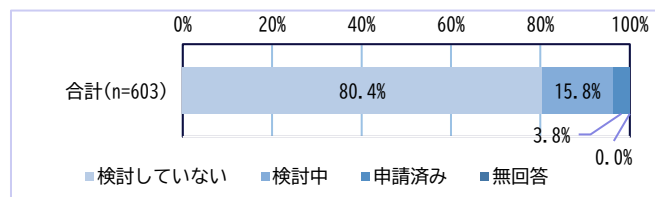
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

「特になし」の割合が最も高く 37.6%となっている。次いで、「配食（15.6%）」、「外出同行（通院、買い物など）（9.1%）」となっている。



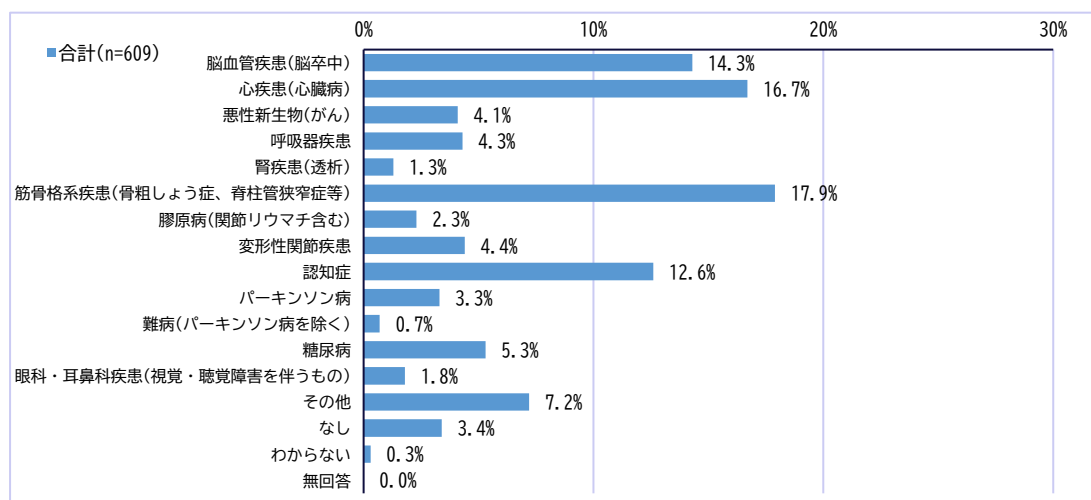
(10) 施設等検討の状況（単数回答）

「検討していない」の割合が最も高く 80.4%となっている。次いで、「検討中（15.8%）」、「申請済み（3.8%）」となっている。



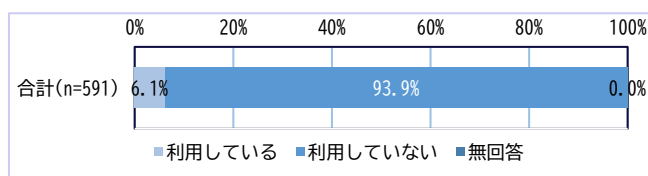
(11) 本人が抱えている傷病（複数回答）

「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」の割合が最も高く 17.9%となっている。次いで、「心疾患（心臓病）」（16.7%）、「脳血管疾患（脳卒中）」（14.3%）」となっている。



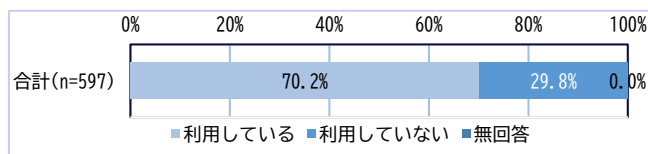
(12) 訪問診療の利用の有無（単数回答）

「利用していない」の割合が最も高く 93.9%となっている。次いで、「利用している（6.1%）」となっている。



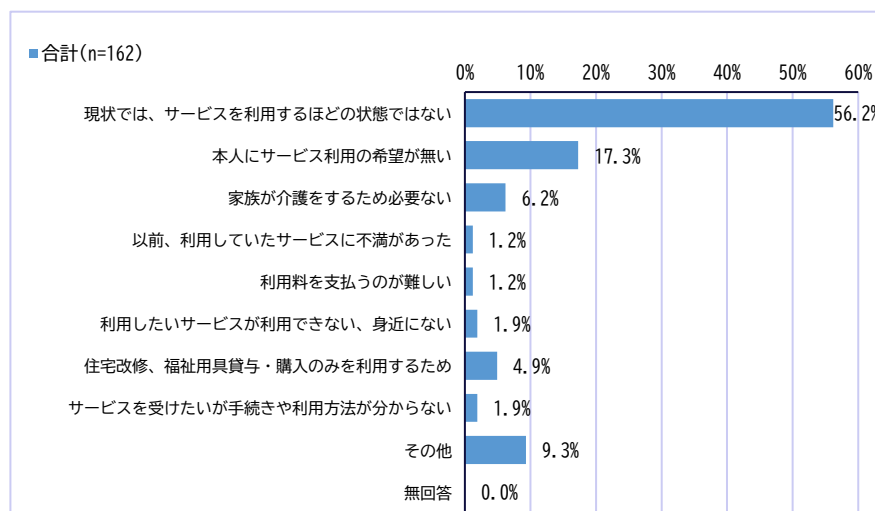
(13) 介護保険サービスの利用の有無（単数回答）

「利用している」の割合が最も高く 70.2%となっている。次いで、「利用していない（29.8%）」となっている。



(14) 介護保険サービス未利用の理由（複数回答）

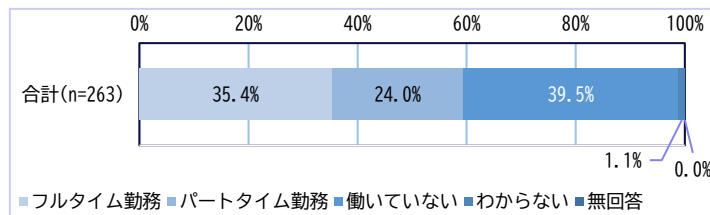
「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 56.2%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望が無い（17.3%）」、「その他（9.3%）」となっている。



2 主な介護者様用の調査項目（B票）

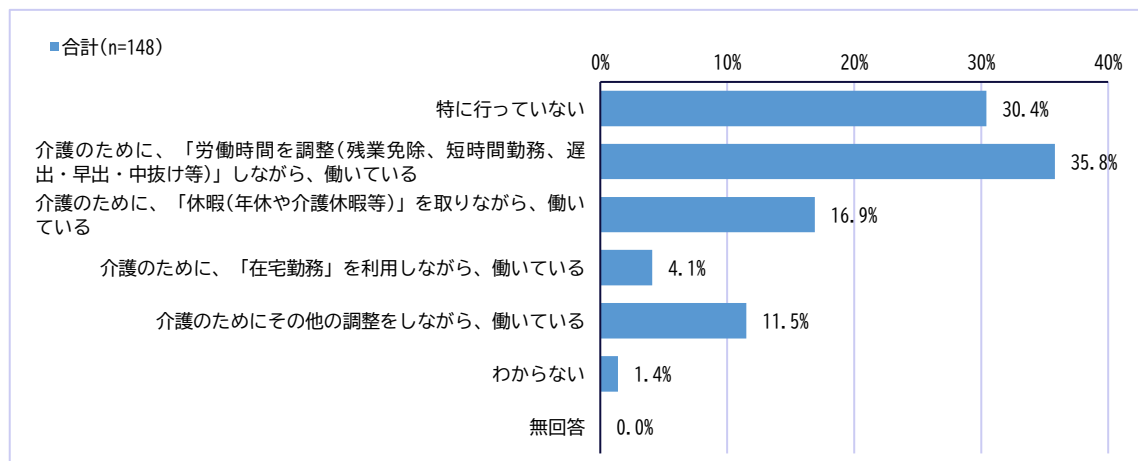
(1) 主な介護者の勤務形態（単数回答）

「働いていない」の割合が最も高く 39.5%となっている。次いで、「フルタイム勤務（35.4%）」、「パートタイム勤務（24.0%）」となっている。



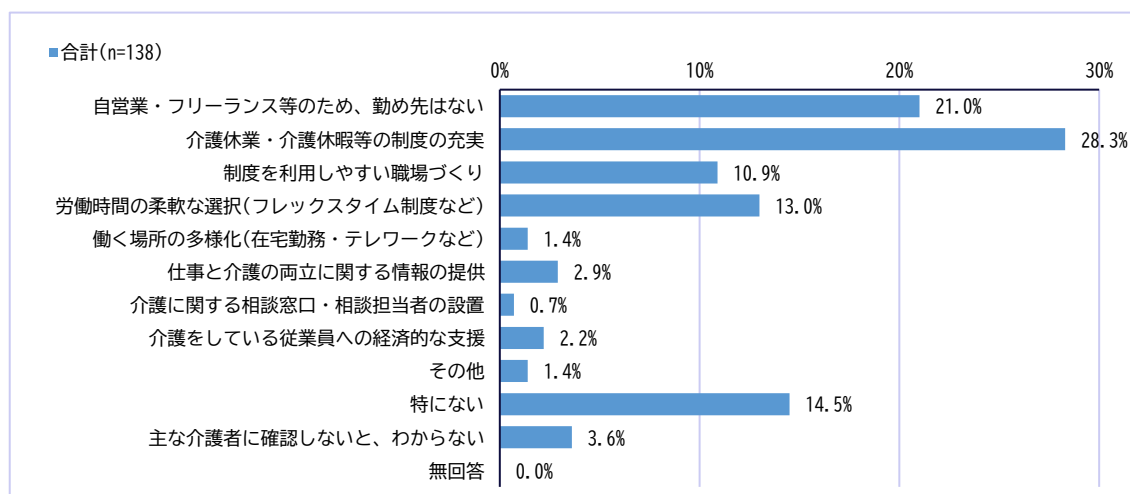
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況（複数回答）

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 35.8%となっている。次いで、「特に行っていない（30.4%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（16.9%）」となっている。



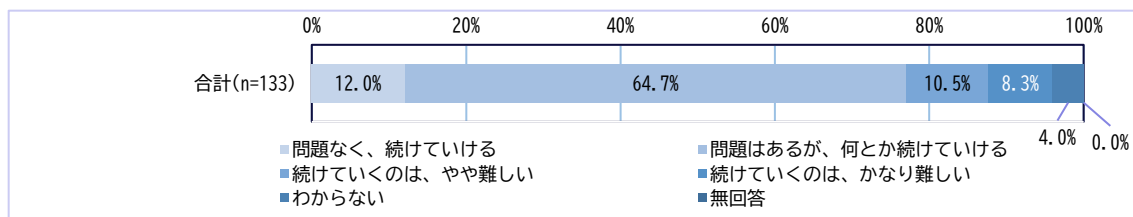
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 28.3%となっている。次いで、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない（21.0%）」、「特にない（14.5%）」となっている。



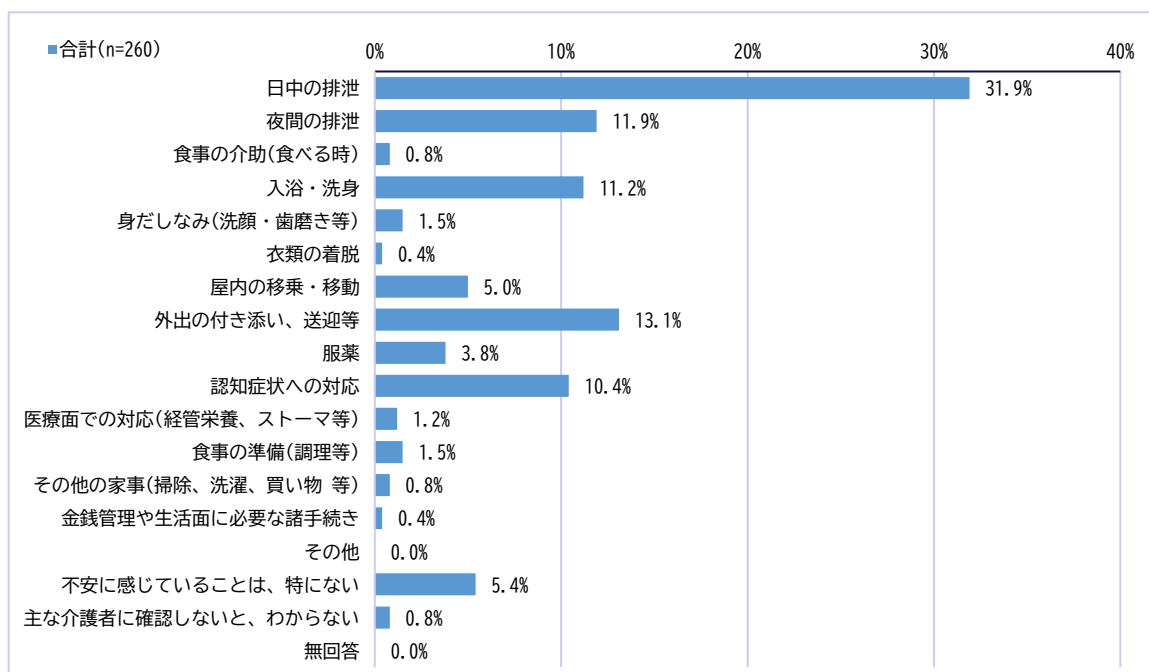
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 64.7%となっている。次いで、「問題なく、続けていける（12.0%）」、「続けていくのは、やや難しい（10.5%）」となっている。



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

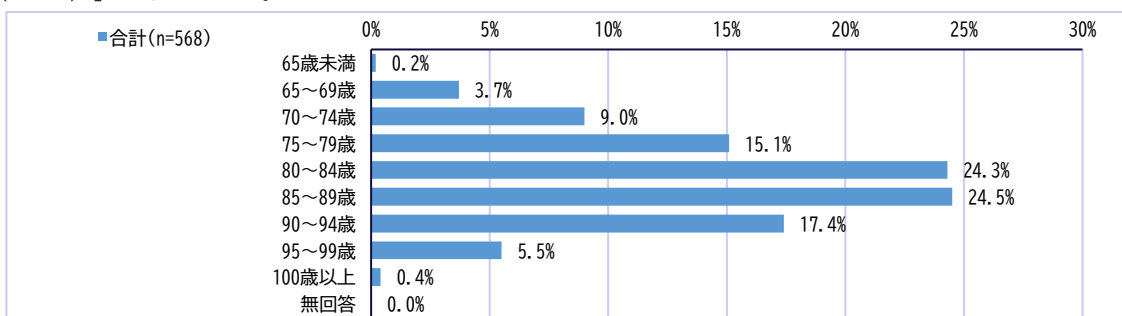
「日中の排泄」の割合が最も高く 31.9%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（13.1%）」、「夜間の排泄（11.9%）」となっている。



3 要介護認定データ

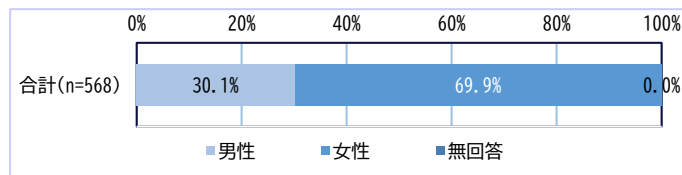
(1) 年齢

「85～89 歳」の割合が最も高く 24.5%となっている。次いで、「80～84 歳（24.3%）」、「90～94 歳（17.4%）」となっている。



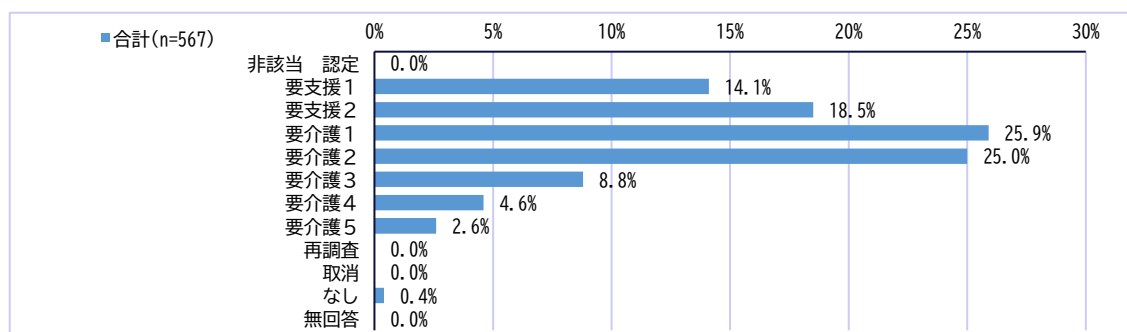
(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 69.9%となっている。次いで、「男性（30.1%）」となっている。



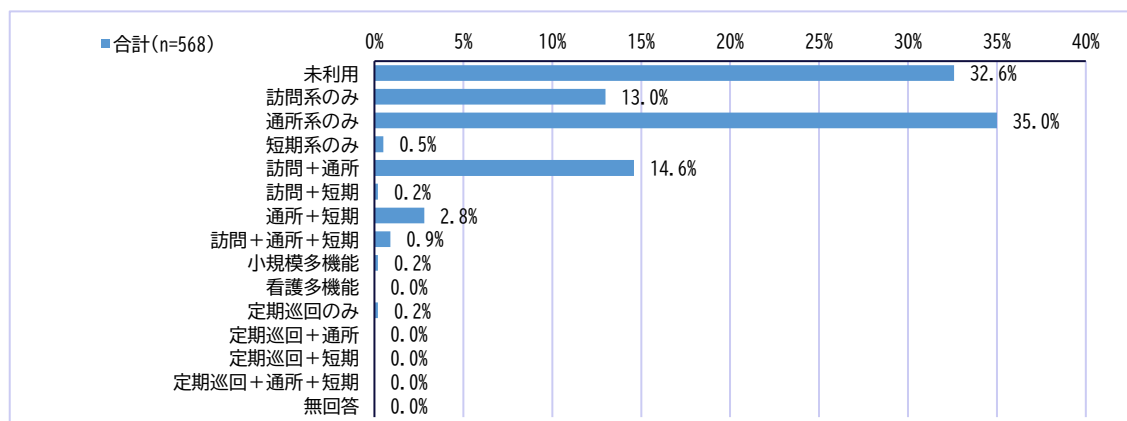
(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く 25.9%となっている。次いで、「要介護2（25.0%）」、「要支援2（18.5%）」となっている。



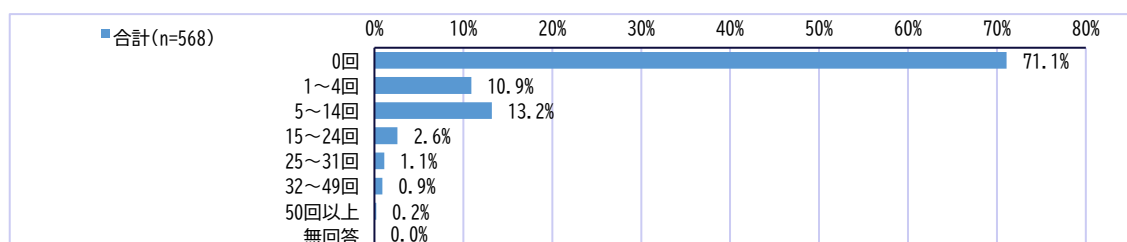
(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く 35.0%となっている。次いで、「未利用（32.6%）」、「訪問+通所（14.6%）」となっている。



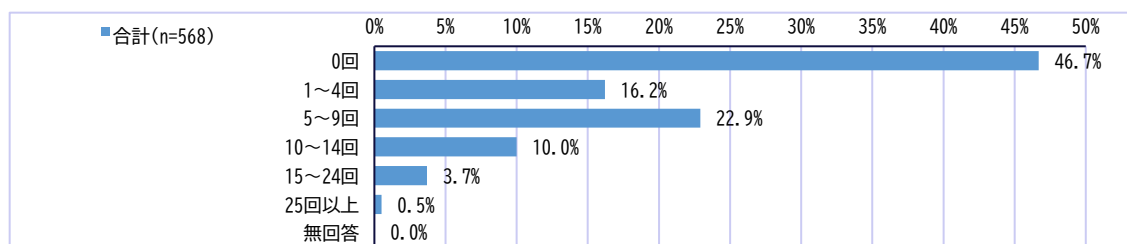
(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 71.1%となっている。次いで、「5～14回（13.2%）」、「1～4回（10.9%）」となっている。



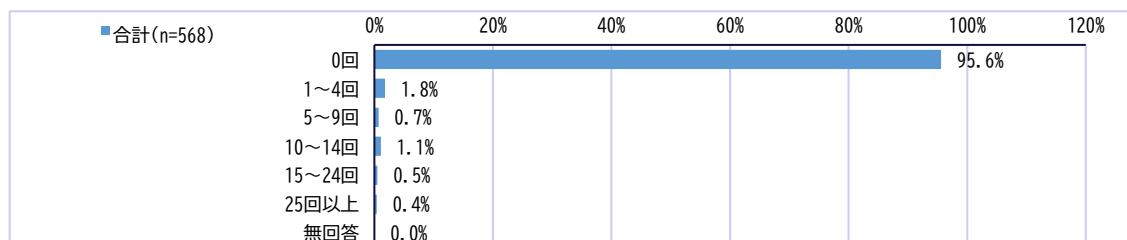
(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く46.7%となっている。次いで、「5～9回（22.9%）」、「1～4回（16.2%）」となっている。



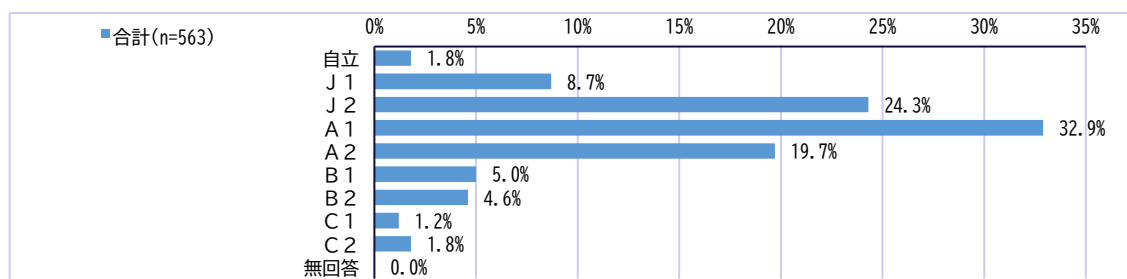
(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く95.6%となっている。次いで、「1～4回（1.8%）」、「10～14回（1.1%）」となっている。



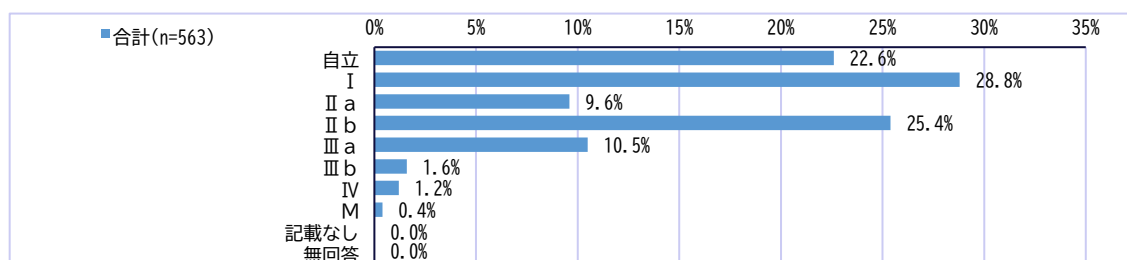
(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く32.9%となっている。次いで、「J2（24.3%）」、「A2（19.7%）」となっている。



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「I」の割合が最も高く28.8%となっている。次いで、「IIb（25.4%）」、「自立（22.6%）」となっている。



3 在宅生活改善調査

「（自宅等にお住まいの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討することを目的としています。

(1) 調査の目的

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的として実施した。

(2) 調査の種類及び対象

盛岡市内に所在する、居宅介護支援事業所 132 事業所に対し、「過去 1 年間」の、

- ①自宅等から居場所を変更した利用者の行先別人数
- ②自宅等において死亡した利用者の人数

また、現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方の、

- ①人数、②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握します。

(3) 調査の方法

電子メールによる配布・回収

(4) 調査の実施時期

令和 5 年 7 月～ 8 月

(5) 配布・回収の結果

配布数	回収数	回収率
132 事業所	72 事業所	54.5%

(6) 報告書の表記及び注意点について

・回答は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率（％）で示している。小数点第 2 位を四捨五入しているため、比率の合計が 100.0％にならない場合がある。

・複数回答を許している回答項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答比率の合計は 100.0％を超える場合がある。

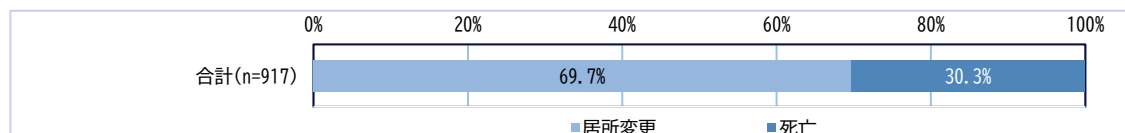
・説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。

・グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「回答者」と表記し、その数を表している。

1 過去1年間の実績

過去1年間に自宅等から居所変更した利用者のうち住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅への入居割合の合計が54.2%と高い数値であるが、その要因として、比較的介護度の低い利用者への入居に加え、訪問看護等の介護サービス事業所を併設するなどにより介護度の高い利用者の受入も可能とする住宅型有料老人ホーム等が増加していることが要因と考えられる。

過去1年間の居所変更と自宅等における死亡の割合



	粗推計	回答実数
盛岡市全体で、過去1年間に自宅等から居所を変更した利用者数	1,172 人	639 人
盛岡市全体で、過去1年間に自宅等で死亡した利用者数	510 人	278 人

(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。

(注2) 「粗推計」は、居所を変更した利用者数や自宅等で死亡した利用者数に、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。

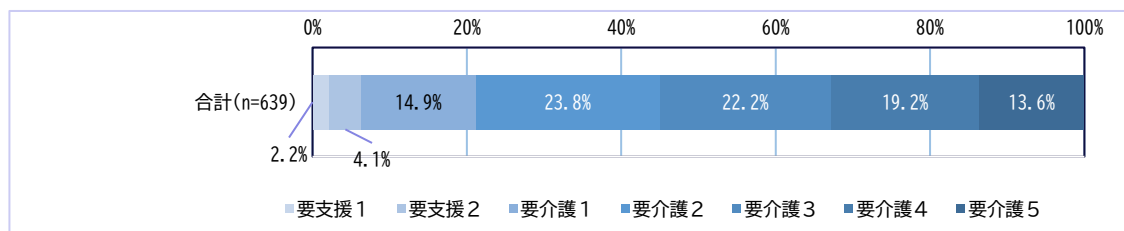
過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	10 人 1.6%	13 人 2.0%	23 人 3.6%
住宅型有料老人ホーム	222 人 34.7%	22 人 3.4%	244 人 38.2%
軽費老人ホーム	11 人 1.7%	1 人 0.2%	12 人 1.9%
サービス付き高齢者向け住宅	88 人 13.8%	14 人 2.2%	102 人 16.0%
グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	36 人 5.6%	2 人 0.3%	38 人 5.9%
特定施設入居者生活介護	11 人 1.7%	0 人 0.0%	11 人 1.7%
地域密着型特定施設	0 人 0.0%	0 人 0.0%	0 人 0.0%
介護老人保健施設	62 人 9.7%	7 人 1.1%	69 人 10.8%
介護療養型医療施設・介護医療院	11 人 1.7%	1 人 0.2%	12 人 1.9%
特別養護老人ホーム	91 人 14.2%	7 人 1.1%	98 人 15.3%
地域密着型特別養護老人ホーム	0 人 0.0%	1 人 0.2%	1 人 0.2%
その他	28 人 4.4%	0 人 0.0%	28 人 4.4%
行先を把握していない			1 人 0.2%
合計	570 人 89.2%	68 人 10.6%	639 人 100.0%

(注1) 「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていません。

(注2) 表の上段の数値は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

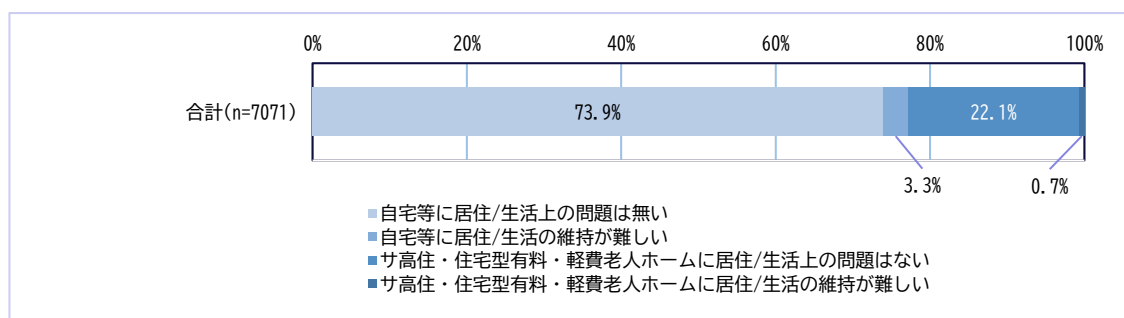
過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



2 現在の利用者の状況

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者

自宅や住宅型有料老人ホーム等に居住する利用者のうち生活の維持が難しくなっている利用者の割合は4%であり、要介護度2以下で2.5%、要介護3以上で1.5%である。その要因となる本人の状態として、要介護度の差異によらず「認知症症状の悪化」が高い割合を示している。独居以外の世帯では、排泄・入浴介助等の技術を必要とする状態や常に見守り・付き添いが必要な状態にある場合などに、同居する介護者の負担が増大し、在宅での生活が難しいと判断されていると予想される。



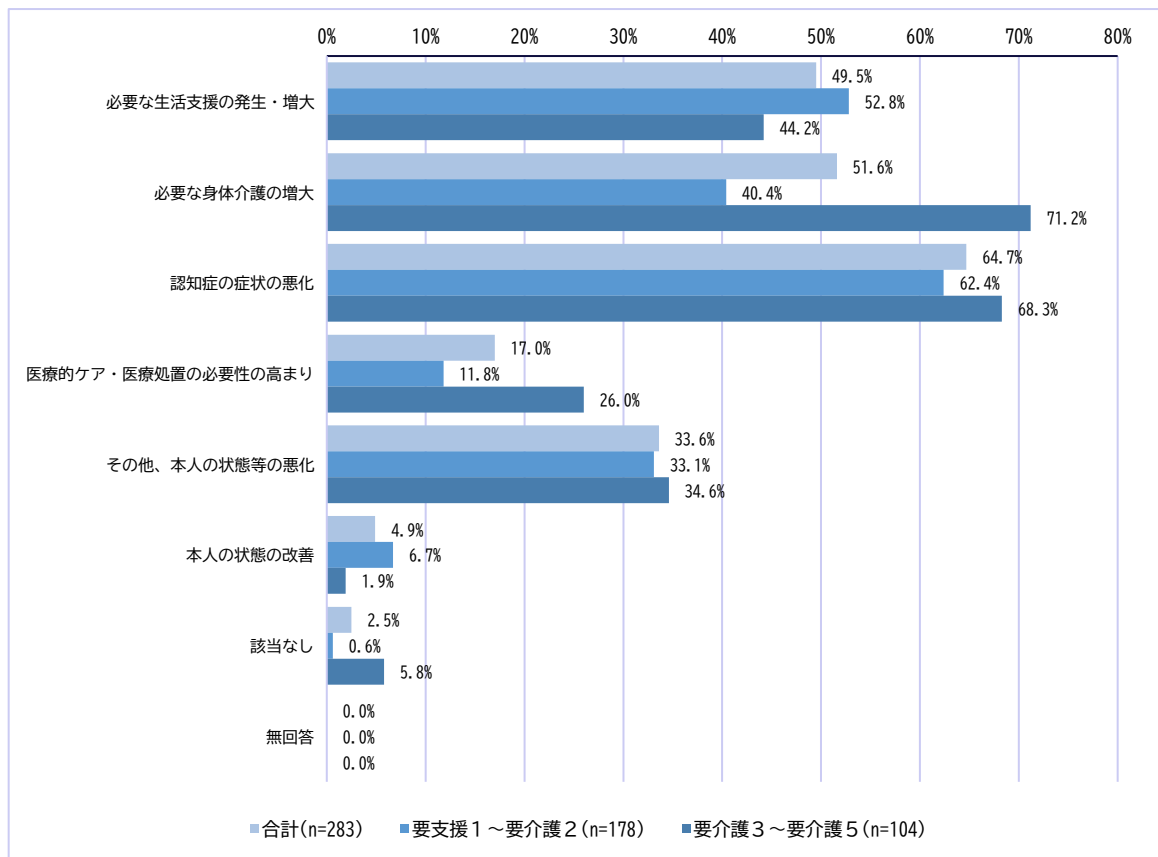
自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合		4.0%	
盛岡市全体で、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者数		粗推計	回答実数
	合計	519 人	283 人
	(要介護2以下)	326 人	178 人
	(要介護3以上)	191 人	104 人

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

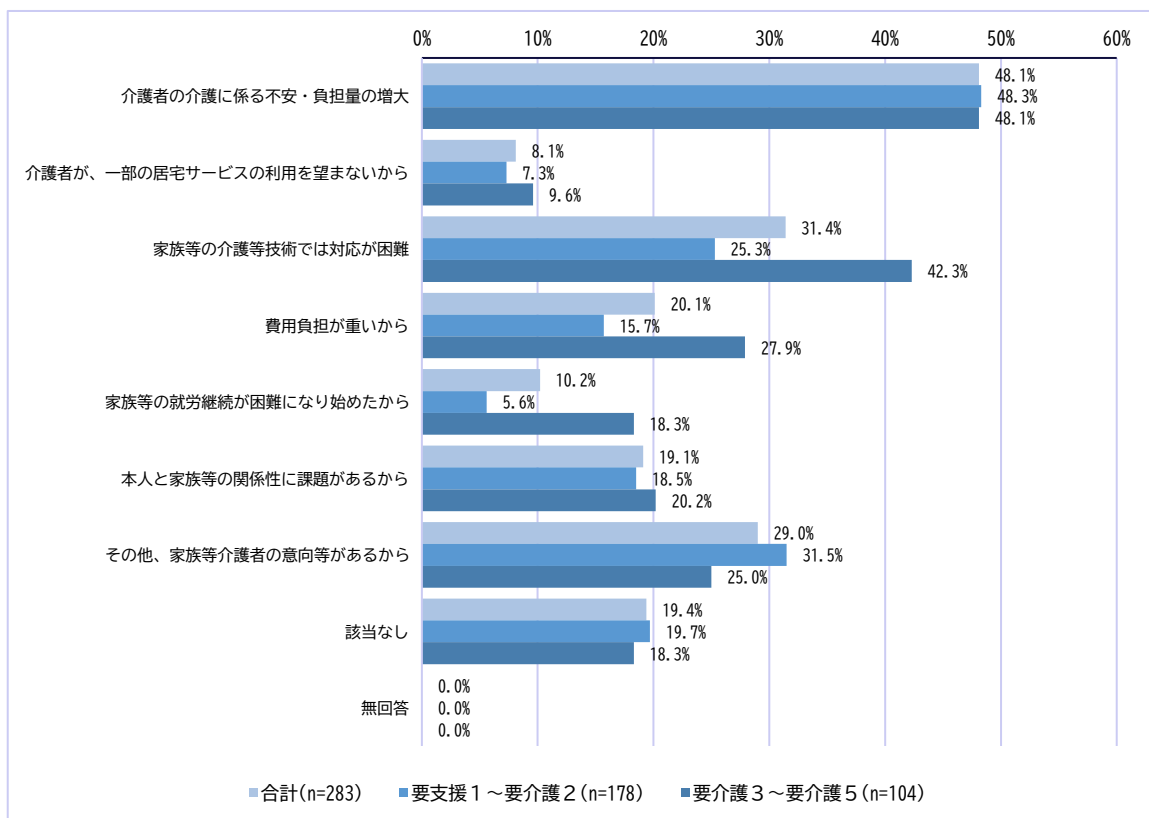
順位（上位10類型）	回答人数	粗推計	割合	世帯類型				居所			要介護度	
				独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもの同居	その他世帯	自宅等（持ち家）	自宅等（借家）	サ高住・住宅型有料・ 軽費	要介護2以下	要介護3以上
1	51人	94人	18.0%	★				★			★	
2	28人	51人	9.9%				★	★			★	
3	27人	50人	9.5%		★			★			★	
4	24人	44人	8.5%	★					★		★	
5	23人	42人	8.1%				★	★				★
6	21人	39人	7.4%			★		★			★	
6	21人	39人	7.4%	★						★		★
8	18人	33人	6.4%		★			★				★
9	17人	31人	6.0%	★						★	★	
10	13人	24人	4.6%	★				★				★
上記以外	40人	72人	14.1%									
合計	283人	519人	100.0%									

（注）「粗推計」は、回答数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しています。
また、「上記以外」には、要介護度が「新規申請中」の方や属性が不明な方を含めています。

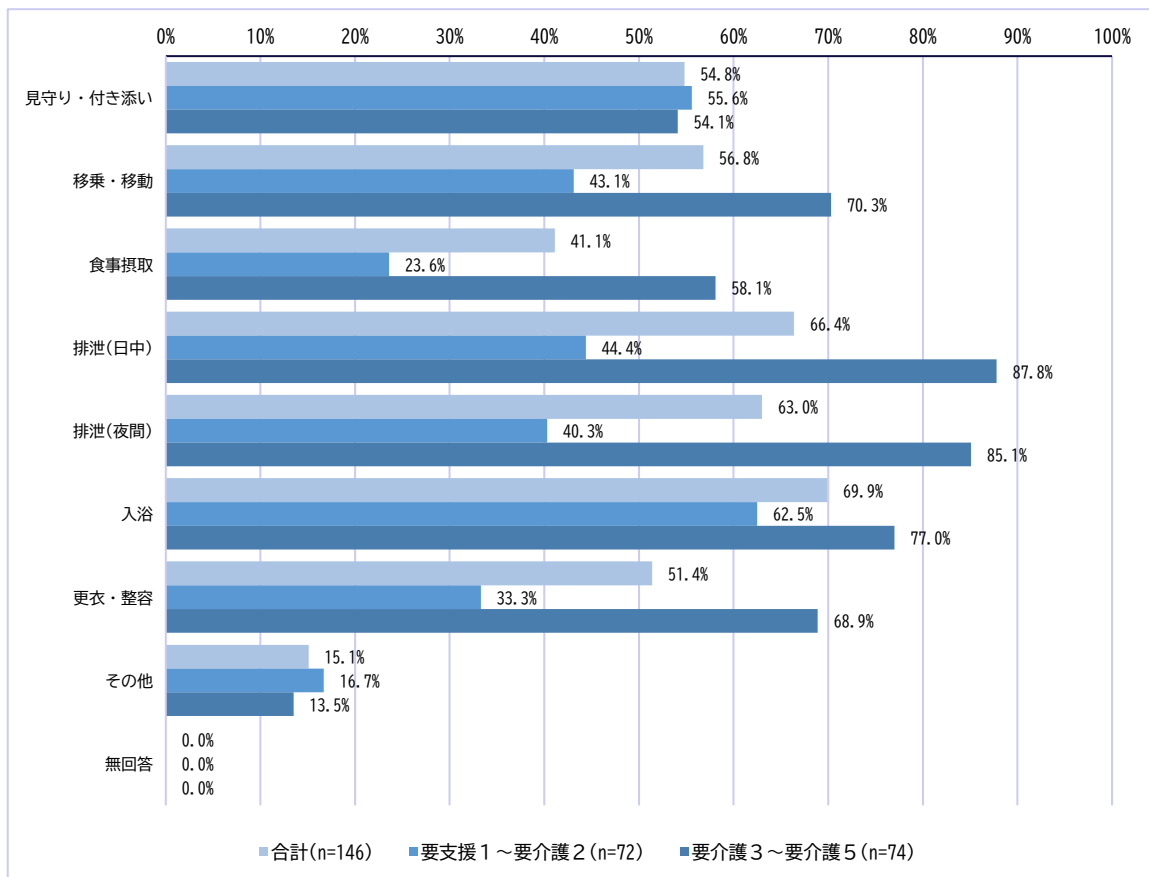
生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由、複数回答）



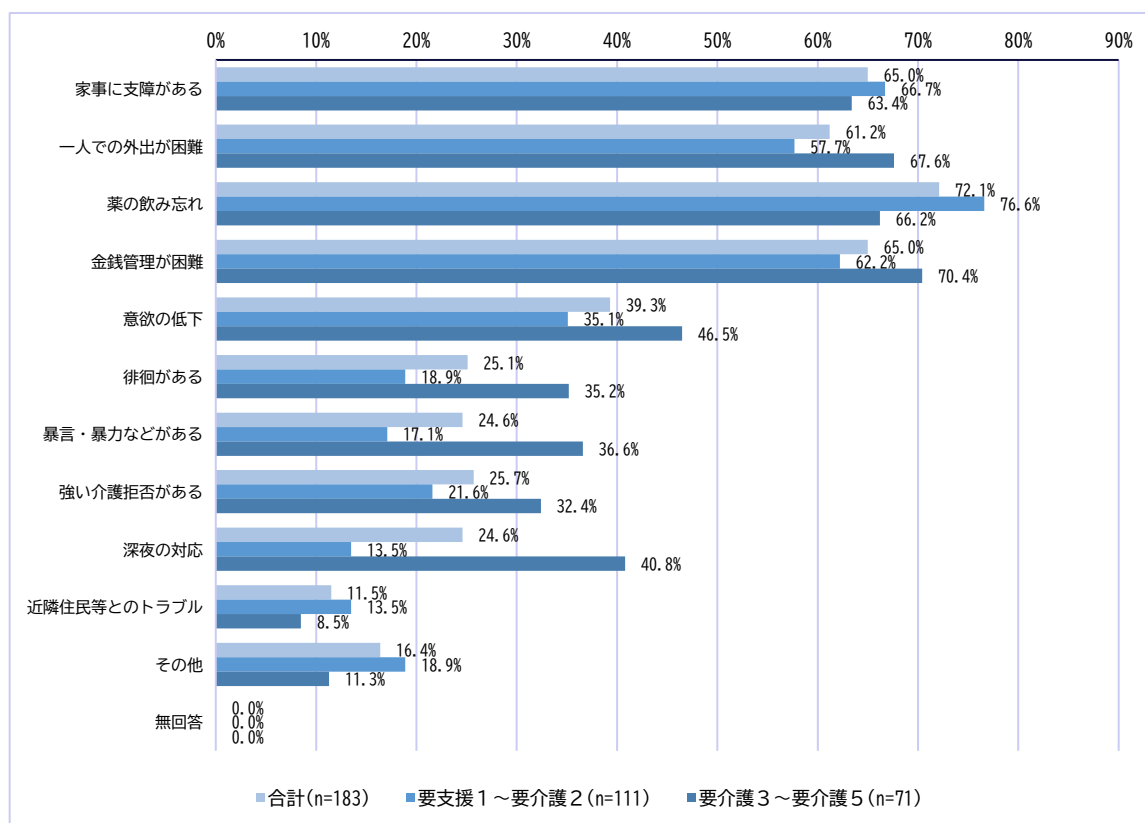
生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由、複数回答）



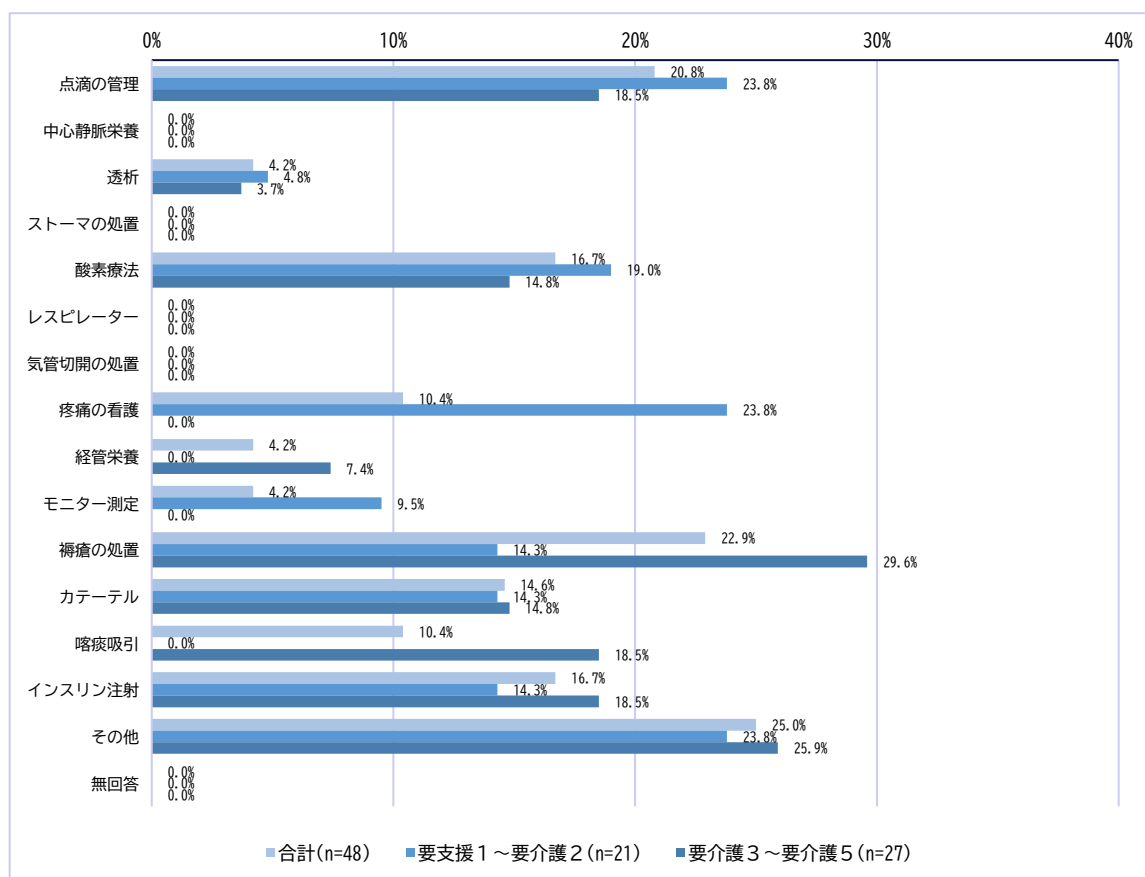
「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容（複数回答）

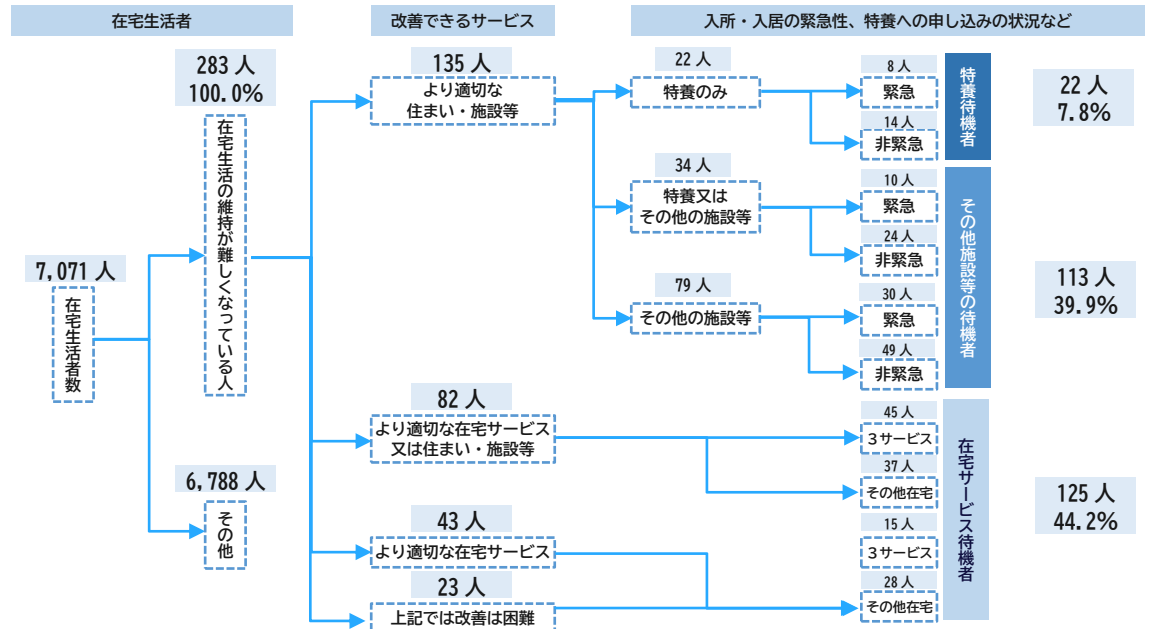


「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更

在宅生活の維持が難しくなっている人に対してより適切と考えられるサービスについては、施設サービス及び在宅サービスの割合がそれぞれ半数近くを占める。要介護3以上の場合、施設サービスの割合が増加する。



注1) 「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。

注2) 「生活の維持が難しくなっている人」の合計 283 人のうち、上記の分類が可能な 283 人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、283 人を分母として算出したものです。

注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。

注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービス（複数回答）

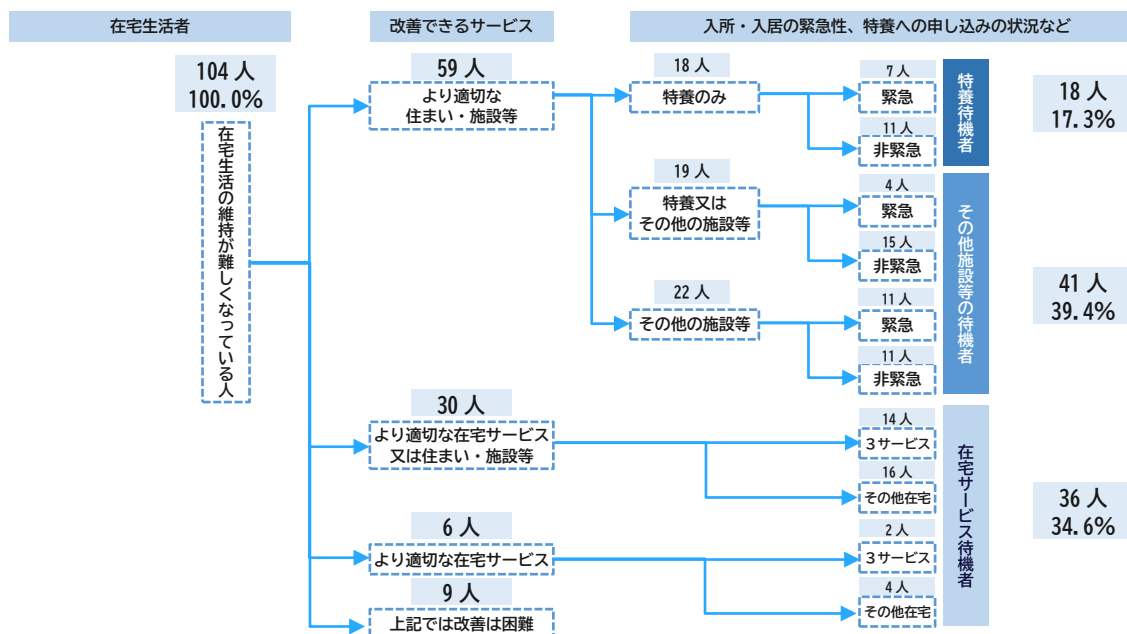
その他施設等の待機者では、グループホームへの待機者が多く、次いで住宅型有料老人ホームへの待機者が多い状況であることから、認知症症状が在宅生活を困難とする大きな要因となっている可能性がある。

	その他施設等の待機者(113 人)				在宅サービス待機者(125 人)			
住まい・施設等	住宅型有料老人ホーム	43 人	38.1%		住宅型有料老人ホーム	42 人	33.6%	
	サービス付き高齢者向け住宅	30 人	26.5%		サービス付き高齢者向け住宅	34 人	27.2%	
	軽費老人ホーム	10 人	8.8%		軽費老人ホーム	3 人	2.4%	
	グループホーム	71 人	62.8%		グループホーム	33 人	26.4%	
	特定施設入居者生活介護	18 人	15.9%		特定施設入居者生活介護	10 人	8.0%	
	介護老人保健施設	5 人	4.4%		介護老人保健施設	17 人	13.6%	
	介護療養型医療施設・介護医療院	16 人	14.2%		介護療養型医療施設・介護医療院	8 人	6.4%	
	特別養護老人ホーム	34 人	30.1%		特別養護老人ホーム	32 人	25.6%	
在宅サービス					ショートステイ	67 人	53.6%	
					訪問介護、訪問入浴	37 人	29.6%	
					夜間対応型訪問介護	6 人	4.8%	
					訪問看護	35 人	28.0%	
					訪問リハビリ	11 人	8.8%	
					通所介護、通所リハビリ、認知症対応型通所介護	48 人	38.4%	
					定期巡回・随時対応型訪問介護看護	27 人	21.6%	
					小規模多機能型居宅介護	28 人	22.4%	
					看護小規模多機能型居宅介護	18 人	14.4%	

注1) 割合は、それぞれ、その他施設等の待機者 113 人、在宅サービス待機者 125 人を分母として算出したものです。

注2) 「在宅サービス待機者」について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」と「在宅サービス」の両方を回答している場合は、代替が可能としています。

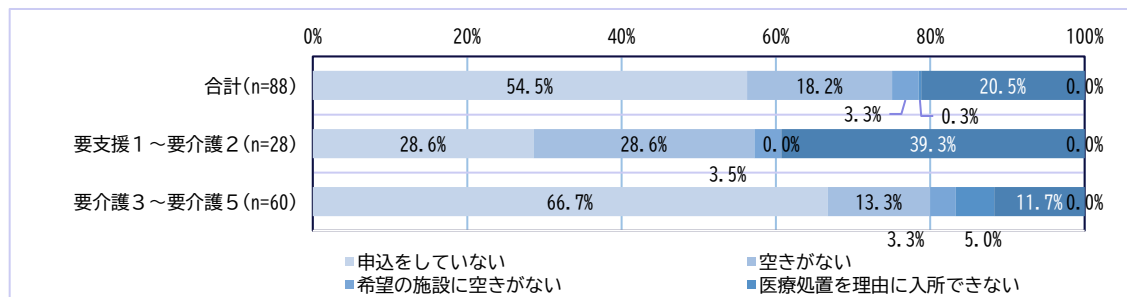
「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更（要介護3以上）



(注1) 「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類しています。
 (注2) 「生活の維持が難しくなっている人（要介護3以上）」の合計104人のうち、上記の分類が可能な104人について分類しています（分類不能な場合は「その他」に算入しています）。割合（％）は、104人を分母として算出したものです。
 (注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含めています。
 (注4) 上記に示す人数は、「回答実数」であり、回収率の逆数を乗じて簡易的に算出した「粗推計」されたものではありません。

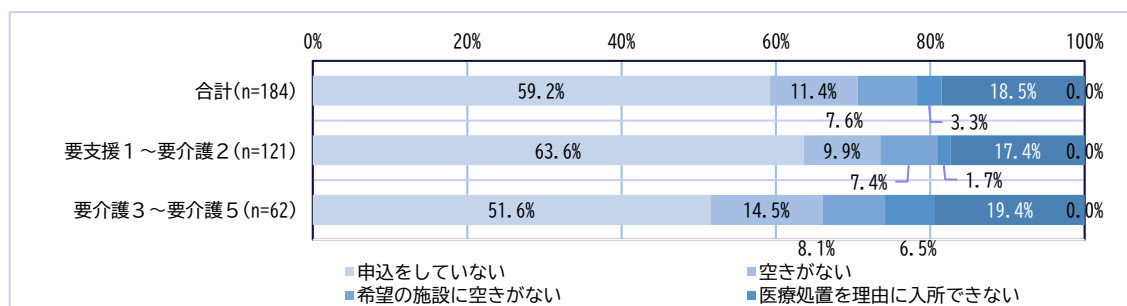
特養に入所できていない理由（改善に必要なサービスで、特養を選択した人）

「医療処置を理由に入所できない」との回答が一定数あり、利用者の状態に応じて医療機関を含めた適切な施設と連携していく必要がある。



(注) 「合計」には、要介護度が「新規申請中」の方や不明な方を含めています。

特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由（改善に必要なサービスで、特養以外の施設・住まい等を選択した人）



4 居所変更実態調査

過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討することを目的としています。

(1) 調査の目的

過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、その理由等を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や、外部サービス資源との連携等を検討し、具体的な取組につなげていくことを目的としています。

(2) 調査の種類及び対象

盛岡市内に所在する、施設・居住系サービスの管理者に対し、「過去1年間」に居所を変更した方の人数と行先、居所変更の理由を把握します。

(3) 調査の方法

電子メールによる配布・回収

(4) 調査の実施時期

令和5年7月～8月

(5) 配布・回収の結果

配布数	回収数	回収率
214 事業所	138 事業所	64.5%

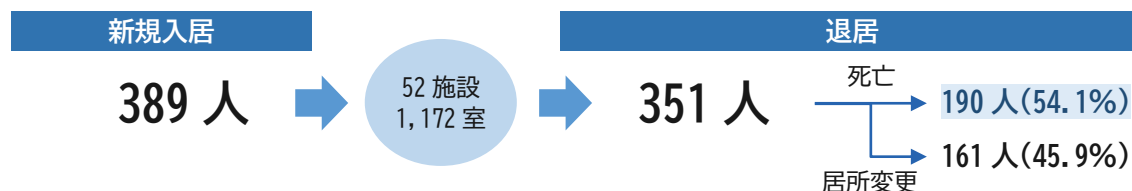
(6) 報告書の表記及び注意点について

- ・回答は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率(%)で示している。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答を許している回答項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答比率の合計は100.0%を超える場合がある。
- ・説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。
- ・グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「回答者」と表記し、その数を表している。

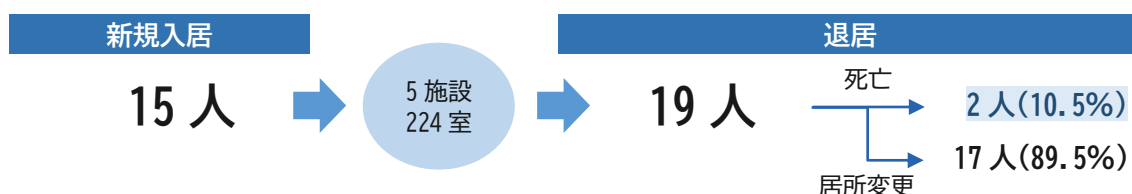
過去1年間の入所・入居及び退所・退居の流れ

住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅では、特別養護老人ホーム等の介護サービスを提供する施設には及ばないものの死亡による退去の割合が高く、医療的な処置を必要としない限りは当該施設での生活が継続できていることがわかる。また、有料老人ホーム等の施設では退去者数よりも入居者数の数が上回るが、特別養護老人ホーム等では退去者数が上回り稼働率が減少している傾向にある。

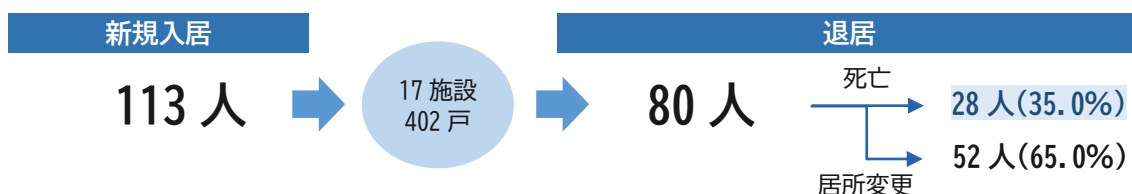
住宅型有料老人ホーム



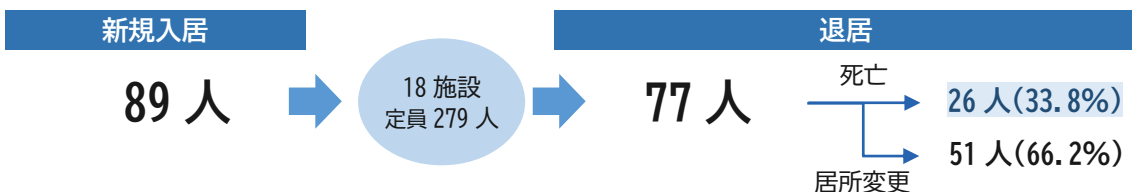
軽費老人ホーム



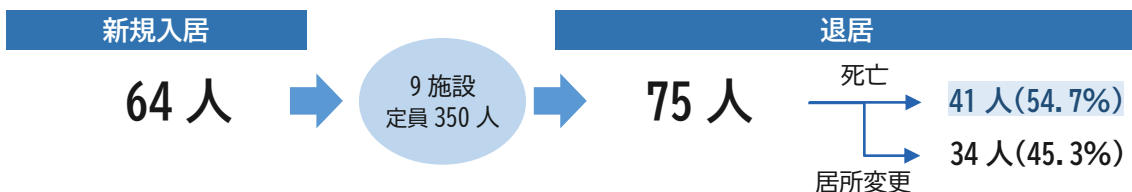
サービス付き高齢者向け住宅



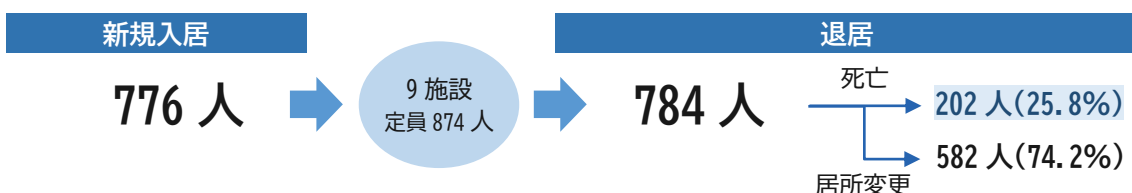
認知症グループホーム



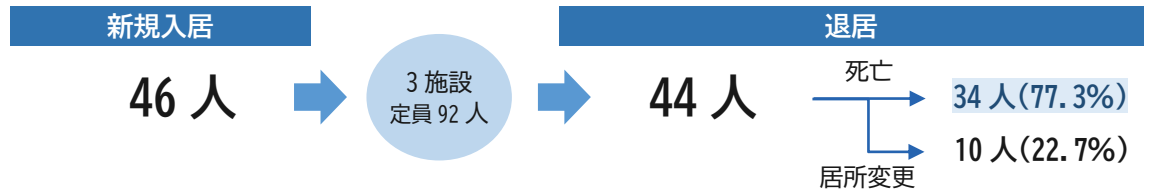
特定施設入居者生活介護



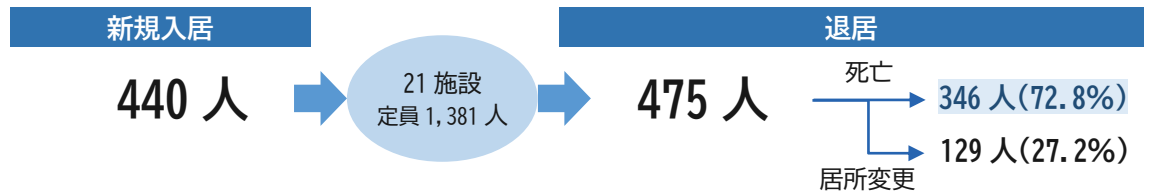
介護老人保健施設



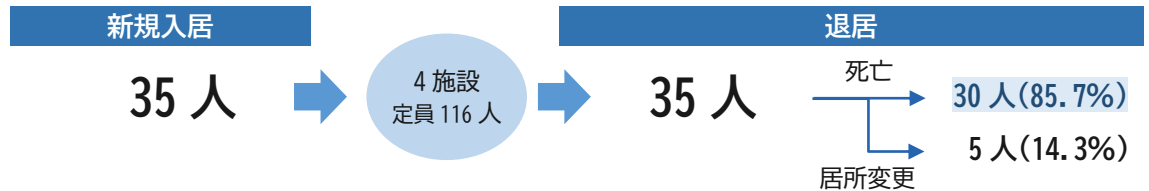
介護療養型医療施設・介護医療院



特別養護老人ホーム



地域密着型特別養護老人ホーム



居所変更した人の要支援・要介護度

居所変更の主な理由は医療的な処置や介護に係る負担の増大であるが、住み慣れた住まいで生活が継続できるようにこれらの理由に起因しない居所変更率を低減させる必要がある。また、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の介護保険サービス以外の施設では、入居費用に加えて必要な介護サービスに係る費用も発生するため、利用者の状況に応じては、代替サービスへの移行を検討する必要がある。

サービス種別	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	死亡	申請中	合計
住宅型有料老人ホーム (52/100)	0人 0.0%	1人 0.3%	5人 1.4%	16人 4.6%	25人 7.1%	28人 8.0%	44人 12.5%	42人 12.0%	190人 54.1%	0人 0.0%	351人 100.0%
軽費老人ホーム (5/5)	1人 5.3%	0人 0.0%	2人 10.5%	8人 42.1%	3人 15.8%	2人 10.5%	0人 0.0%	1人 5.3%	2人 10.5%	0人 0.0%	19人 100.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (17/29)	2人 2.5%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 5.0%	11人 13.8%	12人 15.0%	10人 12.5%	13人 16.3%	28人 35.0%	0人 0.0%	80人 100.0%
認知症グループホーム (18/30)	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 1.3%	3人 3.9%	13人 16.9%	16人 20.8%	14人 18.2%	4人 5.2%	26人 33.8%	0人 0.0%	77人 100.0%
特定施設入居者生活介護 (9/9)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 4.0%	2人 2.7%	13人 17.3%	10人 13.3%	6人 8.0%	41人 54.7%	0人 0.0%	75人 100.0%
介護老人保健施設 (9/9)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	78人 9.9%	141人 18.0%	134人 17.1%	144人 18.4%	85人 10.8%	202人 25.8%	0人 0.0%	784人 100.0%
介護医療院・療養型 (3/4)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.5%	3人 6.8%	5人 11.4%	34人 77.3%	0人 0.0%	44人 100.0%
特別養護老人ホーム (21/22)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.2%	3人 0.6%	14人 2.9%	65人 13.7%	46人 9.7%	346人 72.8%	0人 0.0%	475人 100.0%
地域密着型特別養護老人ホーム (4/4)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 14.3%	30人 85.7%	0人 0.0%	35人 100.0%
合計 (138)	3人 0.2%	1人 0.1%	8人 0.4%	113人 5.8%	198人 10.2%	221人 11.4%	290人 14.9%	207人 10.7%	899人 46.3%	0人 0.0%	1,940人 100.0%
合計(介護老人保健施設を除く) (129)	3人 0.3%	1人 0.1%	8人 0.7%	35人 3.0%	57人 4.9%	87人 7.5%	146人 12.6%	122人 10.6%	697人 60.3%	0人 0.0%	1,156人 100.0%
要介護2以下の居所変更率(低下を目指す) 9.0%											
施設等における死亡率(向上を目指す)											

居所変更した理由（第1位）

居所変更した理由 （第1位）	必要な支 援の発 生・増大	必要な身 体介護の 発生・増 大	認知症の 症状の悪 化	医療的ケ ア・医療 処置の必 要性の高 まり	上記以外 の状態像 の悪化	状態等の 改善	必要な居 宅サービ スを望ま なかった ため	費用負担 が重くな った	その他	無回答	合計
住宅型有料(n=52)	0.0%	9.6%	1.9%	48.1%	3.8%	1.9%	0.0%	3.8%	30.8%	0.0%	100.0%
軽費(n=5)	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サ高住(n=17)	0.0%	17.6%	0.0%	58.8%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	100.0%
GH(n=18)	0.0%	22.2%	0.0%	61.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
特定(n=9)	0.0%	33.3%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
老健(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
療養型・介護医療院 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
特養(n=21)	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	100.0%
地密特養(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
合計(n=138)	0.7%	12.3%	0.7%	43.5%	8.7%	5.8%	0.0%	1.4%	26.8%	0.0%	100.0%

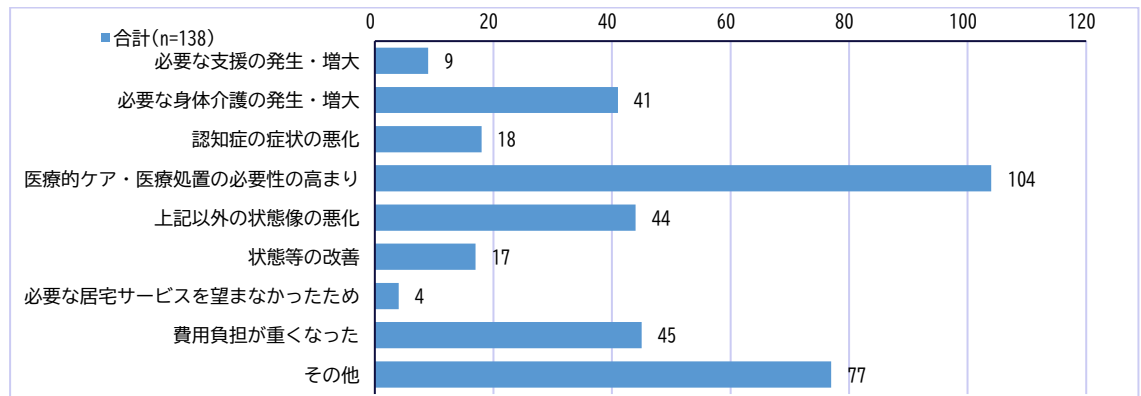
居所変更した理由（第2位）

居所変更した理由 （第2位）	必要な支 援の発 生・増大	必要な身 体介護の 発生・増 大	認知症の 症状の悪 化	医療的ケ ア・医療 処置の必 要性の高 まり	上記以外 の状態像 の悪化	状態等の 改善	必要な居 宅サービ スを望ま なかった ため	費用負担 が重くな った	その他	無回答	合計
住宅型有料(n=52)	0.0%	11.5%	5.8%	15.4%	19.2%	0.0%	0.0%	15.4%	11.5%	21.2%	100.0%
軽費(n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サ高住(n=17)	5.9%	0.0%	17.6%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	41.2%	5.9%	0.0%	100.0%
GH(n=18)	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	5.6%	5.6%	22.2%	16.7%	0.0%	100.0%
特定(n=9)	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	100.0%
老健(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
療養型・介護医療院 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
特養(n=21)	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	9.5%	23.8%	100.0%
地密特養(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
合計(n=138)	2.2%	8.0%	5.8%	26.1%	14.5%	2.9%	1.4%	15.9%	9.4%	13.8%	100.0%

居所変更した理由（第3位）

居所変更した理由 （第3位）	必要な支 援の発 生・増大	必要な身 体介護の 発生・増 大	認知症の 症状の悪 化	医療的ケ ア・医療 処置の必 要性の高 まり	上記以外 の状態像 の悪化	状態等の 改善	必要な居 宅サービ スを望ま なかった ため	費用負担 が重くな った	その他	無回答	合計
住宅型有料(n=52)	1.9%	11.5%	1.9%	5.8%	11.5%	3.8%	3.8%	19.2%	9.6%	30.8%	100.0%
軽費(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
サ高住(n=17)	5.9%	11.8%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	5.9%	100.0%
GH(n=18)	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%	100.0%
特定(n=9)	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	100.0%
老健(n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
療養型・介護医療院 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
特養(n=21)	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	28.6%	42.9%	100.0%
地密特養(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%
合計(n=138)	3.6%	9.4%	6.5%	5.8%	8.7%	3.6%	1.4%	15.2%	19.6%	26.1%	100.0%

居所変更した理由（順位不問、複数回答）



受けている医療処置別の入所・入居者数

住宅型有料老人ホームで訪問看護等を利用しながら医療処置を受けている入居者の割合は特別養護老人ホームで処置を受けている入所者の割合と同程度であり、入居者等の特徴に大きな違いがなくなっている。

サービス種別	点滴 の 管理	中心 静脈 栄養	透析	ストマ の 処置	酸素 療法	レスピ レーター	気管 切開 の処 置	疼痛 の 看護	経管 栄養	モニター 測定	褥瘡 の 処置	カテー テル	喀痰 吸引	インス リン注 射
住宅型 有料老人ホーム (n=52)	15人 1.4%	1人 0.1%	12人 1.1%	9人 0.8%	37人 3.4%	2人 0.2%	7人 0.6%	6人 0.6%	94人 8.6%	0人 0.0%	17人 1.6%	59人 5.4%	88人 8.1%	25人 2.3%
軽費老人ホーム (n=5)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.7%	0人 0.0%	3人 2.2%
サービス付き 高齢者向け住宅 (n=17)	3人 0.9%	0人 0.0%	4人 1.2%	1人 0.3%	4人 1.2%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 0.9%	5人 1.5%	0人 0.0%	3人 0.9%
認知症 グループホーム (n=18)	1人 0.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.4%	1人 0.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.4%	4人 1.5%	0人 0.0%	1人 0.4%
特定施設入居者 生活介護 (n=9)	2人 0.7%	0人 0.0%	1人 0.3%	2人 0.7%	6人 2.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.3%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 2.0%	2人 0.7%	4人 1.3%
介護老人保健施設 (n=9)	24人 3.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	11人 1.4%	16人 2.0%	0人 0.0%	1人 0.1%	4人 0.5%	105人 13.1%	0人 0.0%	20人 2.5%	39人 4.9%	74人 9.3%	24人 3.0%
介護療養型医療施 設・介護医療院 (n=3)	6人 6.9%	2人 2.3%	0人 0.0%	1人 1.1%	6人 6.9%	0人 0.0%	1人 1.1%	0人 0.0%	30人 34.5%	3人 3.4%	5人 5.7%	25人 28.7%	23人 26.4%	2人 2.3%
特別養護 老人ホーム (n=21)	7人 0.5%	0人 0.0%	1人 0.1%	14人 1.1%	18人 1.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 0.4%	112人 8.6%	0人 0.0%	32人 2.5%	90人 6.9%	92人 7.1%	26人 2.0%
地域密着型特別 養護老人ホーム (n=4)	1人 0.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.9%	8人 7.3%	0人 0.0%	2人 1.8%	1人 0.9%	19人 17.4%	0人 0.0%
合計 (n=138)	59人 1.3%	3人 0.1%	18人 0.4%	39人 0.9%	89人 2.0%	2人 0.0%	9人 0.2%	16人 0.4%	350人 7.9%	3人 0.1%	80人 1.8%	230人 5.2%	298人 6.7%	88人 2.0%

5 介護人材実態調査

介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討することを目的としています。

(1) 調査の目的

介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況及び訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握します。地域内の介護人材の確保・サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的としています。

(2) 調査の種類及び対象

盛岡市内に所在する、居宅介護サービス事業所及び施設・居住系サービスの管理者に対し、事業所等に所属する介護職員の数や、採用・離職の状況に加え、各介護職員の属性に関する状況を把握します。

(3) 調査の方法

電子メールによる配布・回収

(4) 調査の実施時期

令和5年7月～8月

(5) 配布・回収の結果

配布数	回収数	回収率
596 事業所	351 事業所	58.9%

(6) 報告書の表記及び注意点について

・回答は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率（％）で示している。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。

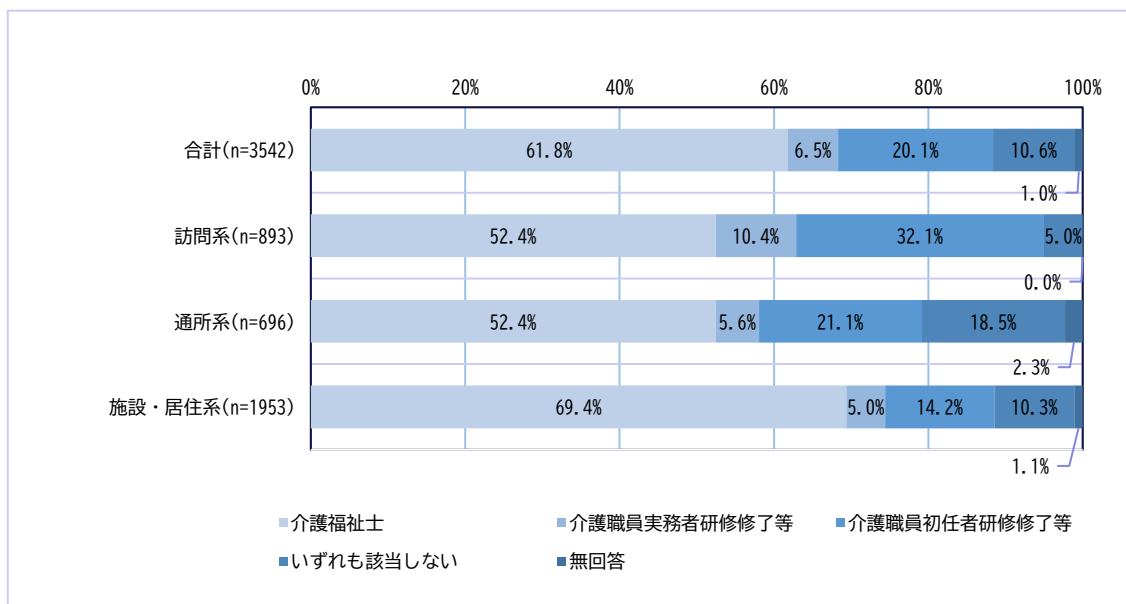
・複数回答を許している回答項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答比率の合計は100.0%を超える場合がある。

・説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。

・グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「回答者」と表記し、その数を表している。

サービス系統別の資格保有の状況

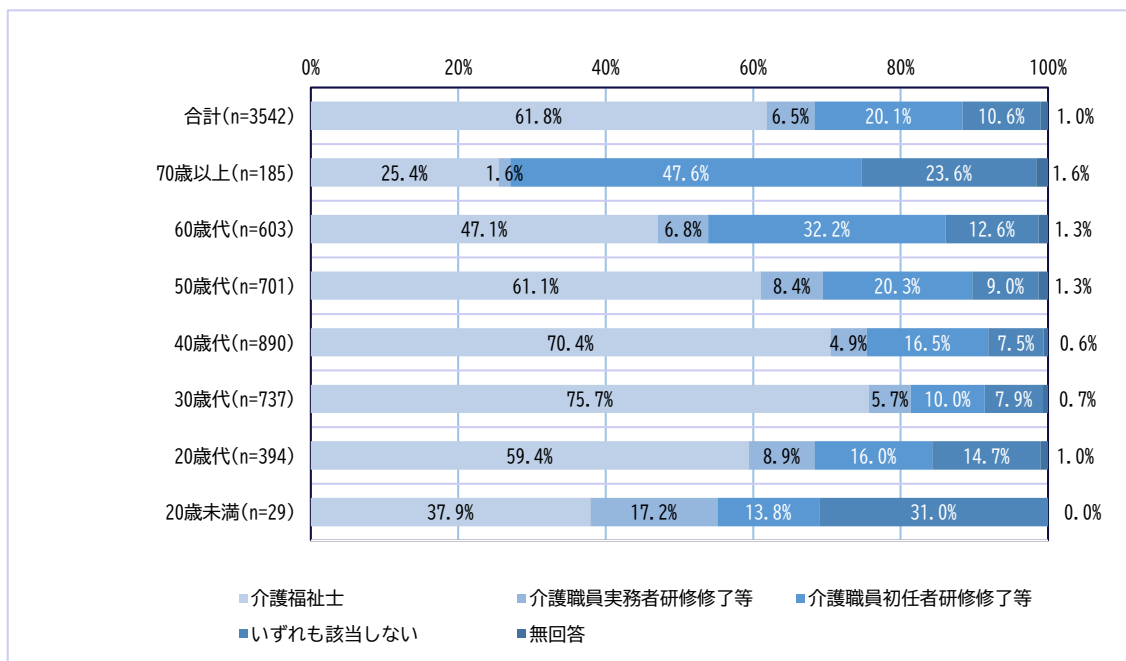
介護福祉士の資格保有割合は、サービス全体で最も高く、施設・居住系ではおよそ7割の職員が保有している状況である。実務者研修の保有割合は訪問系が他のサービスより高めであるが、サービス提供責任者の資格要件のひとつであることが要因と考えられる。



(注) 「合計」にはサービス系統不詳の方を含めています。

年齢別の資格保有の状況

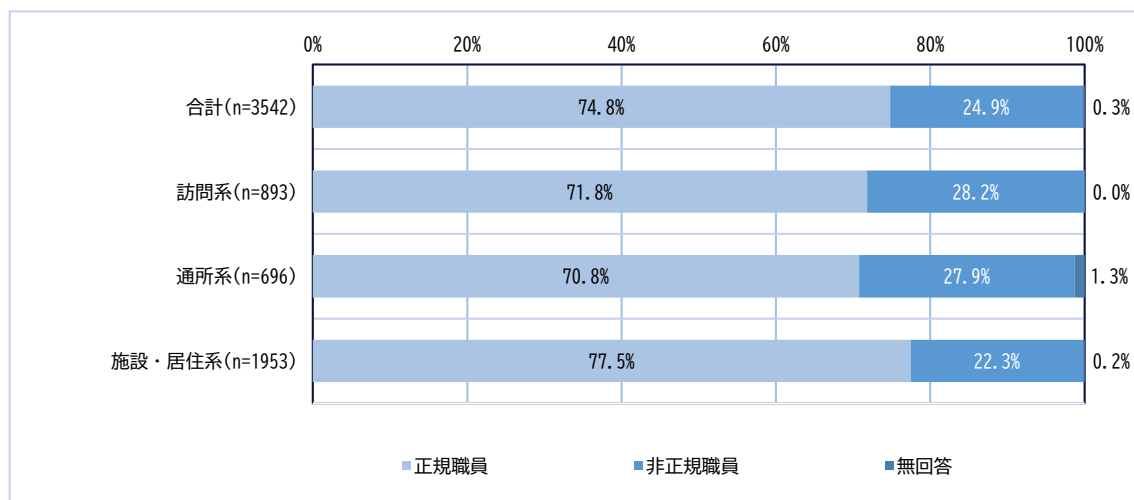
30歳代、40歳代の資格保有率が高く、介護福祉士の資格保有者も7割を超えている。また、年代が上がるごとに資格保有者の割合が減少しており、介護福祉士の資格保有割合も低減している。



(注) 「合計」には年齢不詳の方を含めています。

サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合

サービス全体で正規職員の割合は7割を超え、特に施設・居住系では77.5%を示しており、訪問系、通所系よりも正規職員の割合が高くなっている。

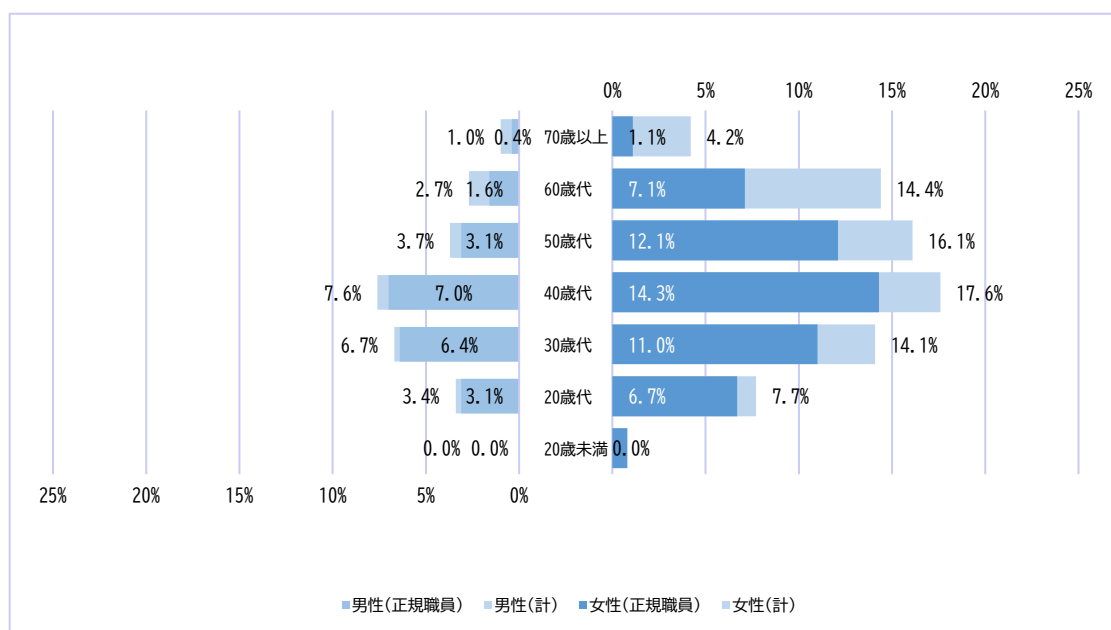


(注) 「合計」にはサービス系統不詳の方を含めています。

性別・年齢別の雇用形態の構成比

全サービス系統合計 (n=3542)

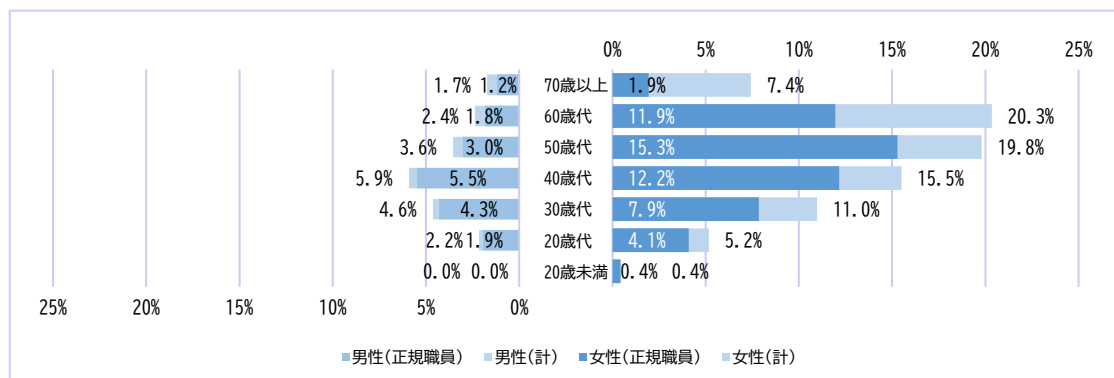
サービス全体の職員構成を性別で比較した場合、男性と女性の職員比率はおよそ1:3となり、正規職員の割合は男性職員が86.1%に対し女性職員は69.9%である。年齢別に見た場合、40歳代の人数が25.2%と最も高く、30歳代から50歳代までで65.8%を占める。



(注) 分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

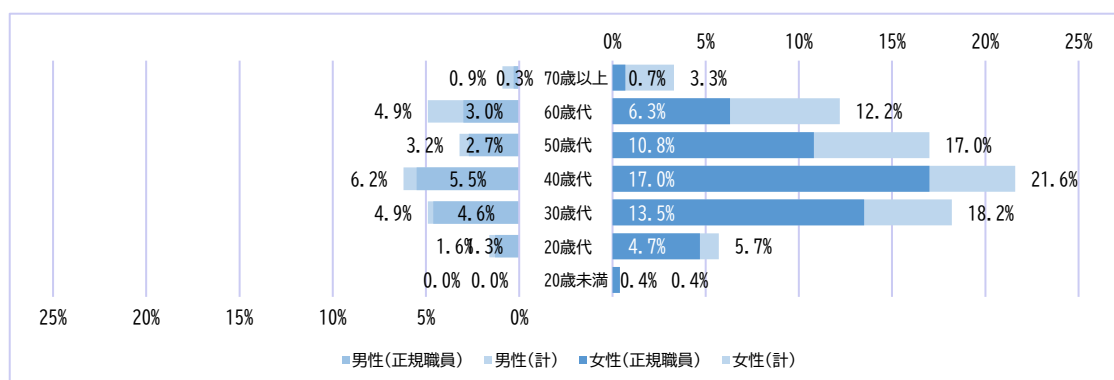
訪問系 (n=893)

訪問系の年齢別の職員構成比は他のサービスと異なり、60歳代の女性職員割合が一番高く、年齢が下がるごとに減少する分布である。



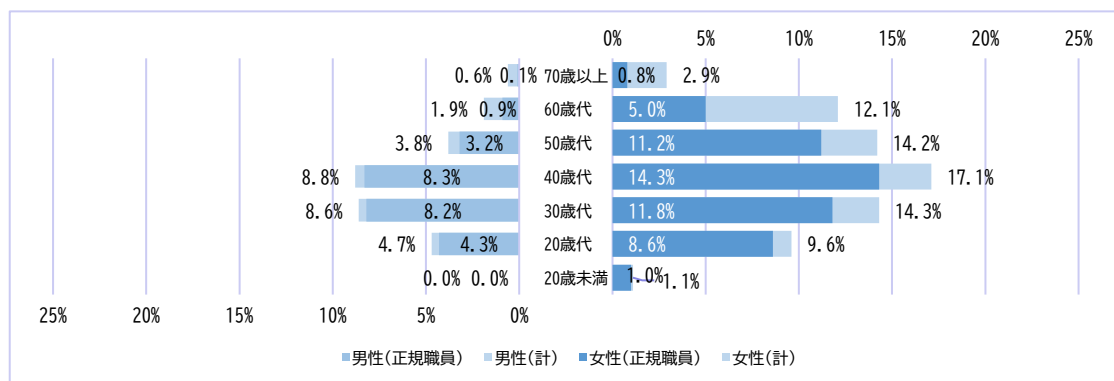
通所系 (n=696)

職員構成は施設・居住系と類似しているが、20歳代から40歳代の男性職員の比率は施設・居住系より低い。



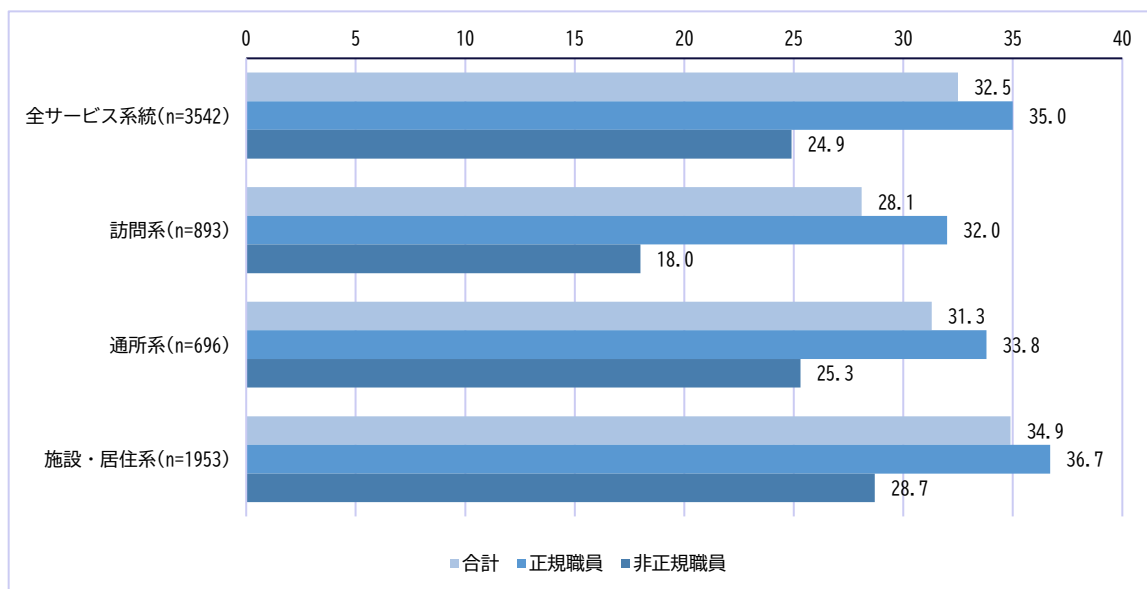
施設・居住系 (n=1953)

他のサービスと比較し、男性職員の割合が高く、正規職員の割合も高い。また、20歳代の職員割合も高く、年齢別の分布は他サービスよりもなだらかなのである。



職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間（単位：時間）

訪問系の非正規職員については、常に利用者のいる施設・居住系や単位時間数を定めている通所系事業所よりも短い勤務時間となっている。



介護職員数の変化

全サービスにおいて離職者数よりも採用者数が多い状況であり、職員の総数は微増している。

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統 (n=323)	2,648 人	915 人	3,563 人	421 人	231 人	652 人	367 人	220 人	587 人	102.1%	101.2%	101.9%
訪問系 (n=66)	650 人	246 人	896 人	129 人	61 人	190 人	105 人	61 人	166 人	103.8%	100.0%	102.8%
通所系 (n=109)	474 人	193 人	667 人	68 人	52 人	120 人	53 人	41 人	94 人	103.3%	106.0%	104.1%
施設・居住系 (n=148)	1,524 人	476 人	2,000 人	224 人	118 人	342 人	209 人	118 人	327 人	101.0%	100.0%	100.8%

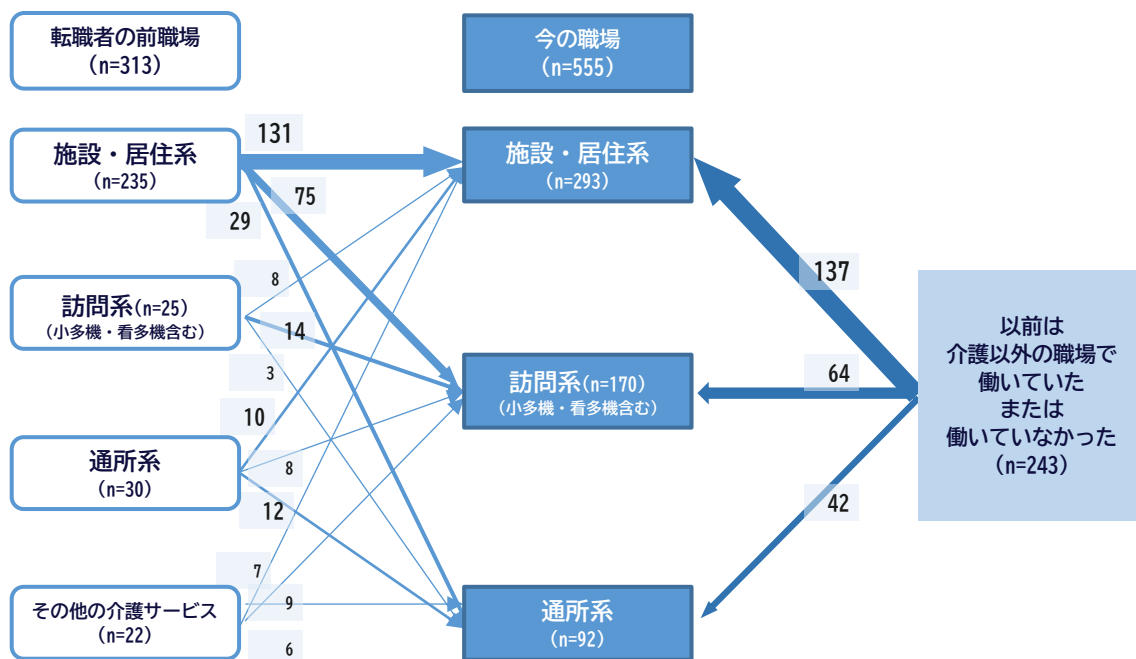
前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

前の職場 の場所	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	365 人	100.0%	116 人	100.0%	62 人	100.0%	187 人	100.0%
市内	303 人	83.0%	99 人	85.3%	55 人	88.7%	149 人	79.7%
市外	57 人	15.6%	15 人	12.9%	6 人	9.7%	36 人	19.3%

(注) 上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含めています。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含めています。

過去1年間の介護職員の職場の変化（同一法人・グループ内での異動は除く）

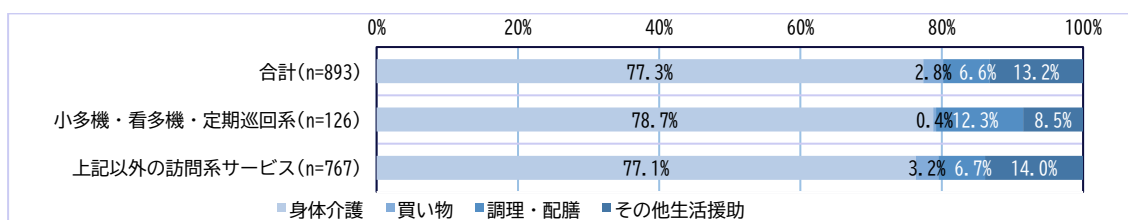
介護職の経験がない職員は、施設・居住系へ就職する割合が高い。また、次いで訪問系への就職も多い結果となっているが、市内では訪問系の事業所と併設する住宅型有料老人ホーム等を運営する法人が増えていることから、実質は主に居住系の利用者へ訪問を行う職員の数が増えているものと想定される。



訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳

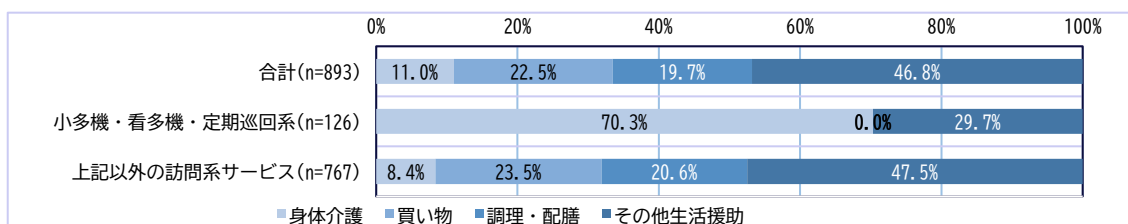
身体介護やその他の生活援助のサービス提供時間の割合が高いことの要因として、訪問介護事業所を併設する住宅型有料老人ホーム等において、入居要件を要介護状態の入居者に限定して頻回に身体介護を提供することや入居者の日常生活上の世話を行っていることが影響していると予想される。

介護給付



(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。
(注2) 「合計」にはサービス種別不詳の方を含めています。

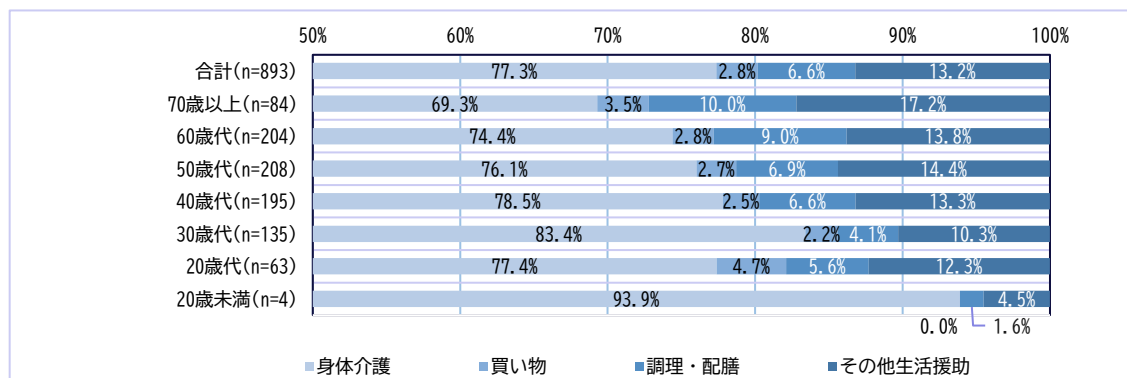
予防給付・総合事業



(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。
(注2) 「合計」にはサービス種別不詳の方を含めています。

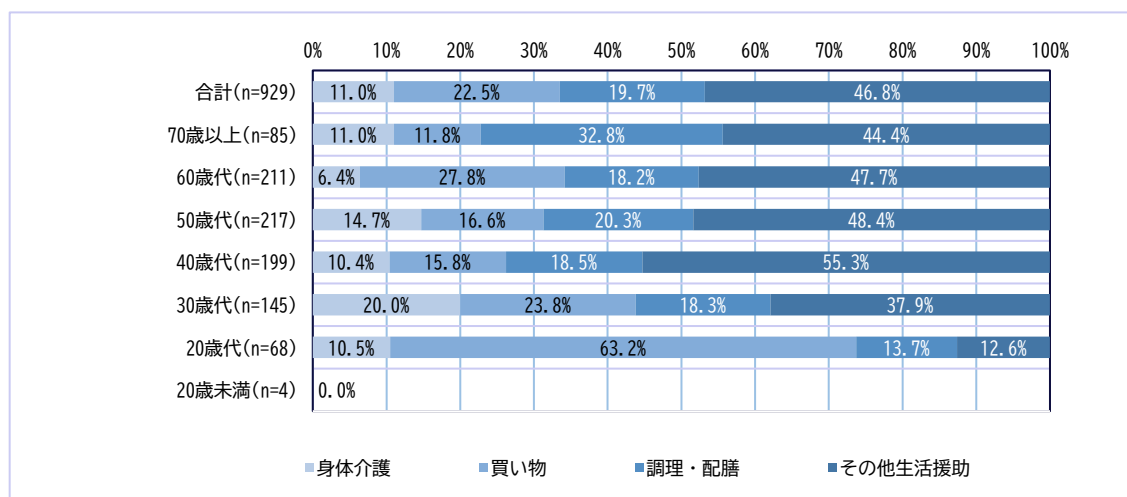
訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳

介護給付



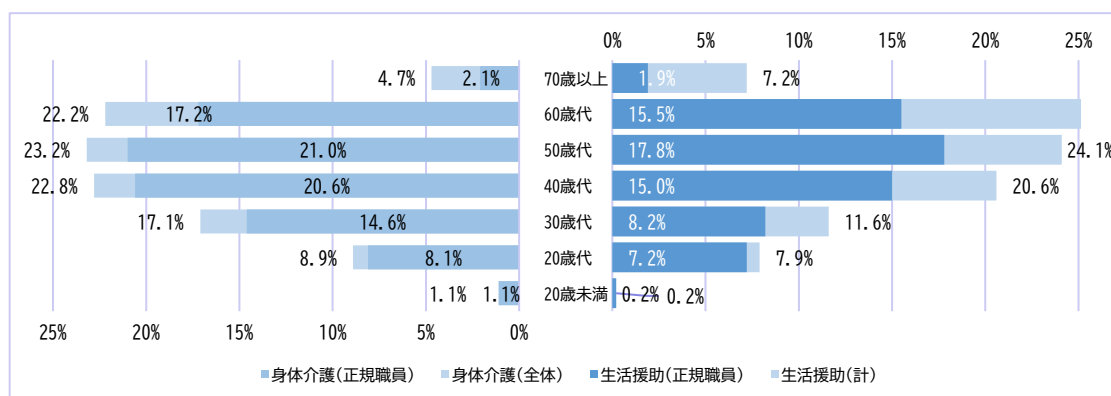
(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。
 (注2) 「合計」には年齢不詳の方を含めています。

予防給付・総合事業



(注1) 総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比を示しています。
 (注2) 「合計」には年齢不詳の方を含めています。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護・生活援助）



(注) 全回答者の総提供時間に占める年齢階級ごとの提供時間の構成比を示しています。

盛岡市 高齢者保健福祉計画
第9期介護保険事業計画
(令和6年度～令和8年度)

発行 令和6年3月
担当 保健福祉部 長寿社会課
介護保険課